

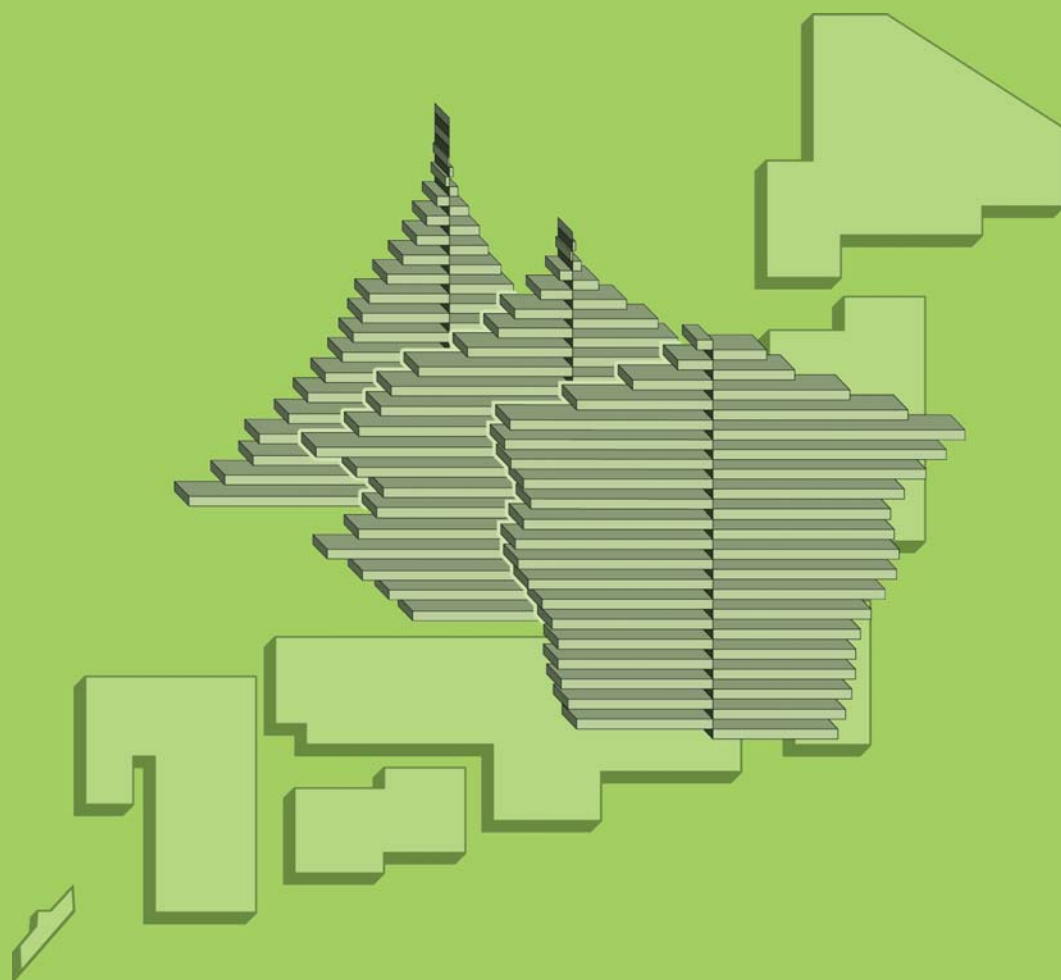
# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第73巻第4号 2017年

特集Ⅰ：社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における  
人口・社会保障に関する研究

特集Ⅱ：第7回世帯動態調査（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

# 人口問題研究

## 第73巻第4号(2017年12月)

### 特集Ⅰ：社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における 人口・社会保障に関する研究

- 特集によせて……………林 玲子・237～238  
日本における人口－社会保障論の系譜  
一 館文庫を手掛かりに……………杉田菜穂・239～253  
第2次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討  
……………小島克久・254～269  
人口動向の認識と対応－出生について（戦前期）……………林 玲子・270～282

### 特集Ⅱ：第7回世帯動態調査（その2）

- 配偶関係と居住地域の変化……………清水昌人・283～298

### 資料

- 2016年社会保障・人口問題基本調査「第8回人口移動調査」  
一 結果の概要より……………林玲子・千年よしみ・中川雅貴・  
小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博・299～305

### 統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2016年……………306～321  
都道府県別標準化人口動態率：2016年……………322～327  
都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および  
合計特殊出生率：2016年……………328～335

### 書評・紹介

- Boling, P., The Politics of Work-Family Policies*  
(福田節也)……………336  
玉井金五・杉田菜穂『日本における社会改良主義の近現代像  
－生存への希求』(貴志匡博)……………337

### 研究活動報告……………338～343

- 第21回国際老年学会（アメリカ・サンフランシスコ）－人口統計の  
ハーモナイゼーションに関するセミナー－ホーチミン高齢化マルチ  
ステークホルダー・フォーラム－日中韓印数理生物学コロキウム－  
第27回日本家族社会学会大会－第13回社会保障国際論壇（中国・南  
京）－第22回アジアメガシティ－大学間セミナー天津会議  
(IUSAM2017)－モンゴル国立労働・社会保障研究所および諸機関  
への訪問－2017年日本地理学会秋季学術大会－移民政策作業部会  
(SOPEMI, OECD) 参加報告－第28回国際人口学会大会

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.73 No.4  
2017

**Special Issue I: Research on the Population and Social Security Issues of  
Meiji, Taisho, and Showa Era using IPSS Archive**

- Introduction .....Reiko HAYASHI•237-238  
Historical Development of the Debates on Population Problems and  
Social Security Issues in Japan: Referring to the Tachi Archive  
.....Naho SUGITA•239-253  
Comparative Analysis of Taiwan Population Trends with Japan  
before World War II .....Katsuhisa KOJIMA•254-269  
Perception and Response to the Population Dynamics – on Fertility  
(pre-war period) .....Reiko HAYASHI•270-282

**Special Issue II: Studies on the Household Changes Survey in 2014 (Part II)**

- Marital Status and Residential Change .....Masato SHIMIZU•283-298

**Material**

- Annual Population and Social Security Surveys (2016):  
The 8th National Survey on Migration Summary Results  
...Reiko HAYASHI, Yoshimi CHITOSE, Masataka NAKAGAWA,  
Katsuhisa KOJIMA, Masato SHIMIZU, Shiro KOIKE,  
and Masahiro KISHI•299-305

**Statistics**

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2016 .....•306-321  
Standardized Vital Rates by Prefecture: 2016.....•322-327  
Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese Females by  
Prefecture: 2016 .....•328-335

**Book Reviews**

- Boling, P. *The Politics of Work-Family Policies* (S. FUKUDA) .....•336  
Tamai, Kingo and Sugita, Naho, *Nihon ni okeru shakaikairyoushugi  
no kingendaizou: Seizon heno kikyū* (M. KISHI) .....•337

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

 特 集 I
 

---

社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

## 特集によせて

林 玲 子

本特集は、平成26年度（2014年度）から28年度（2016年度）の期間で実施した、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」の研究成果を論文の形でとりまとめたものである。国立社会保障・人口問題研究所の前身である人口問題研究所の設立75周年が2014年、翌年がもう一つの前身である社会保障研究所の設立50周年、さらに2016年が国立社会保障・人口問題研究所の創立20周年にあたることから、創立記念プロジェクトとしたものであるが、実際にはプロジェクト前年に研究所の過去の資料整理をとりまとめる形で、「館文庫目録-文書類の部」（所内研究報告第54号）が刊行されており、その「館文庫」を使って本誌第70巻第1号（2014年3月刊行）に「「館文庫」の整理と概要 - 戦前の文献を中心に」と題する資料を掲載した2013年度から、今年度に至るまで継続して研究・資料整備を行っている。当初は所内研究者をメンバーとしたが、平成26年度より杉田菜穂大阪市立大学准教授、平成27年度には高岡裕之関西学院大学教授にも外部委員としてご参画いただき、さらに研究会を通じて多くの方々のご協力をいただいた。

プロジェクトでは、不定期ではあるが研究会・ワークショップを実施し、その要旨・発表資料は各年度の報告書として刊行し、本誌にも杉田（2015）論文が公表されている。また並行してプロジェクトおよび社人研図書室の作業により、ホームページ上に「社人研歴史館」を設置し、国立社会保障・人口問題研究所、旧人口問題研究所、旧社会保障研究所の刊行物をPDF公開すると同時に、国立社会保障・人口問題研究所が保存している人口問題審議会の過去に遡った記録資料等も掲載した。さらに今年度中には、財団法人人口問題研究所の資料類も目録の形で取りまとめる予定である。

本特集では、杉田菜穂「日本における人口-社会保障論の系譜—館文庫を手掛かりに一」、小島克久「第2次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討」、林玲子「人口動向の認識と対応—出生について（戦前期）」の3本より構成される。杉田論文は、「社会開発論」により人口と社会保障を結び付けた2015年論文に続き、館稔を軸に、戦前から戦後の優生-優境主義、社会開発論の進展を、労働政策、経済開発政策ではない社会政策の流れとして描きだした。小島論文は台湾総督府時代（1895～1945年）の台湾の人口動向を同時期の日本と比較し、台湾の出生率、死亡率の傾向が日本の東北地方に近似していること、

1920年以降出生率が高止まりした台湾と低下した日本の違いは台湾における女子の高い有配偶率が大きく影響していることなどを明らかにしている。林論文は明治から第二次世界大戦に至るまでの出生数と出生率の認識と把握の変遷を通して、墮胎罪や人口政策確立要綱といった施策・政策の意味と効果について論じている。

創立記念プロジェクトとしては平成28年度で終了したが、今後も継続的に資料整備と合わせ、研究を行っていく予定である。

特集 I : 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

## 日本における人口－社会保障論の系譜

— 館文庫を手掛かりに —

杉 田 菜 穂\*

日本における社会保障研究の本格化は、1960年代の国連に由来する社会開発論の導入とその研究拠点としての特殊法人社会保障研究所の創設にはじまる。この動向の立役者となった館穂は、戦前まで遡る厚生行政の胎動期から社会保障研究所の創設に至るまでの人口－社会保障論の発展をリードした。とりわけ館の言説に注目しながら、戦前と戦後を貫く人口資質や生活の向上に関わる人口－社会保障論の系譜を見出す。それは、生活に対して労働に偏重して描かれてきた日本社会政策論史のなかに位置づけられてこなかったものである。

### I. はじめに

社会政策は労働政策と生活政策から成るとすれば、生活政策の形成、発展を促したのが、人口の〈質〉への関心である。19世紀終わりから20世紀はじめの西欧先進諸国では出生率の低下を機に人口問題をめぐる議論が盛り上がり、政策対象としての産む性としての女性、次世代の質にかかわる児童、産まれる命の選別にかかわる優生への社会的関心が高まった。それは、19世紀終わりから20世紀はじめにかけての英米を中心とする優生学の興隆に対応している<sup>1)</sup>。人口の〈質〉への関心は、社会の進歩や人口の〈質〉を重視するベヴァリッジの社会保障やミュルダールの予防的社会政策といった政策思想を生んだ。

日本についていえば、優生学を日本に本格的に導入した書物は海野幸徳『日本人種改造論』(1910年)である。それ以来、優れた〈生〉の決定要因は「遺伝か環境か」の対立から「遺伝も環境も」へと展開した人口の〈質〉をめぐる議論が過熱した。母性保護論、産児調節論、社会衛生論、児童保護論、民族衛生論などとして提起された人口の〈質〉をめぐる政策課題は、食糧や失業、移民といった人口の〈量〉をめぐる政策課題とともに検討されることになった。こうした生活政策の形成、発展にかかわる人口－社会保障論が日本社会政策論の歴史的記述において軽視されがちである背景には、1930年代に台頭してから

\* 大阪市立大学大学院経済学研究科

\* 本論文は「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」プロジェクトの成果である。本稿の執筆に際して、館文庫の資料を活用させていただいた。(館文庫については、林・小島・今井・中川(2014)を参照されたい。)

\* 本稿は歴史研究であり、今日的な視点からみれば不適切な表現もあえて原文のままにしている。

1) 戦前日本における人口資質概念の形成について明らかにした先行研究として、廣嶋(1980)がある。

1970年代に至るまで絶大な影響力をもつことになった大河内一男の社会政策論（社会政策＝労働政策と規定）がある。大河内理論の存在感が圧倒的である日本の社会政策論史は、生活に対して労働に偏重するかたちで描き出されてきた<sup>2)</sup>。その傾向の本格的な軌道修正がなされたのは、1980年代に至ってからである。

そのことを踏まえて、本稿は戦前まで遡る人口・社会保障の調査研究機関の史的展開のなかに人口の〈質〉への関心によって貫かれている人口－社会保障論の系譜を見いだす。具体的には、人口食糧問題調査会（1927年設置）から財団法人人口問題研究会（1933年設立）、厚生省人口問題研究所（1939年創設）、さらには特殊法人社会保障研究所（1965年創設）へと展開した人口問題をめぐる政策論議に注目する。その上で、この人口－社会保障論の系譜から生まれた社会開発論が、社会政策論の労働への偏重に対する問題提起を行ったことを指摘する。

杉田（2015）では、当時人口問題研究所の所長であった館稔の活躍を中心に1960年代における人口と社会保障の交差を描き出した。それに対して本稿では、館が一貫して関わり続けた厚生行政の胎動期から社会保障研究所の創設に至るまでに視野を広げて、政策論議における人口問題と社会保障の関連を指摘する<sup>3)</sup>。

## II. 戦前における人口をめぐる政策論議の形成と展開

日本で人口を主題とする最初の政府機関である人口食糧問題調査会は、1927年7月7日に設置された。それを起点に人口問題についての調査研究が本格化する。本節では、1950年代に至るまでの人口を主題とする調査研究機関の組織化の動向を整理する。

### 1. 人口問題調査会（1927年）

その起点となる人口問題と食糧問題に関する重要事項を調査審議する機関として設けられた同調査会は、人口部と食糧部の2つの部会から成り、人口部からは以下の6つの答申が出された。

内外移住方策

労働の需給調節に関する方策

内地以外諸地方に於ける人口対策

人口統制に関する諸方策

生産力増進に関する答申

分配及消費に関する方策答申

---

2) この問題については、武川（1985）、玉井（1992）などが指摘している。

3) 本稿の記述に出てくる人物でいえば、1972年にこの世を去る館だけでなく、1973年にこの世を去る永井亨も、人口食糧問題調査会（1927年設置）から特殊法人社会保障研究所（1965年創設）の創設に至るまでの経緯に関わり続けた。



人口部の委員であった新渡戸稲造は、1928年に創立された人口問題研究国際連合の主催で開催された1931年の国際人口会議について触れながら、以下のように述べている。「もはや人口論は純粹の自然科学的問題でもなく純経済学的な問題でもない。今日は更に一段大所高所から解決の方法を講ずべき時代である。しかも近頃に於ては人口について量のことを言ふのみにとどまらず質についても論じられるやうになつた。これは甚だ大切なことで質を忘れて量のみを論じる人口論はもはや今日用をなさぬ。また経済学に於てただエコノミック・ファクターとして人間を論じるのは生産の機械として人間を見ることであつて、今日のやうな労働者の自覚時代には適用しないことで、もうすこし高い見地、もうすこし広く新しい見地を要する」(新渡戸 1932)。

ここでいわれる〈質〉の問題は、後に提起する優生－優境主義に対応する。人口食糧問題調査会から出された答申の一つ「人口統制に関する諸方策」(1929年)に列挙された人口対策上緊急実施を要すると認める項目には「優生学的研究に関する諸政策に関する調査研究をなすこと」とともに母性や児童の保護を重視する項目が並んでおり、〈量〉だけでなく〈質〉の観点からみた人口統制の必要性が指摘された。この答申の作成に関わった永井亨や福田徳三も人口資質に関心を抱いており、社会の進歩に関わるものとして社会政策を理解した。この潮流は同調査会の人口部における政策論議を貫いていた。

人口食糧問題調査会は1930年4月10日で活動を終えているが、設置期間終了前に以下の2つの決議「人口問題に関する常設調査機関設置に関する件」と「社会省設置に関する件」を出している。「人口問題に関する常設調査機関」と「社会省」は、それぞれ人口問題研究所(1939年)と厚生省(1938年)として具体化される。永井亨の回顧によれば、「人口問題ニ関スル常設調査機関設置ニ関スル件」には国際問題を重視する新渡戸案と国内問題を重視する永井案があり、いずれも「臨時の人口食糧問題調査会などではいけないから、常時人口問題に関する基本的な調査研究をやる機関を常設してもらいたいという趣旨であったのであります。この2人の案を折衷して、昭和5年3月29日に会長(総理大臣 浜口雄幸)の名前で総理大臣に建議をした」(永井 1960)という。この決議は、1927年1月に移民問題の平和的解決に取り組んでいた日本太平洋問題調査会の研究部の委員長に就任(幹事には、後述する那須皓が就任)して同調査会の調査研究活動の主導者となっていた新渡戸と人口数の調整、生活標準を適切なものとするために社会政策に期待する立場から社会政策的な人口政策論を主張していた永井の問題意識によるものであった。一方の「社会省設置に関する件」は、永井が案を出して総会の決議を得たものであったという。それは「社会省を設置し社会政策の確立を期して人口問題其の他一般社会問題の解決に力を致されんことを望む」(同)というものであった。

大学卒業後、内務省に臨時で勤務していた関係で当時の事情を知っている館稔は、「昭和5年ですが、内閣の人口食糧問題調査会が廃止になった。廃止に際して、人口問題は恒久的問題だから調査機関をつくる必要がある、という決議があり、内務省の社会局がその跡始末をすることになった」(毎日新聞社人口問題調査会 1972)と振り返っている。

## 2. 財団法人人口問題研究会

内務省社会局は、局内に人口問題研究会を設置して新渡戸稲造、那須皓、永井亨氏らを指導理事として人口の地域的産業的分布および移動に関する調査、過剰人口に関する調査、人口の自然増加に関する調査、過剰人口と失業との関係に関する調査を継続した。三井、三菱、原田積善会などから相当の寄附金が集まったところで、この研究会は財団法人人口問題研究会（1933年）として正式に発足した。事務局は内務省社会局に置かれ、初代会長に柳沢保恵が就いた。館の回顧によれば、「大蔵省へ予算要求をしたら五万円しか認められなかった。いくら当時とはいえ、五万円では恒久的調査機関はおけないということで民間の協力を得て、政府から五万円、民間から五万円寄付してもらい、半官半民の財団法人で研究機関をつくろうということになった」（同）。

同研究会の理事のなかで調査研究活動をリードする指導理事に就いたのは上田貞次郎、那須皓<sup>4)</sup>、永井亨、井上雅二、下村宏である（図表1、参照）。それぞれの理事の担当項目は、以下の通りであった（財団法人人口問題研究会 1983）。

上田貞次郎	人口の構成特に年齢構成の変動に関する事項 将来に於ける人口の予測に関する事項 人口と産業、貿易、一般経済との関係に関する事項 産業の人口吸収力、就中商工業の発展に関する事項
那須 皓	人口の分布及移動に関する事項 都市及村落人口に関する事項 人口と食糧、農業、土地経済との関係に関する事項 食糧自給の限界並に収容人口の極限に関する事項
永井 亨	過剰人口及過少人口に関する事項 職業人口就中労働人口に関する事項 人口と職業、過剰人口と失業との関係に関する事項 国民所得の分配に関する事項 生計調査及消費経済に関する事項
井上雅二	移民に関する事項
下村 宏	人口統制に関する事項

上田が加わった経緯については、『上田貞次郎日記』の1933年11月9日の項に、「社会局で人口問題研究会を財団法人として創立するに付余の援助を求めて来た。この件に就ては太平洋会議へ行く船中で新渡戸博士から話があつたが、帰朝後正式に社会局長丹羽二郎氏から申込まれ、承諾を与へた」（上田 1965）と記されてある。当時日本経済研究会を主宰

4) 那須も、太平洋問題調査会の中心メンバーであった。アメリカの移民法制定（1924年）による移民制限に対して、日本の人口食糧問題の深刻さへの理解を求めらるるにおいて大きな役割を果たした。（太平洋問題調査会の動向については、片桐庸夫（片桐 2003）に詳しい。）

して人口問題研究に着手していた上田は、1933年にこの世を去った新渡戸の人口問題研究会における後継者的な役割を果たすことになった。

『上田貞次郎日記』の1934年1月19日の項には、毎月1回指導理事会があり、「総論及商工業（上田）、農業（那須）、失業（永井）、移民（井上）、優生（下村）、研究費1万円政府の予算に上る。自分の分二千九百円は四月の新年度より交付さるる筈」（同）とある。永井は「実際は（上田、那須、と永井本人を指して）この3人が研究会の中心人物として活躍し」（永井1960）、館は会長の「柳沢伯爵の信頼を得て、研究会の画策、運営の任にあたって」（同）いたと回顧している。人口問題研究会は、1934年から1943年にかけて内務省（のち、厚生省）の会議室で人口問題同攻者会合を開催している。同会合の第一回会合（1934年11月7日）の会長挨拶で、当時の会長であった柳沢保恵は「近代科学は其の発展につれて微に入り細を穿ち、益々分化するに至つて居ります。一つの科学の部門の内部に於きましても幾多の分化が生じまして益々研究が進められて居ります。人口問題研究に就ても其の性質頗る複雑多岐で御座いまして、御承知の如く経済学、社会学、統計学、生物学、優生学、医学、衛生学、地理学、人類学等と極めて広範なる領域に亘つて居るので御座います。従つて人口問題の研究を遂げ、一切の国策の根底たらしめる為には、科学の各部門、更に同一科学の内部に於ても諸種の観察点から到達せられた研究の結果を綜合することが欠くべからざる必要事でありまして多言を要しないところであります」（財団法人人口問題研究会1983）と述べており、人口問題研究会は人口の〈量〉と〈質〉の問題についての学際的研究を促進して国策の思想的基盤を構築する組織と位置づけられていた。

館の証言によれば、人口問題研究会は「人口問題の学者を集めて活発な仕事をしていた。しかし国庫、民間寄付金合わせて十万円ではやれないので大臣の機密費をもらってきたりしたこともありまして。ところが、昭和12年、日華事変が始まり、人口統計が極秘になって民間団体では扱えないようになってきた」（毎日新聞社人口問題調査会1972）。

### 3. 厚生省人口問題研究所

1938年1月11日には、新たな行政機関として厚生省が創設された。国民体力の向上及び国民福祉の増進を図るため、これに関係する行政を総合統一して発足したそれには、大臣官房のほか、体力局、衛生局、予防局、社会局、労働局の5局が置かれた。以降人口問題研究会の事務局は、厚生省社会局に移された。その翌年には人口問題研究会主催の人口問題全国協議会の第一回（1937年11月4・5日開催）、第二回（1938年10月29・30日開催）で国立人口研究機関設置の建議を行われたのを受けて、1939年8月には厚生省人口問題研究所が創設される。人口問題研究会の指導理事（井上、上田、下村、永井、那須）は全員創設当初の参与に就任しており、人口問題研究会における議論が人口問題研究所へと継承された。

社会局長として人口問題研究所の創設に尽力した新居善太郎は、「人口問題研究所を作る折衝をするその元の資料を作ってくれたり、実施上の推進力になってくれたのは館稔君」

(厚生省社会局 1950)であったと、創設当初の企画部長に就いた北岡壽逸は「人口問題研究所の仕事は、実際は大方館稔君がやって下され、私は時間的に余裕があった」(北岡壽逸 1976)と振り返ったように、同研究所の研究官に就任した館は重要な仕事を担うようになっていた。

#### 4. 戦中における企画院と厚生省

その館が企画院調査官を兼任することになり、戦時人口政策の象徴とみなされている人口政策確立要綱の立案に深く関わるようになったことで、人口をめぐる政策論議は大きな転機を迎えた。端的に言えば、政策立案の前提となる人口の〈量〉をめぐる問題認識が180度転換したのである。

『人口問題説話』(汎洋社、1943年)の略歴によれば、館は1940年から内閣統計局統計官を兼任、翌1941年にはそれにかわって企画院調査官を兼任している。さらに、人口問題研究所が統合によって1942年11月から厚生省研究所人口民族部となったのに伴って厚生省人口民族部勤務となっている。本書のはしがきでは「日本民族人口増強の為に、一生を捧げて御奉公したいと念願してゐる」(館 1943)と記されており、当時の館は、早婚や出産数の目標値を定めた人口政策確立要綱に象徴される〈量〉と〈質〉の両面から日本民族人口増強政策の推進に力を注いでいた。

1941年1月に閣議決定された人口政策確立要綱は、企画院が厚生、内務、農林その他の関係当局との協議を重ねた上で立案したものであるが、その協議において企画院関係者と厚生省関係者の人口問題をめぐる政策課題の認識には乖離が生じていた。

先に触れた人口問題研究所の初代企画部長に就いた北岡は「人口問題研究所は『生めよ殖せよ』の政策に利用されるので、私は之と歩調を合わせるに堪えられず辞したいと思っている所に、昭16年4月厚生省の外郭団体として住宅営団が出来たので之に転じた」(北岡 1976)という。あるいは、1940年5月にこの世を去った同研究所参与の上田貞次郎は、死亡率の高さに注目して「育てよ病ますな」の重要性を繰り返し指摘していた。こうした見解に裏づけられた良育論は戦時期の政策立案と結びついた多産論の影に隠れながらも、厚生省関係者の間で共有された「生れよ育てよ」の考え方として継承されていたのである。

というのは、1941年9月27日に厚生省会議室で開催された人口問題研究会主催の第13回人口問題同攻者会合を記録した『結婚に関する諸問題』(1942年)をみると、1941年8月に新設された厚生省人口局長となった武井群嗣は「『産めよ殖せよ』といふことにつきましては、一つの話題としては居りましても、実はさう多く産んでもいい少なく産んでよく育てればそれでいいのだといふことをいつて居る向もまだ随分多いのであります。それ故人口局と致しましても、全国のインテリ階級に人口問題はかういふ点で重要なのだといふ啓蒙運動から始めて居るやうな状態であります」(財団法人人口問題研究会 1941)と述べており、企画院の方針に理解を示しつつも、「産めよ殖せよ」の意義や実現可能性に疑問を抱いていたことが伺える。

この点については、別の証言もある。武井は人口政策確立要綱の実行に困難があったこ

とや厚生省は「生れよ育てよ」の啓発に力を注いでいたことを、書き溜めてきた日記を簡略に纏めて出版したとされる『厚生省小史』（1952年）で以下のように明かしている。「この要綱（人口政策確立要綱－引用者）を実行する為に指示された方策の数は実に三十項に垂んとし、その所管は厚生省を初め、内閣部内各庁並に各省に属し、全然無関係なのは外務司法両省のみ、といふ広汎多岐にわたるものである。従つて、この国策を遺漏なく実行することは、到底一省一局の為し得る所でなく、必ずや関係各庁の緊密なる協力の下に、政府全体として施策することを要し、斯くしてのみ始めて実行を挙げることが出来ると信ずる。そこで私は、先づ内閣に人口対策審議会を設置することを提案した。会長に内閣総理大臣、副会長に厚生大臣及び企画院総裁を充て、委員に内閣部内各庁及び関係各省の次官級並に貴族両院議員その他学識経験者を選任する、といふ大掛りなものである。そして、早速内閣始め関係の向と交渉したが、要綱決定後既に八ヶ月を経て、内閣と時局に移動があつた為か、それとも要綱勘案の際に連絡不十分であつた為か、容易に同調を得られず、当時の主導者であつた企画院も、それ程の熱意を示さないで、新春鳴物入りで宣伝された人口政策確立要綱は、先づ審議会設置案で冷却される形となつた」（武井 1952）と。そして、「この間、厚生省では、巷間ややもすれば人口政策を『産めよ殖せよ』と観念する向に対しては、結婚に関する正しき思想の普及及啓発並に行事費用の簡素軽減に努めると共に、死産及び乳幼児死亡率低下の急務なるを説いて、寧ろ『生れよ育てよ』と呼びかけたのである」（同）という。

この証言も、1937年10月25日に内閣直属の機関として設置され、戦時経済体制における国策の計画・立案・調整を主導した企画院関係者の「生めよ殖せよ」と厚生省関係者の「生れよ育てよ」という人口問題をめぐる認識には乖離があつたことを示唆している。戦時人口政策といえは＜量＞的な政策としての「生めよ殖せよ」に注意が払われがちだが、人口食糧問題調査会から人口問題研究会を経て人口問題研究所へと継承された問題意識として「生まれよ育てよ」があり、それこそは戦前と戦後の厚生行政における人口－社会保障論議を貫いていた。

### Ⅲ. 戦後における人口をめぐる政策論議の展開

このような経緯を辿った戦前の人口の＜質＞をめぐる政策論議のなかに見出せるのが、本稿の冒頭で触れたベヴェリッジの社会保障やミュルダールの予防的社会政策にもみられる優生－優境主義である。マルサスを起点とする人口問題へ関心は、19世紀おわりから20世紀はじめにかけてのゴルトン、スペンサー、リチャーズの学説に対応する遺伝と環境の改善によってもたらされるよりよい＜生＞によって成り立つよりよい＜社会＞を志向する思想的潮流を生んだ。その核となった素質の改善を説いた優生学と環境の改善を説いた優境学の提起をはじめとする人間社会の進歩への関心を促した学説は、各国の社会政策論議に影響を及ぼすことになった。優生－優境主義は日本の政策論議や社会運動に広く浸透し、人口食糧問題調査会から人口問題研究会、人口問題研究所における議論においても継承さ

れたのである。

厚生行政において出生抑制が重要課題となっていた戦後間もなくの館は、「産児制限の研究」（1947年）のなかで人口問題をめぐる政策課題を以下のように要約している。ここの質的問題の把握は、優生－優境主義そのものである。

人口収容力に関する問題（量的問題）

- 人口の地域的配分及び収容力に関する問題
- 食糧と人口との関係から見た人口収容力に関する問題
- 産業と人口との関係から見た人口収容力に関する問題

人口の資質保持向上に関する問題（質的問題）

- 先天的資質向上に関する問題（優生学的問題）
- 後天的資質向上に関する問題

人口問題研究所の組織の変遷（厚生省人口問題研究所 1989）に従えば、優生学という言葉が消えたのは1963年4月の組織再編時である。優生学がタブー視されるに至るまでの政策論議においては、人口資質の向上につながるよい生命とよりよい生活、そしてよりよい社会の追求が一体化となって人口－社会保障論が展開したのである<sup>5)</sup>。この〈量〉と〈質〉の枠組みは人口問題審議会の部会構成と対応しており、1960年代はじめにかけて〈量〉と〈質〉にわけて人口問題をめぐる政策課題が議論された<sup>6)</sup>。1958年には、南亮三郎（当時、中央大学）が人口政策に学術的な定義を与えている。それは南を編集委員長として1957年に刊行された『人口大事典』においてなされ、当時人口問題研究所の所長であった館もその仕事に深く関わった。吉田忠雄の回顧によれば、「昭和30年から31年にかけて南先生はほとんど徹夜で本郷の旅館で編集作業をして、そのときに館先生と大変親しくなった」（日本人口学会創立50周年記念事業委員会 2002）。

『人口政策』（1969年）の南は、当時を以下のように振り返っている。「1957年に『人口大事典』を執筆するにあたって苦心したことの一つは、その中におさむべき〈人口政策〉の部分はどう編成したらよいか、ということであった。実際に、〈人口政策〉という言葉は日常用語としてしばしば語られていながら、その学術的な規定が十分に展開された例はなく、その内容も、方向も、専門学者によって問題とされて来なかった」（南 1969）と。その『人口大事典』において南が与えた人口政策の定義は、人口政策が以下の2つの政策から成るとするものであった。

人口過程の調整政策：結婚、出産、移動といった人口要因の上におこる不調整を調整し、人口過程そのものを望ましい姿に導こうとする政策

---

5) 人口問題研究所の組織の変遷（厚生省人口問題研究所 1989）に従えば、優生学という言葉が消えたのは1963年4月の組織再編時である。

6) 人口問題審議会の果たした役割については、阿藤（2000）に詳しい。

## 人口問題の解決政策：人口要因の作用の結果としてその時々<sup>7)</sup>の経済との間に生じた不釣合いの解決をはかるための政策

この『人口大事典』の編集作業と並行して人口問題審議会で進んでいたのが、「人口資質向上対策に関する決議」（1962年）の作成である。同決議は、「経済活動のにない手は人間であり、体力、知力および精神力の優秀な人間に待つのでなければ、経済成長政策は所期の目的を達成しえない」ので、「経済開発と社会開発とが均衡を保つように特別の配慮が必要である」、「わが国の人口動態は、戦前の多産多死型から少産少死型に急速に移行したために、人口構造は必然的に変化し、人口のなかに占める若壮年人口の割合は加速度的に減少するものと予想される」ことから、「全年齢層を通じて、殊に若壮年人口の死亡率を極力引き下げるとともに、体力、知力および精神力において、優秀な人間を育成することによって、将来の労働人口不足に対処」し、「人口構成において、欠陥者の比率を減らし、優秀者の比率を増すように配慮すること」といった方針を提示したものである。

この決議は、当初の予定から大幅に遅れて発表された。その背景について1956年の永井亨（当時、人口問題審議会会長代理兼人口問題審議会第二部会委員長）は「第二特別委員会<sup>7)</sup>の方ではいわゆる人口の質的向上でありまするが、これはまた範囲がむずかしいのであります。遺伝のことはもとよりでありまするが、一般に身体<sup>マタ</sup>の健康上のこと一いかに死亡率<sup>マタ</sup>が下がっても病人が多い、健康がその割合に増進しておらなければいたし方ないのでありまするから、それらの問題も扱う必要がありますし、あるいは見方によりますると広域的<sup>マタ</sup>の健康の問題、つまり心身ともに健康な人口を養わなければ、いかに数量の調節をいたしましても仕方がないのでありまするから、結局今までの模様では、寺尾委員長の御意見もありまして、近年人口の構成が一変してきた。性的にも年齢別にも、また出生率、死亡率も非常に変わってきた。それが人口の質にどういう影響を及ぼしてきたのであろうか。そういう方面から議事を進めようということに大体方向は進んでおります」（人口問題審議会 1956）と述べている。結果としてこの決議が発表されたのはこの発言から6年後の1962年であり、この決議作成の過程で熱心な議論がなされた。出来上がった決議案は、結果として優生－優境でいうところの后者にあたる保健や福祉に引きつけて人口の〈質〉の向上を志向するものとなっている。それは、優生学をタブー視する傾向を伴いながら、人口資質の問題を人口問題ではなく社会保障との関わりで扱う重要性の認識を生むことになった。

この「人口資質向上対策に関する決議」（1962年）でキー概念として用いられたのが、社会開発であった。同決議の作成に関わった人物の一人である寺尾琢磨は振り返って以下のように述べている。「われわれがはじめて“社会開発”という言葉を使ったのは、私もメンバーだった昭和37年7月12日の人口問題審議会における“人口資質向上対策に関する

7) 第二特別委員会は財団法人人口問題研究会人口対策委員会に設けられた委員会であり、人口問題審議会第二部会における検討資料の作成を担っていた。この引用中に出てくる寺尾琢磨が第二特別委員会の委員長であった。

決議”の中ですが、そこでは、“現在のわが国においては、経済開発に重点が傾きすぎて、社会開発あるいは保健福祉の向上を軽視するきらいがある。このまま推移すれば、経済開発の主体である人間の福祉を犠牲にする恐れなしとしない。資質向上対策の推進に当たっては、経済開発と社会開発とが均衡を保つよう特別の配慮が必要である”と表現したんです」（社会開発統計研究所 1974）。

経済開発に対して都市、農村、住宅、交通、保健、医療、公衆衛生、社会福祉、教育などの社会面での開発を重視する社会開発によって人間の能力向上と福祉の増進をはかろうとする社会開発論の提起は、特殊法人社会保障研究所の創設にはじまる社会保障研究の充実を手繰り寄せることになった。

#### IV. 人口問題と社会保障の関連

社会保障研究所の創設は1965年のことだが、それに至るまでの社会保障制度の調査、審議、勧告を担ってきたのが首相所属の諮問機関として総理府に設置されていた社会保障制度審議会である。1947年来日したアメリカ社会保障制度調査団の「社会保障制度調査報告書」による社会保障制度審議会設置法（1948年）に基づいて1949年に発足した同審議会の議論をリードしてきたのは今井一男と近藤文二であった。両者は社会保障研究所の創設によって日本で社会保障研究が本格化するに至るまでの社会保障制度審議会から行われた申し入れや勧告の原案を書く役割を果たしており、日本における社会保障制度の構築におけるキーパーソンである<sup>8)</sup>。社会保障研究所の誕生は、同審議会の「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する勧告」（1962年）が社会保障制度を計画的組織的に確立するための調査研究機関の設置を提唱したことに由来する。それを引き出したのは、今井や近藤らの「国民所得倍増計画」に対する不満であった。

「実は、わたくしがこの計画案策定に関係することになったのは、従来の経済長期計画では社会保障がほとんど無視されてきた。これについての不満を幾分なりとも解消できたらと考えたからにはかならぬ。そこで小委員会の段階に入ると、そのため懸命の努力をしたのであるが、その甲斐もなく、池田内閣がその当初において『社会保障』の看板を高くかかげながら、後には『減税』や『公共投資』に押しまくられたのと同じ運命をたどらざるを得なかった」（近藤 1961）。近藤は、こう述べて所得倍増計画に対する不満を露にしている。

---

8) 1964年から社会保障制度審議会の委員となった隅谷の回顧によれば「保険学の方から出てきた近藤文二先生は、どうしても社会保険、保険という原理でやるべきだというのに対して、財政や労働問題というようなところから出てきた今井一男先生は、保険原則もいいけど、保険原則だけではカバーできないものがある。もう少し別の視点からやらなければならないというようなことで喧々囂々」（総理府社会保障制度審議会事務局 1991）議論を交わしていた。社会保障制度審議会の初代会長を務めた大内兵衛と今井、近藤の存在感を指摘する小野太一は、「大内氏、今井氏、近藤氏の他にも一時代を画した委員は大勢いるが、座談会、回顧録等に必ずと言っていいほど名前が挙がるのはこの三氏である」（小野 2014）と述べている。



近藤が「所得倍増計画との結びつきを考えて根本的に考えてみなければならぬという気持ちもありまして、特に今井先生は社会保障の理念がはっきりしていないというようなことを言い出されて、そういういろいろな意味から、今度の総合調整の問題に入ったように思いますね」（社会保険法規研究会 1988）と当時を振り返る社会保障制度審議会は、1959年9月の「社会保障制度の総合調整に関する基本方策」という諮問に対して「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」（1962年）を出した。それは所得倍増計画の策定から2年後のことであり、国民所得階層の格差が増大するおそれから所得倍増計画に対応した社会保障制度の拡充を求めた同勧告には、「完全な社会保障を計画的、組織的に確立するためには、まずもって有力な調査研究機関の設置を提唱する」という記述がある。それは、理論なしに政策だけが進んでいくという日本の社会保障をとりまく状況への憂いから発されたものであった。この社会保障制度審議会が要求した社会保障の調査研究機関が総理府ではなく厚生省の責任で設けられることになる。

この動向に関わったのが日本版社会開発論の父となり、伊部英男と協力して社会保障研究所を構想した館であった。館は1954年から国連主催の世界人口会議に出席するなど国際的動向をよく知る立場にあり、1950年代の時点で死亡・出生・移動、人口高齢化（当時館は高齢化という言葉を用いている）、経済的・社会的発展と人口といった幅広い政策テーマに関心を持っていた。さらには海外の文献もよく読んでいた館が、人口抑制の次の日本の政策課題として社会開発の必要を強く認識したのである。

「せまい意味の社会保障ではなく、社会問題全般を取り上げるという意味でむしろ『社会開発研究所』と名づけたかったのであるが、『社会開発』もまだ熟した言葉でなく、予算技術上得策ではないということと、社会開発だと関係省から横やりが入って、総理府あたりへ行ってしまわないかといった心配もあって、『社会保障研究所』のまま押し通し、予算が通ってしまってからでは名前を変えにくいということで『社会保障研究所』に定着したのであるが、当初の考えを生かすという意味で、法律にも予算にも関係のない英訳では Social Development という言葉をつかった」（特殊法人社会保障研究所 1973）。

この伊部の証言からもわかるように、社会保障制度審議会（総理府）が社会保障研究所（厚生省）を生むという流れや人口問題研究所をはじめとする厚生省が所管する既存の調査研究機関との違いなどについて理解を得るのに苦労があった。社会保障研究所法案は、1964年1月24日に厚生省から社会保障制度審議会に諮問、了承され、2月18日に社会保障研究所法案が国家に提出された。その後7月7日に社会保障研究所法が成立するまでに、衆議院社会労働委員会で4回、参議院社会労働委員会で1回の質疑が行われている（特殊法人社会保障研究所 1968）。社会労働委員会でなされた答弁をみると、①社会制度審議会（内閣府）との関係性、②既存の調査研究機関との関係性、③研究所創設のねらいなどが、委員会における質疑における論点になっている。答弁に立った当時の厚生大臣官房長・梅本純正は同研究所の意義を「総合的な—といえますのは、社会面、経済面、財政面、心理面、そういうふうな総合的な、基礎的な研究をいたしたい」（国会会議録検索システム

2017 (閲覧)), 「御承知のように社会保障学であるとか, そういうふうはまだ社会保障としてまとまった学問体系ができておりませんので, この研究所のねらいますところは, 大きなテーマにつきまして, 従来からあります学問体系の中の専門家が御研究を願いました角度をぶつけ合っていて, 批判し合っていて総合的なものをつくり上げていったらどうか」(同)などと答弁している。

創設当時の研究所の状況をよく知る三浦文夫が証言するように, 社会保障研究所の創設当初の参与に就任する館と伊部が人事等の研究所の立ち上げにおける方針決定に影響力をもらった。その際, 参与に就任する福武直の関係者が多く常勤・非常勤研究員として採用されたことが目を引く<sup>9)</sup>。福武は, 参与就任の経緯を「1964年夏の新産業都市八戸と富山の調査が終わり, 報告書の執筆計画を構想して, 仲間の諸君の努力を求めている頃であったろうか, 私は, 人口問題研究所長の館稔さんの来訪をうけた。その用向きは, この年の6月末に法案が成立し, 7月初旬施行され, 翌年早々発足することになっている社会保障研究所に, 非常勤の参与として参加しないかという打診であった。専門違いの素人が出る幕ではあるまいと申し上げたが, 館さんは聞きいれてはくれなかった。そして, 社会保障研究所は, 狭義の社会保障のみを研究対象とするのではなく, 広義のそれを問題にするし, 当然, いわゆる社会福祉をも重要な研究分野とする。しかも, 法学・経済学・社会学などの学際的研究が意図されており, 社会学からの役員参加が要請されているのだから引き受けてくれぬと困ると強く参画を求められた。そういわれると, 無下に断るわけにもいかず, 多少ともお役に立とうということになった」(福武 1983)と回顧して, 参与就任を引き受けた際の館とのやり取りを明かしている。

こうして1965年1月の研究所の創設に向けた動きが進んでいた頃, “社会開発”は1964年11月に内閣総理大臣に就任した佐藤栄作政権の政権戦略を表すキーワードに採用された。それを機に, 社会開発が政治の場やメディアで頻繁に取り上げられることになった。在位年数が7年8ヶ月と長かった政権が「人間性の尊重」や「福祉の向上」の理想を強調して社会開発を語り続けたことで, 1960年を通しての人口問題から社会保障への転換は確かなものとなった。

こうした政治的な流れのなか, 1970年の館は人口を経済の完全な与件とみなす自己完結的な人口理論を乗り越えて人口と経済の関係を相互関係としてとらえていきたいとする立場から, 「どういう経済的または社会的要件をあたえれば将来の人口が横ばいになるかというような, 経済, 社会の面から人口に対する影響を吟味する必要がある。これが経済学の弱いところで, むしろそれをやっているのは, 社会学のカテゴリーからみた人口学者である」(山田 1970)と説いている。さらには, 日本の人口が減らない程度にまで出生力を回復させる条件をつくりあげてゆくことが1970年代の課題のひとつであることを指摘し, 「人口問題が純然たる経済上の問題ではなくなり, 社会開発の問題に移行し, 1970年代にはその傾向がますます強まることになるであろう」(山田 1970)とも述べている。

9) この点については, 西村周三ほか(2014)の座談会で三浦文夫が証言している。

館のこの発言に寄り添っていえば、人口問題をめぐる議論のなかにもたらされた社会開発論によって人口の〈質〉の問題は人間の能力向上と福祉の増進の問題へと移行し、政権戦略に取り入れられた“社会開発”との兼ね合いでその転換が確実なものとなり、それとの関わりで社会政策＝労働政策とする社会政策の学問的規定の限界が露呈することになった。

## V. むすびにかえて

遡ると創設当初の社会保障研究所の人事を語るにおいて外せない福武は、「社会学と社会政策」（1948年）で大河内の社会政策論（社会政策＝労働政策と規定）に対して「社会政策のとらえ方が狭すぎる」、「社会事業なども社会政策の中に加えるべき」という批判を展開していた。それから20年近くを経て、福武は社会保障研究所の参与就任を通して経済開発から社会開発へ、人口政策から社会保障政策へという流れの後押しをした。1985年に出版された伊部英男との共編著『世界の社会保障50年』は非経済学的な政策分野についての把握の仕方の国による相違が social policy の国際比較における意思の疎通や討議を難しくしていることを指摘し、大河内が社会政策と社会事業を分離したことを強く批判している（伊部・福武 1985）。

本稿では、社会保障の前史としての人口問題をめぐる政策論議は戦前まで遡る経緯があり、優生一優境主義という言葉で表現した人口の〈質〉への関心の史的経緯のなかで人間の能力と福祉への関心、したがって人口と社会保障の論点は政策論議のなかで結びついていたことを明らかにした。また、1960年代に人口の〈質〉の問題をめぐる政策論議から生じた社会開発論が人口研究から社会保障研究へという流れを促すとともに、社会政策論において労働だけでなく生活を重視する傾向を生んだことも指摘した。

本稿で深く掘り下げることができなかった社会保障・社会開発に関する国際的な動向と日本の動向の関連づけについては、今後の課題としたい。

（2017年10月1日査読終了）

## 参考文献

- 阿藤誠（2000）「人口問題審議会の最終総会に寄せて」『人口問題研究』第56巻第4号，pp.88-93。  
伊部英男・福武直編著（1987）『世界の社会保障50年』社会福祉法人全国社会福祉協議会。  
上田貞次郎（1965）『上田貞次郎日記 大正八年－昭和十五年』。  
小野太一（2014）『社会保障，その政策過程と理念』社会保険研究所。  
片桐庸夫（2003）『太平洋問題調査会の研究－戦間期日本 IPR の活動を中心として－』慶應義塾大学出版会。  
北岡壽逸（1976）『我が思ひ出の記』。  
厚生省人口問題研究所（1989）『人口問題研究所創立五十周年記念誌』。  
厚生省社会局（1950）『社会局参拾年』。  
近藤文二（1961）「所得倍増計画と社会保障－わが国における社会保障の問題点－」『生命保険文化研究所所報』7(1)。

- 財団法人人口問題研究会編（1941）『結婚に関する諸問題』。
- 財団法人人口問題研究会編（1983）『人口情報 昭和57年度 人口問題研究会50年略史』。
- 社会開発統計研究所編（1974）『社会開発統計総覧』ダイヤモンド社。
- 社会保険法規研究会（1988）『週刊社会保障』No.1500。
- 人口問題審議会（1956）「人口問題審議会第七回総会（1956年1月26日）議事速記録」。
- 杉田菜穂（2015）「日本における社会開発論の形成と展開—人口と社会保障の交差—」『人口問題研究』第71巻第3号。
- 総理府社会保障制度審議会事務局監修（1991）『社会保障の新しい理論を求めて』東京大学出版会。
- 武井群嗣（1952）『厚生省小史—私の在勤録から—』厚生問題研究会。
- 武川正吾（1985）「第1章 労働経済から社会政策へ—社会政策論の再生のために—」社会保障研究所編『社会保障研究所研究叢書15 福祉政策の基本問題』東京大学出版会，pp. 3-32。
- 館稔（1943）『人口問題説話』汎洋社。
- 館稔（1947）「人口問題からみた産児制限」安藤画一編『産児制限の研究』日本臨床社，pp.25-154。
- 玉井金五（1992）『防貧の創造—近代社会政策論研究—』啓文社。
- 特殊法人社会保障研究所編（1968）『季刊社会保障研究』別冊14。
- 特殊法人社会保障研究所編（1973）『季刊社会保障研究』92。
- 特殊法人社会保障研究所編（1968）『戦後の社会保障 資料』至誠堂。
- 永井亨（1960）「わが国における人口問題に関する調査研究機関の来歴について」『人口問題研究所年報』第5号，pp.1-5。
- 西村周三ほか（2014）「座談会 I 『季刊社会保障研究』の歩み」『季刊社会保障研究』50-1・2，pp.83-100。
- 新渡戸稲造（1932）「人口論について（一）」『郷土科学』（15），pp.2-5。
- 日本人口学会創立50周年記念事業委員会編（2002）『日本人口学会50年史』。
- 林玲子・小島克久・今井博之・中川雅貴（2014）「『館文庫』の整理と概要—戦前の文献を中心に—」『人口問題研究』70-1，pp.65-72。
- 廣嶋清志（1980）「現代日本人口政策史小論—人口資質概念をめぐる（1916～1930年）」『人口問題研究』第154号，pp.46-61。
- 福武直（1983）『社会保障論断章』東京大学出版会。
- 毎日新聞社人口問題調査会編（1972）『危機に立つ人口』毎日新聞社。
- 南亮三郎（1969）『人口政策—人口政策学への道—』千倉書房。
- 山田雄三（1968）『社会保障研究序説』社会保障研究所。
- 山田雄三編（1970）『70年代社会の課題と目標』至誠堂。
- UN（1955）*International survey of Programmers of Social Development*, New York.
- 国会会議録検索システム（=<http://kokkai.ndl.go.jp/>）。

## Historical Development of the Debates on Population Problems and Social Security Issues in Japan: Referring to the Tachi Archive

Naho SUGITA

It was in the 1960s that studies on Social Security carried out in Japan. During the 1960s, the idea of social development was introduced into Japan. It was symbolic that Social Development Research Institute (one of the predecessors of the present National Institute of Population and Social Security Research) was founded in 1965. One of the leading figures of this process was Dr. Minoru Tachi who was then the Director of the Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare (now Ministry of Health, Labor and Welfare).

This paper focuses on the history of ideas of social security in Japan, in which the concerns on the quality of population and those with improving people's living conditions intertwined with each other.

特集 I : 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

## 第2次世界大戦以前の台湾の人口変動と 日本との比較検討

小 島 克 久

台湾は1895年から1945年までは台湾総督府の統治下にあった。この時期の台湾の人口は増加しており、特に1920年以降は年平均人口増加率が日本よりも高い形であった。その主な要因は出生と死亡の差である自然増加であるが、出生率と死亡率の動きを日本との比較で見ると、1920年代前半以降は、死亡率は台湾、日本ともに低下傾向にあり、出生率は台湾で上昇し、日本では低下するという傾向が見られ、台湾と日本間で出生率の動きに違いが見られた。その背景を人口に関する変数による要因分解、社会経済変数との関係を見ることで分析を行った。その結果、前者の背景として、台湾では女性有配偶率が日本より高く、女性有配偶出生率も安定的であったことにある。また後者については、台湾では女性の就業率が日本より低く、乳児死亡率が低下していたことが、出生率の上昇、日本との違いの要因として明らかになった。

### I. はじめに

現在の台湾は、東アジアの中で大きく経済成長を遂げた地域である。また、1990年代以降は民主化も進んでいる。その一方で、人口の少子・高齢化が進んでおり、少子化については、2016年の合計特殊出生率は1.17であり、同じ年の日本(1.44・概数)を下回っている。また、高齢化についてみると、2016年の高齢化率(65歳以上の者の割合)は13.2%と同じ年の日本(27.3%)を大きく下回るが、その後は急速に高齢化が進み、2060年には38.6%となり、同じ年の日本(38.1%)に近い水準になる見通しである。そのため、幼保一元化(幼稚園)の実施などの子育て支援策、介護制度の構築、年金制度の改革の創設など的高齢化対策が重要な政策課題になっている。このように、現在の台湾は、経済的に発展する一方で、日本よりも急速な少子・高齢化への対応が求められている。しかし、第2次世界大戦後の1951年の台湾は、合計特殊出生率は7.0、年少人口割合(15歳未満の者の割合)は42.0%であり、高齢化率は2.5%という、人口構成が非常に若い社会であった。しかもこの時期(1950~1955年)の1年間の人口増加率は2.9~3.3%の水準にあり、人口増加率が高い社会でもあった。このような人口構成が若く、人口増加が大きな社会は、台湾のその後の発展の基礎的な条件であったと考えられる。このような社会は第2次世界大戦後にもたらされたものなのであろうか。台湾は、1895年までは清朝の支配下にあったが、同年から第2次世界大戦が終わる1945年までは、日本(台湾総督府)の支配下にあった。

これについては肯定的、否定的両方の意見があるが、前者の根拠として、医療機関や上水道の整備、その結果としての大幅な人口増加があったことが挙げられる。台湾総督府による統治の評価とは別に、台湾の社会発展の客観的な指標のひとつとして、人口の変化があるとすれば、これが当時の日本とどの程度格差があったかを検証することで、第2次世界大戦以前の台湾の客観的な姿だけでなく、第2次世界大戦後の台湾の社会発展の基礎的な条件が整った度合いを明らかにすることができる。

このような問題意識のもと、本稿では国立社会保障・人口問題研究所で所蔵する資料などを活用して、①人口増加や出生率や死亡率の動きの日本との格差、③台湾の出生率の日本との格差の要因、の2つの論点から分析を行った。

## II. 台湾総督府の時代の台湾の人口に関する先行研究

第2次世界大戦以前の台湾<sup>1)</sup>の人口に関する分析は、さまざまな論点から行われている。まず、陳ほか(1986)では、台湾の人口の変化とその要因を人口転換理論に言及しながら行っている。第2次世界大戦以前については、1920年以降の死亡率の低下、その結果としての「人口爆発」に至ったことを指摘している。この論文では1920年以降の死亡率の低下の要因として、Barclay(1954)などに言及する形であるが、台湾総督府は伝染病の予防、米の品種改良、上水道の整備などを財政的な制約がある中で進めてきたことを挙げている。そのBarclay(1954)でも、第2次世界大戦以前の台湾の人口増加、出生力の動き、死亡率の低下やその背景などについてまとめている。特に、出生率について、当時の日本や朝鮮半島などとの比較も行っており、台湾の1940年頃の出生率は日本で当時出生率が高いとされた北海道や青森県の1920年頃の水準としている。陳永興(1997)では、台湾総督府が統治した時期の台湾の医療発展史を取り上げているが、この時期の人口の変化とその要因についても考察している。それによると、台湾総督府統治期の50年間に台湾の人口は、1896年の約259万人から1945年の約600万人へと2倍以上に増加している。その要因として、死亡率が1906年の33.4%から1945年の18.5%に低下したことを挙げている。その背景には、衛生行政や医療機関の整備、医師の育成などの政策努力があるとしている。

高明士(2009)は、台湾の歴史を清朝の時代、台湾総督府統治期、第2次世界大戦後の台湾などの政治、経済、文化などの幅広い分野にわたってまとめたものである。台湾総督府統治期の人口については、1896年の約260万人から1943年の約658万人に増加している。人口のエスニック別の構成は、台湾人が90%を占め、原住民族の割合は低下しているとしている。そして、日本人移民は商業従事者、技術者、公務員、軍人等が中心であるとしている。つまり、台湾の人口増加は原住民族以外の台湾人の増加によることを示唆している。

これらは台湾の人口の増加とその要因に関する先行研究であるが、人口の他の側面からの主な分析を挙げると以下ようになる。

---

1) 本稿では日本の政府機関であった台湾総督府による統治が行われた時期を指す(台湾総督府統治期)、台湾では「日據時代」あるいは「日治時代」と呼ばれることが多い。

まず、廖（1988）では、第2次世界大戦以前の時期を含む台湾の都市人口の増加について分析しており、台湾では急速な人口増加とともに都市人口の増加も経験している。しかし、第2次世界大戦前の台湾では都市に住む人口の割合は低かった、としている。

次に李（1994）では、20世紀における台湾の配偶関係別人口割合の分析を、後述の「台湾国勢調査」や現在のセンサスである行政院主計総処「人口及住宅普查」を用いて行っている。それによると、台湾では1980年頃までは若年期に結婚するというライフコースが優勢であることを示す形で配偶関係別人口割合が現れていたことを明らかにしている。これに関連して、楊ほか（2017）では、第2次世界大戦以前の新竹県の戸籍資料を活用した分析を行い、15～40歳の女性の約8割以上がライフコースの中で比較的早い時期に結婚、出産をしていることを明らかにしている。

さらに、徐ほか（2010）では、第2次世界大戦以前の台湾の人口統計に関する分析を行っている。現在の台湾の人口統計との接続に関して、行政区分の仕方の違いなどによる困難さを指摘しているが、長期時系列での人口データ整備の可能性を指摘している。台湾の第2次世界大戦以前の人口統計に関しては、富田（2003）が台湾で「臨時戸口調査」（国勢調査）が行われるようになった背景や経緯、調査項目などについてまとめている。これについては、佐藤（2002）も詳しい。

このように、第2次世界大戦以前の台湾の人口についてさまざまな論点からの分析が行われている。しかし、出生率の上昇とその背景、当時の統治者である日本の人口増加率や出生率、死亡率の格差がどのように拡大、縮小したかについては、Barclay（1954）で出生率について日本全体と一部の地方との比較で若干言及されている以外では、ほとんど言及されていない。第2次世界大戦以前の台湾の人口や社会の発展を考えると、当時の日本との動きの違いを分析することで、当時の台湾の発展の状況のより客観的に把握できる。さらに、第2次世界大戦後の台湾の発展のスタート地点である人口や社会経済状況、その後の台湾の人口政策や社会保障などの人口に関する政策を分析する上での背景にもなり得る。このような問題意識のもと、本稿では、台湾と日本の当時の統計を活用して、第2次世界大戦以前の台湾の人口と日本との比較検討を試みた。

### Ⅲ. 台湾総督府時代の台湾の人口変動—日本との格差—

#### 1. 台湾総督府下での人口統計—利用データ—

台湾総督府統治下の台湾の人口統計は、「戸口調査」による現住人口により1896年までさかのぼることができる。この調査は、もともとは台湾に居住する者で戸籍に登録された者に日本国籍を付与する目的で始まったものである。当時の規則（台湾住民戸籍調査規則）によると、警察・憲兵が担当地域の世帯を調査して、戸籍の登録を行うが、1903年に「戸口調査規程」も定められている。この統計では、本島人（台湾人）、内地人（日本人）の区別による統計があり、年齢構造や地域分布の結果の利用も1890年代の終わり頃からは可能であった。ところが、「戸口調査」を行うにあたって、対象となる世帯（家族）の定義



が明確でなかったことなどにより、統計の信頼性に疑問があった。そこで、より精密に人口を把握する必要性から、台湾では、1905年から国勢調査が台湾総督府により実施された<sup>2)</sup>。調査は、「臨時戸口調査」として、1905年、1915年、1920年に実施された。特に、1920年の調査では、日本で第1回の国勢調査が行われることになったため、実施年を日本と合わせて、名称も「台湾国勢調査」（第3回臨時戸口調査）として実施された<sup>3)</sup>。その後は、1940年まで5年ごとに「台湾国勢調査」が実施された<sup>4)</sup>。調査項目としては、氏名、性別、出生年月の他、種族・本籍（日本人のみ）・国籍（外国人のみ）、職業・身体の障害の有無（1930年、40年の調査のみ）、「纏足」の有無（1920年、30年調査のみ）、「阿片吸引」の有無（1920年調査のみ）などであった<sup>5)</sup>。

出生や死亡などの人口動態は、もともとは1898年の「台湾総督府報告例」の中で、世帯員の出生や死亡が把握されていた。1906年から台湾でも「人口動態統計」が作成されるようになり、台湾の内地籍および台湾籍の者に関する、「婚姻」、「離婚」、「出生」、「死産」、「死亡」などが把握されるようになった<sup>6)</sup>。

これらの統計は、社人研図書室の他、法務省法務図書館で閲覧可能であった。また、台湾中央研究院に「日本統治期」の人口・経済・医療などのデータを整備したデータベース（臺灣省五十一年來統計提要）があり、その中で人口に関する統計が利用可能である<sup>7)</sup>。本稿ではこれらの統計を活用して、台湾の人口、人口動態の動向を日本との格差に着目して分析する。なお、日本については、総務省統計局「国勢調査」、「日本の長期統計系列」<sup>8)</sup>、厚生労働省「人口動態統計」を用いた。

## 2. 総人口の動き

これらの統計をもとに日本統治下での台湾の人口（主な年次）と人口増加率（期間別の年平均）の推移を日本との比較でまとめたのが表1である。これをみると、1896年の台湾の人口は約258.8万人であり、1905年には約312.3万人にまで増加した。年平均の人口増加率では2.1%と、同じ時期の日本（1.2%）を大きく上回る。この時期の統計は、「戸口調査」が十分に行われない地域がある、調査結果の信頼性が十分でない、といった問題があるため、把握ができた人口の推移と見なす方がよいと考えられる。

そこで、台湾で「国勢調査」が行われるようになった1905年以降の人口を「台湾国勢調査」で見ると、1905年の台湾の人口は約304.0万人であり、1915年には約348.0万人に増加

2) 台湾の「戸口調査」の実施、「国勢調査」開始の経緯については前述の富田（2003）が詳しい。また、台湾総督府『台湾統計要覧大正2年』にも簡潔ではあるが、説明がある。

3) 台湾総督府『第1回台湾国勢調査記述報文』（1924）による。

4) 1940年の国勢調査は第2次世界大戦の影響で結果が整理されていない。しかし、後述の台湾中央研究院データベース（臺灣省五十一年來統計提要）の中で一部利用可能である。

5) 中華民国統計资讯网（行政院主計総処）の「人口及住宅普查」の「歴次普查概述」に掲載の「歴次普查項目比較」（<http://www.stat.gov.tw/public/Attachment/5327111047H1A31BHM.pdf>）による。

6) 内地籍の者に関する（台湾の外との）「転住」（転出入）も把握。なお、「蕃地」と呼ばれる原住民族居住地の原住民族などはこの統計の対象外であった。

7) 人口に関するデータは、<http://twstudy.iis.sinica.edu.tw/twstatistic50/Pop.htm>を参照。

8) <http://www.stat.go.jp/data/chouki/index.htm> 参照（2012年3月で更新終了）。

し、年平均人口増加率は1.4%であった。同じ時期の日本の年平均人口増加率が1.2%であったので、台湾と日本で人口増加率に大きな差は見られない。この傾向は1915～1920年の間も同様であり、年平均人口増加率は台湾、日本ともに1.0%であった。台湾の人口増加率が日本より高くなるのは1920年以降である。1920年から1925年にかけて、台湾の人口は約365.5万人から約399.3万人に増加し、年平均で1.8%の人口増加率であった。同じ時期の日本について「国勢調査」の結果で見ると、年平均1.3%の人口増加率であり、0.5%ポイント台湾の方が高い。1930年、1935年になると台湾の人口はそれぞれ約459.3万人、約521.2万人となり、1925年から1930年、1930年から1935年の年平均人口増加率もそれぞれ、2.8%、2.6%と同じ時期の日本（それぞれ1.5%、1.4%）を1%ポイント以上上回っている。1940年の台湾の人口は約587.2万人であり、1935年からの年平均人口増加率は2.4%であった。この時期も日本の年平均人口増加率（1.1%）を大きく上回っている。

このように、台湾総督府統治期の台湾の人口は「国勢調査」が行われるようになった1905年から1920年は日本とあまり変わらない人口増加率であるが、1920年以降の人口増加率は日本よりも高く、台湾と日本の間で人口増加の「格差」が生じている。

表1 第2次世界大戦以前の台湾の人口推移

	台湾		(参考) 日本	
	戸口調査	台湾国勢調査	国勢調査以前	国勢調査
人口 (1,000人)				
1896年	2,588		41,992	
1905年	3,123	3,040	46,620	
1915年	3,570	3,480	52,752	
1920年	3,758	3,655	55,473	55,963
1925年	4,147	3,993		59,737
1930年	4,679	4,593		64,450
1935年	5,316	5,212		69,254
1940年	6,077	5,872		73,114
1943年	6,586			
人口増加率 (年平均, %)				
1896～1905年	2.1%		1.2%	
1905～1915年	1.3%	1.4%	1.2%	
1915～1920年	1.0%	1.0%	1.0%	
1920～1925年	2.0%	1.8%		1.3%
1925～1930年	2.4%	2.8%		1.5%
1930～1935年	2.6%	2.6%		1.4%
1935～1940年	2.7%	2.4%		1.1%
1940～1943年	2.7%			

出所：台湾は「台湾臨時戸口調査」、「台湾国勢調査」、台湾総督府統計資料、台湾中央研究院データベースから、日本は総務省統計局「国勢調査」、「日本の長期統計系列」から作成。

### 3. 台湾の人口動態

#### (1) 台湾の人口増加の要因

台湾総督府統治期の台湾の人口増加の要因として、たとえば、出生数が増えた、日本からの移住が多かった、といった理由を考えることができる。上で挙げた統計を用いて、台

台湾の人口の変化とその要因を期間別にまとめたものが表2である。これを見ると、台湾の人口増加率が日本とあまり変わらなかった、1906年から1915年では約41.3万人の人口増加に対して、出生と死亡の差である自然増加は約35.7万人と人口増加の86.5%の規模であり、日本人などによる台湾と日本などの間の人口移動による社会増加は約6.9万人であり、人口増加の16.6%に相当する。台湾の人口増加率が日本のそれを大きく上回った時期のひとつである1925年から1930年では、人口増加約53.2万人に対して、自然増加は約49.4万人、社会増加は約3.0万人であり、それぞれ、人口増加の92.9%、5.6%を説明している。他の期間を含めて見ても、自然増加が台湾の人口増加の85.6%～95.3%を説明している。

このように台湾総督府統治期の台湾の人口増加は、台湾の中での出生と死亡の動きが大部分を説明しており、両者を日本と比較することで、台湾の人口増加が1920年以降に日本よりも高くなった要因を明らかにすることができると考えられる。

表2 第2次世界大戦以前の台湾の人口の変化と要因

	人口 (1,000人)			人口動態 (1,000人, 累計)						寄与率 (%)	
	期首	期末	増減	出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増加	自然増加	社会増加
1906～1915年	3,157	3,570	413	1,222	864	357	226	157	69	86.5	16.6
1915～1920年	3,570	3,758	188	717	544	173	133	120	13	92.1	6.8
1920～1925年	3,758	4,147	390	811	467	344	124	119	5	88.2	1.2
1925～1930年	4,147	4,679	532	965	471	494	138	108	30	92.9	5.6
1930～1935年	4,679	5,316	637	1,117	511	607	143	126	17	95.3	2.7
1935～1940年	5,316	6,077	762	1,238	558	680	152	126	26	89.2	3.5
1940～1943年	6,077	6,586	508	769	334	435	80	59	21	85.6	4.0

出所：「台湾臨時戸口調査」、台湾総督府統計資料、台湾中央研究院データベースなどから作成

注：転入・転出は「本省人」（台湾人）によるものを除く。寄与率は各期間の人口の変化に対するものであるが、転入・転出の統計の対象者などの関係により、合計は100%にはならない。

## (2) 台湾の出生と死亡の動き

台湾総督府統治期の台湾の出生率と死亡率（ともに人口1,000人対）を日本との比較でまとめたものが図1である。これを見ると、「台湾総督府報告例」で人口動態が把握されていた時期は、出生率、死亡率ともに急上昇している。この時期は台湾総督府による統治の開始時期であり、住民の把握の程度が次第に向上したことを反映しているものと考えられる。

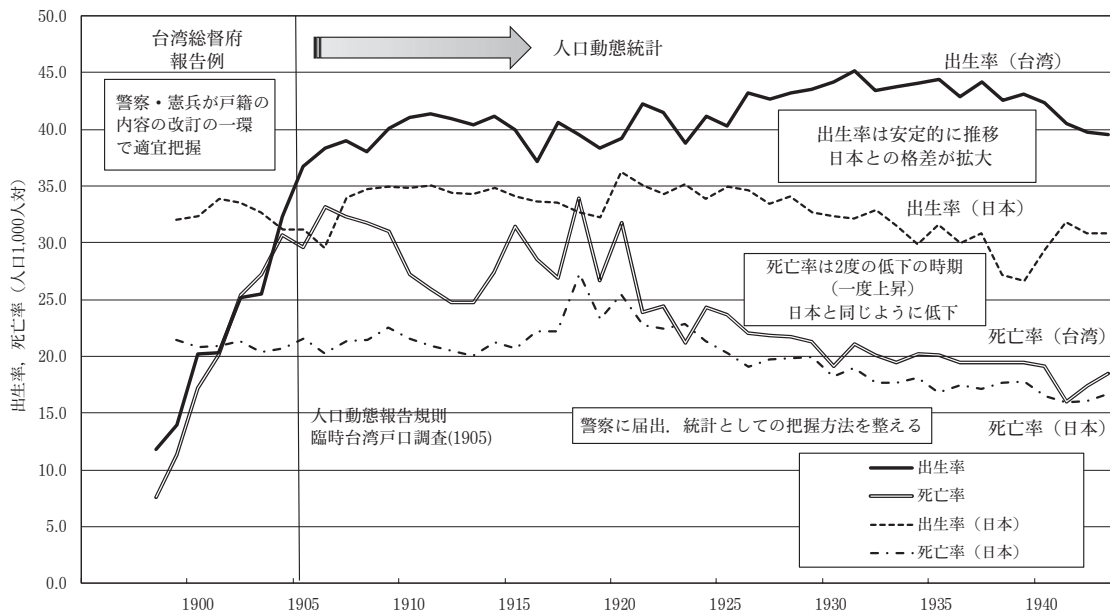
「人口動態統計」が作成されるようになった、1906年以降の出生率を見ると、1906年～1923年までは40%付近で推移しており、同じ時期の日本が30～35%で推移している。つまり、この時期の台湾の出生率は安定した水準にあり、日本との格差も一定の水準で推移していたと考えられる。1924年以降についてみると、台湾の出生率は上昇傾向に入り、1931年には45.2%に達している。その後は1939年の43.1%までは安定的に推移した後に低下しているものの、1943年でも39.6%の水準を維持している。同じ時期の日本の出生率は、1923年の35.2%から少しずつ低下する傾向にあり、1939年の26.6%まで低下する。その後は上昇に転じるが出生率の水準は1943年の30.9%にとどまっている。そのため、出生率の

台湾と日本の格差は拡大する傾向にあり、特に1929～1939年の出生率の格差は10%ポイントを超える水準にあった。

死亡率を1906年以降について見ると、1906年から1920年頃にかけては、台湾の死亡率は日本よりも高い。1906年には台湾の死亡率は33.2%で同じ年の日本（20.3%）を10%ポイント以上上回っている。その後1912年、1913年の24.7%まで台湾の死亡率は低下するが、1914年からは上昇し転じるとともに、1917年から1920年にかけては死亡率が上昇したり、低下したりする傾向にあった。一方日本では、死亡率は20%付近で安定的に推移しているが、1916年から上昇傾向に転じる一方で、1918年の27.3%になるなどの年による変動が1920年頃まで見られる。そのため、この時期の死亡率の台湾と日本との格差は、1906年から1911年までは5.1～12.9%ポイントであったが、1912年から1920年までは3.3～10.7%ポイントであった。1920年頃以降の死亡率は台湾、日本ともに低下傾向にあり、死亡率の格差も縮小している。1921年から1943年の台湾の死亡率は16.0～24.4%で推移し、日本も16.0～25.4%で推移している。その結果死亡率の台湾と日本の格差も-1.2～3.3%ポイントにとどまっている。

このように、日本では死亡率が低下する中、出生率も低下傾向に入るといいう、「人口転換」がはじまる時期にあった。これに対して、台湾では1920年代前半以降は出生率の上昇、死亡率の低下傾向が見られ、日本などが経験した「人口転換」はこの時期には発生していない<sup>9)</sup>。そのため、台湾と日本で出生率の格差は拡大し、死亡率の格差は縮小する傾向にある。

図1 台湾の出生率と死亡率（1898～1943年、人口1,000人対）



出所：台湾人口動態統計，台湾総督府統計資料，台湾中央研究院データベース（台湾），厚生労働省「人口動態統計」（日本）より作成

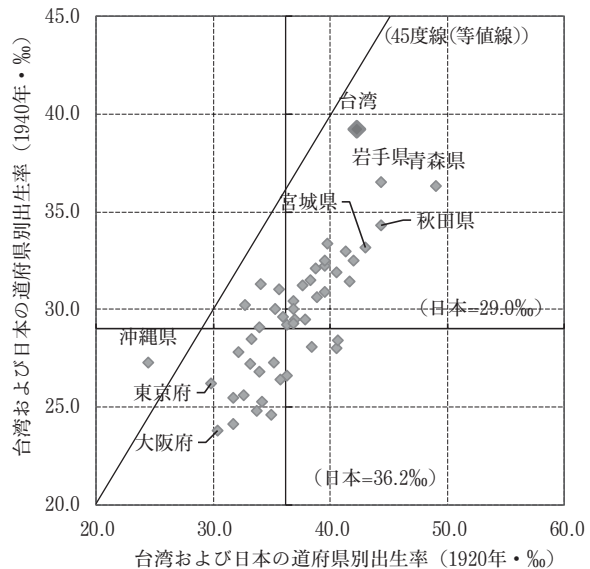
9) 「人口転換」と日本や諸外国の経験については、日本人口学会（2002）参照。

### (3) 台湾と日本の道府県で比較した出生率と死亡率の格差

ここまでは、台湾と日本での人口増加率・出生率・死亡率の格差を見てきた。日本では出生率や死亡率の地域差が現在でも見られる<sup>10)</sup>。台湾の出生率や死亡率を日本全体でみた数値との比較だけでなく、日本を構成する道府県との比較を行って、台湾の人口動態が日本のどの地域に近いのかを検証することで、台湾の出生率や死亡率の日本との格差をより詳細に明らかにすることができる。そこで、台湾と日本の道府県別の「人口動態統計」から<sup>11)</sup>、出生率と死亡率の格差を図2、3のようにまとめた。出生率と死亡率の変化を見るため、1920年と1940年の台湾と日本の道府県別出生率、死亡率について、図2、3ともに縦軸は1940年、横軸は1920年の出生率や死亡率とし、それぞれの年のデータが該当する位置に台湾と日本の道府県を分布させている。また、図2、3ともに1920年と1940年の出生率や死亡率が変化しない、斜め線（45度線（いわゆる等値線））を入れている<sup>12)</sup>。

図2から、台湾と日本の道府県別出生率の格差について、まず横軸の1920年の出生率で見ると、台湾は日本で出生率が最も高い青森県よりも約7%ポイント低く、同じ東北地方の秋田県、岩手県よりも低い。そして、宮城県に近い水準にある。日本の中で最も出生率が低い大都市圏である、東京府、大阪府と比較すると、約12%ポイントの格差がある。次に縦軸の1940年で見ると、台湾の出生率は東北地方の県を含めた日本のどの道府県よりも出生率が高い。最も出生率が高い岩手県よりも約3%ポイント高い。一方、日本で最も出生率が低い大阪府より約16%ポイント高い。そして、45度線をもとに出生率の変化を見ると、沖縄県を除くすべての道府県で45度線の下に位置しており、出生率は1920年から1940年にかけて全国的に低下している。台湾の出生率もこの20年間で低下

図2 台湾の出生率の変化  
(日本の道府県別出生率との比較：1920年→1940年)



出所：台湾中央研究院データベース（台湾）、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（日本）より作成

9) 「人口転換」と日本や諸外国の経験については、日本人口学会（2002）参照。

10) 厚生労働省『平成29年我が国の人口動態—平成27年までの動向—』参照。

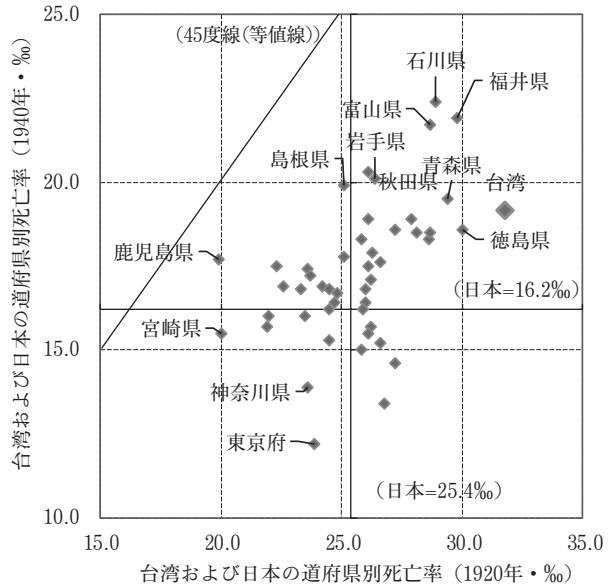
11) 日本は「人口動態統計」をもとに作成された都道府県別出生率、死亡率が掲載されている国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』からデータを引用・活用した。

12) 図2、3で沖縄県では出生率、死亡率ともに日本の道府県の中で最も低い。特に出生率の場合、沖縄県では出生届の届け出遅れが他の道府県よりも多かったことが背景として挙げられる。相沢（1962）によると、1960年の出生でも13.9%が届け出遅れであった。山内（2006）によると、1920～1935の沖縄県の死亡数と出生数の推計を行い、推計結果は人口動態統計の当年値の1.4倍であった。

しているが、グラフ上の位置は45度線に近い。そのため、1920年には東北地方に近い水準であった出生率は、1940年には日本のどの地域よりも高い、という状態に変化していることが分かる。

図3から、台湾と日本の道府県別死亡率の格差について、まず横軸の1920年の死亡率で見ると、台湾はどの道府県よりも死亡率が高く、日本で死亡率が最も高い徳島県、福井県よりも約2%ポイント高い。死亡率が最も低い鹿児島県、宮崎県より約12%ポイント高い。次に縦軸の1940年で見ると、台湾の死亡率は石川県、福井県、富山県といった日本で最も死亡率が高い道府県よりも約2~3%ポイント低い。むしろ日本の中で次に死亡率が高い、島根県、岩手県、秋田県、青森県などに近い水準にある。なお、日本で最も死亡率が低い東京府より約7%ポイント高い。そして、

図3 台湾の死亡率の変化  
(日本の道府県別死亡率との比較：1920年→1940年)



出所：台湾中央研究院データベース（台湾）、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（日本）より作成

45度線をもとに死亡率の変化を見ると、すべての道府県が45度線の下に位置しており、死亡率は1920年から1940年にかけて全国的に大きく低下している。台湾の死亡率もこの20年間で大きく低下しており、1920年には日本のどの地域よりも高い死亡率であったが、1940年には北陸地方よりも低く、東北地方並みの水準に変化していることが分かる。

このように、台湾の出生率と死亡率を日本の道府県府県別のデータと比較すると、出生率は1940年には日本のどの地域よりも高く、死亡率は北陸地方より低く、東北地方と同じくらい水準にある。しかも、出生率、死亡率ともに、東京府や大阪府の大都市圏よりも高い。これより、台湾の出生率や死亡率の水準は、日本の道府県でこれらが最も高い地域のものに相当したと言える。

#### IV. 台湾の出生率の変化の要因

##### 1. 人口に関する指標による要因分解

台湾総督府統治期の台湾では、1920年代前半から死亡率が日本と同じように低下する一方で、出生率は上昇し、日本の中で出生率が最も高い東北地方の水準に並ぶ形で、日本との出生率の格差が拡大し始めている。つまり、日本で死亡率に加えて、出生率の低下も始まるという意味での「人口転換」は、台湾では起きていないことを意味する。それでは、

出生率の格差がどのような要因で生じているのであろうか。出生率の水準や変化の要因について、有配偶率、有配偶出生率などから計量分析を行うことが考えられるが、台湾と日本で分析に必要で比較可能なデータがそろわないのは、国勢調査の結果が利用できる、1920年から1935年の4回分に限られるため、回帰分析などの計量分析では説明変数が大幅に限られる。そこで、出生率を有配偶率や有配偶出生率などに直接分解する要因分解の方が、分析としては現実的である。そこで本稿では、小島・山本（1995）で行った、日本の出生数および出生率を有配偶率や有配偶出生率に要因分解したものと同一方法を用いて、表3のように台湾の出生率の要因分解を行い、日本との比較を1920年から1935年にかけて行った。具体的には、出生数、20～34歳有配偶女子人口、20～34歳女子人口、総人口のデータを準備して出生率を求め、これを、①20～34歳有配偶女子出生率（表中の(1)/(2)）、②20～34歳女子有配偶率（同(2)/(3)）、③20～34歳女子人口割合（同(3)/(4)）、という指標を求めて要因分解に用いた<sup>13)</sup>。出生率は①、②、③の積の形に要因分解でき、これらの中で最も大きい、変化が大きい要因を明らかにすることができる。データは上述の台湾総督府の統計を用いて要因分解に必要な指標を求めたが、日本は小島・山本（1995）の分析結果を引用した。そのため、女子人口の年齢である20～34歳はこの論文で用いたものに合わせた。その結果をまとめた表3のうち、日本との格差の部分は、要因分解を行った部分について、台湾の数値から日本の数値を差し引いたものである。

表3 出生数および出生率の要因分解（1920～1935年、日本との格差）

	実数 (1,000人)				率			
	出生数 (1)	20-34歳 有配偶 女子人口 (2)	20-34歳 女子人口 (3)	総人口 (4)	出生率 (1)/(4)	20-34歳 有配偶 女子出生率 (1)/(2)	20-34歳 女子 有配偶率 (2)/(3)	20-34歳 女子人口 割合 (3)/(4)
台湾								
1920年	147	334	400	3,655	0.039	0.442	0.833	0.110
1925年	167	382	449	3,993	0.040	0.437	0.850	0.112
1930年	207	452	507	4,593	0.044	0.458	0.890	0.110
1935年	236	518	592	5,212	0.044	0.456	0.875	0.114
日本								
1920年	2,026	4,720	5,986	55,963	0.036	0.429	0.788	0.107
1925年	2,086	5,163	6,419	59,737	0.035	0.404	0.804	0.107
1930年	2,085	5,543	7,107	64,450	0.032	0.376	0.780	0.110
1935年	2,191	5,834	7,857	69,254	0.032	0.376	0.742	0.113
日本との格差 (台湾-日本)								
1920年					0.003	0.013	0.045	0.003
1925年					0.005	0.033	0.046	0.005
1930年					0.012	0.082	0.110	0.000
1935年					0.012	0.080	0.133	0.001

出所：台湾は、台湾臨時戸口調査、台湾総督府統計資料、台湾中央研究院データベースなどから作成。日本は小島・山本（1995）より一部引用

注：(1)/(2)：20～34歳女子有配偶出生率は、出生がこの年齢の女子からのみ発生すると仮定した出生率。

(1)/(3)も同じ。これにより次のように分解される。

出生数：(1)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)、あるいは出生率：(1)/(4)=(1)/(2)×(2)/(3)×(3)/(4)。

13) この要因分解により、出生数は①×②×20～34歳女子人口に、出生率は①×②×③に要因分解できる。

表3を見ると、出生率((1)/(4))は台湾では1920年から1935年にかけて、0.039から0.044へと上昇し、日本では0.036から0.032へと低下をしている。出生率は台湾の方が高く、その格差は0.003から0.012へと拡大している。出生率の要因分解に用いる指標の1920年から1935年にかけての変化を見ると、まず20～34歳有配偶女子出生率((1)/(2))は、台湾では0.442から0.456へと安定的に推移している一方、日本は0.429から0.376へと低下しており、台湾と日本の格差は0.013から0.080へと拡大している。次に20～34歳女子有配偶率((2)/(3))は、台湾では0.833から0.875へと若干上昇している一方、日本は0.788から0.742へと若干低下している。その結果、台湾と日本の格差も0.045から0.133へと拡大している。そして20～34歳女子人口割合((3)/(4))は、台湾では0.110から0.114へと安定的である一方、日本は0.107から0.113へと若干上昇している。そのため、台湾と日本の格差も0.003から0.001へとわずかな水準にとどまっている。

これより、1920年から1935年にかけての台湾と日本の出生率の格差は拡大しているが、要因分解に用いた3つの指標のうち、格差の水準が最も大きいのは20～34歳女子有配偶率((2)/(3))であり、20～34歳有配偶女子出生率((1)/(2))がこれに次いでいる。つまり、台湾の女性の有配偶率が日本より高い水準でしかも安定的に推移する一方で、日本ではこれが台湾より低くかつ低下傾向に入ったことが最も大きな要因である。また、女性の有配偶出生率は台湾で安定的に推移したことも出生率の格差拡大にある程度貢献している。

## 2. 出生率の社会経済指標との関係

台湾と日本の出生率の格差拡大要因について、人口に関する指標による要因分析だけでなく、社会経済指標を用いた分析も重要である。台湾総督府統治期の台湾では、都市化の進行、上水道の整備、医療機関の整備などが当時なりに進められた<sup>14)</sup>。また同じ時期の日本でも工業化や都市化など社会経済の変化が生じていた。こうした社会経済に関する指標との関係をいくつか選び、出生率との関係を分析する。分析は利用できるデータの制約、多重共線性の回避のため、説明変数を1つに限った回帰式を用いた<sup>15)</sup>。

回帰式の説明変数に用いた社会経済指標は、台湾と日本の両方で作成されていた統計である「国勢調査」、「人口動態統計」などから設定できる以下のものとした。まず、女性の経済活動指標として、①20～34歳女性の就業率、②20～34歳女性就業者のうち農林水産業就業者割合、都市化に関する指標として、③市部人口割合（市制が施行されている地域に居住している人口の割合）<sup>16)</sup>、④上水道普及率（給水計画人口の総人口に占める割合）<sup>17)</sup>、保健医療に関する指標として、⑤乳児死亡率（出生1,000対）、⑥人口10万人あたり医師数、を設定した。期間は1920年から1935年までの5年ごととし、①と②は1925、1935年のデータが得られないので、前者は前後の年次からの中間補完、後者は過去の年次の数値から傾

14) 末光(2007)、高明士(2009)参照。

15) 分析はStata14.2を用いた。

16) 台湾の市制は1920年施行。詳細は藤井(2007)参照。

17) 台湾のデータは、台湾中央研究院データベース（臺灣省五十一年來統計提要）、日本のデータは日本水道協会(1967)による。



表4 台湾と日本の社会経済指標（1920～1935年）

年次等		出生率	社会経済指標					
			女性 就業率	女性 農林水産 業就業者 割合	市部人口 割合	上水道 普及率	乳児 死亡率(出 生1,000対)	人口10万 人あたり 医師数
台湾	1920年	0.039	0.260	0.824	0.074	0.098	173.4	20.9
	1925年	0.040	0.224	0.810	0.107	0.131	167.7	24.3
	1930年	0.044	0.187	0.796	0.135	0.169	147.2	27.7
	1935年	0.044	0.155	0.791	0.162	0.210	142.2	32.1
日本	1920年	0.036	0.368	0.625	0.180	0.172	165.7	81.3
	1925年	0.035	0.349	0.617	0.216	0.207	142.4	75.9
	1930年	0.032	0.330	0.608	0.240	0.234	124.1	77.1
	1935年	0.032	0.339	0.589	0.327	0.291	106.7	83.1
台湾と 日本と の格差	1920年	0.003	-0.108	0.199	-0.106	-0.074	7.7	-60.4
	1925年	0.005	-0.126	0.193	-0.109	-0.076	25.3	-51.5
	1930年	0.012	-0.143	0.187	-0.105	-0.065	23.1	-49.4
	1935年	0.012	-0.184	0.202	-0.165	-0.081	35.5	-51.0

出所：女性就業率，女性農林水産業就業者割合は，「台湾臨時戸口調査」，「台湾国勢調査」（台湾），総務省統計局「国勢調査」（日本），市部人口割合は台湾総督府統計資料（台湾），国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2017」（日本），乳児死亡率（出生1,000対），人口10万人あたり医師数は，台湾中央研究院データベース（台湾），総務省統計局「日本長期時系列統計」，厚生労働省「人口動態統計」（日本），上水道普及率は，台湾中央研究院データベース（台湾），日本水道協会「日本水道史」（日本）から作成。

注：出生率は表3から引用。社会経済指標のうち女性就業率，女性農林水産業就業者割合の1925年は前後の年次の数値からの中間補完，1935年は前の年次の数値をもとにした傾向延長での推定値。上水道普及率は給水計画人口の人口に占める割合。

向延長で推定した。その数値は表4のとおりであり，これをもとに行った回帰式の推定結果は表5のとおりである。

表5の上の結果より，台湾の「出生率」に対して5%水準で有意なのは，「女性農林水産業就業者割合」，「乳児死亡率（出生1,000対）」であり，ともに負の係数をとる。女性の農林水産業就業者割合，乳児死亡が上昇すると出生率が低下することになる。しかし，前者は1920年から1935年にかけて，0.824から0.791に低下しており，173.4から142.2へと低下している。そのため，就業構造の変化や保健医療の水準の向上がこの時期の台湾の出生率上昇に寄与していると考えられる。5%で有意ではないが，「市部人口割合」，「上水道普及率」では，0.0665，0.0519の正の係数を取っている。これらの指標はすべて1920年から1935年にかけて上昇傾向にあり，台湾の人口都市化や上水道の整備といった生活環境の変化が，出生率を上昇させる環境になった可能性がある。

表5の下の結果，日本の「出生率」について5%水準で有意な説明変数は存在しないが，係数の正負は台湾の場合と反対になっている。台湾で有意であった「女性農林水産業就業者割合」，「乳幼児死亡率（出生1,000対）」は，日本ではともに正の係数をとる。これらの指標は日本でも1920年から1935年にかけて低下している。「市部人口割合」，「上水道普及率」も-0.0270，-0.0361と負の係数を取る。これらの指標も台湾と同様に1920年から1935

表5 台湾と日本の出生関連指標と社会経済指標との相関係数（1920～1935年）

	回帰式 1	回帰式 2	回帰式 3	回帰式 4	回帰式 5	回帰式 6
台湾						
女性就業率	-0.0560					
女性農林水産業就業者割合		-0.1714*				
市部人口割合			0.0665			
上水道普及率				0.0519		
乳児死亡率（出生1,000対）					-0.0002*	
人口10万人あたり医師数						0.0005
定数	0.0536	0.1800	0.0341	0.0341	0.0695	0.0285
日本						
女性就業率	0.1182					
女性農林水産業就業者割合		0.1153				
市部人口割合			-0.0270			
上水道普及率				-0.0361		
乳児死亡率（出生1,000対）					0.0001	
人口10万人あたり医師数						-0.0001
定数	-0.0072	-0.0366	0.0403	0.0419	0.0234	0.0397

出所：表4と同じ。

注：\*印，5%で有意。

年にかけて上昇している。つまり、就業構造の変化、保健衛生の改善や人口の都市化、上水道の普及といった生活環境の変化は、子どもを少なく持つ方向に作用している可能性がある。

このように、「女性農林水産業就業者割合」、「乳幼児死亡率（出生1,000対）」、「市部人口割合」、「上水道普及率」は、水準の差はあるものの、台湾と日本で同じ方向で変化していた。それにもかかわらず、「出生率」に与える影響が異なっている。このことが、台湾と日本の「出生率」の格差拡大となって現れているものと思われる。

## V. 考察

このように、台湾総督府統治期の台湾では人口が増加しており、特に1920年以降は年平均人口増加率が日本よりも高い形で人口増加を続けていた。台湾の人口増加の要因は、出生と死亡の差である自然増加がほとんどを説明しており、出生率と死亡率の動きを日本との比較で見ると、1920年代前半以降は、死亡率は台湾、日本ともに低下傾向にあり、出生率は台湾で上昇し、日本では低下するという傾向が見られた。そのため、台湾は「多産少死」に向かう人口転換が発生し、日本の第2次世界大戦後の「少産少死」に向かう人口転換が始まったのとは対照的であった。出生率に台湾と日本の格差が生じた要因として、台湾の女性の有配偶率が日本より高い水準でしかも安定的に推移する一方で、日本ではこれが台湾より低くかつ低下傾向に入ったことがあった。また、台湾の女性の有配偶出生率が安定的であったことも関係している。さらに社会経済的な状況との関係を見ると、女性の

就業構造の変化や乳児死亡率の低下が、日本とは逆に出生率を上昇させる方向に寄与し、その結果として台湾と日本の出生率格差を拡大させていた。李（1994）や楊ほか（2017）で指摘されているように、台湾では、若い年代で結婚するライフコースが優勢であり、台湾総督府統治下での社会経済の変化が、若いときに結婚し、子どもを持つという伝統的なライフコースの維持に寄与した可能性がある。これが高い人口増加率につながり、第2次世界大戦後に中国大陸から国民党について移住した人口の増加と相まって、若い人口構成、高い出生率の社会へとつながったと考えられる。

今回の分析では、台湾と日本の公的統計を用いた分析を行った。台湾と日本の両方で利用できる公的統計を揃えることなど、データ利用の制約があった。特に、台湾総督府統治下での台湾の医療、福祉に関するデータの活用がごく一部にとどまった。そのため、人口変動の背景となる社会経済変数の充実を図ることが課題として残された。また、今回は台湾を「一地域」ととらえ、日本の道府県との出生率と死亡率の比較にとどまった。当時の台湾にも「地方」とされる地域区分があり、統計も存在する。当時の「日本本土」と「台湾」それぞれの地域データを充実させることで、両者の人口や社会経済状態の地域差が、台湾と日本の人口の動きの違いにどの程度影響を与えたかを計量的に分析すること、そして本稿で明らかにした、当時の台湾と日本と東北地方との出生率の類似性の背景の分析も今後の分析の課題である。

#### 付記および謝辞

本稿は、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクトである「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」の成果を土台とし、日本人口学会東日本地域部会2016年度第2回大会（2017年3月18日）での報告「第2次世界大戦前の台湾の医療福祉制度と日本との格差」をもとに、論文として新たに執筆したものである。同学会でコメントをくださった方々、その他にご助言などをくださった方々、そして匿名の査読者の方に、この場を借りて御礼を申し上げる。

（2017年10月17日査読終了）

#### 参考文献

- 相沢龍（1962）「琉球列島の医療・保健衛生の実態：第3報 人口動態の現況」『長崎大学風土病紀要』4(3), pp.219-232.
- 大友昌子（2007）『帝国日本の植民地社会事業政策研究—台湾・朝鮮—』ミネルヴァ書房.
- 厚生労働省（2017）『平成29年我が国の人口動態—平成27年までの動向—』
- 小島克久・山本千鶴子（1995）「日本の出生動向：1993年」『人口問題研究』第51巻2号, pp.34-40.
- 小島克久（2003年）「台湾の社会保障」広井良典・駒村康平編『アジアの社会保障』, 東大出版会, pp.135-172.
- 佐藤正広（2002）『国勢調査と日本近代』（一橋大学経済研究叢書（51））岩波書店.
- 末光欣也（2007）『台湾の歴史—日本統治時代の台湾—』致良出版社.
- 台湾総督府（1913）『台湾統計要覧大正2年』.

- 台湾総督府（1924）『第1回台湾国勢調査記述報文』。
- 富田哲（2003）「1905年臨時台湾戸口調査が語る台湾社会—種族・言語・教育を中心に—」『日本台湾学会報』第5号, pp.87-106.
- 日本人口学会（2002）『人口大事典』培風館。
- 日本水道協会（1967）『日本水道史』日本水道協会。
- 藤井康子（2007）「1920年代台湾における地方有力者の政治参加の一形態—嘉義街における日台人の協力関係に着目して—」『日本台湾学会報』第9号, pp.45-66.
- 山内昌和（2006）「1920～1935年の沖縄県の死亡力と出生力：人口動態統計の補正とその結果」『人文地理学会大会 研究発表要旨2006』p.24.
- 
- 陳寬政・王德睦・陳文玲（1986）「臺灣地區人口變遷的原因與結果」『人口學刊』第9期, pp.1-23.
- 陳永興（1997）『臺灣醫療發展史』新自然主義。
- 高明士（編著）（2009）『臺灣史』五南圖書出版。
- 李美玲（1994）「二十世紀以來台灣人口婚姻狀況的變遷」『人口學刊行』第16期, pp.1-15.
- 廖正宏（1988）「臺灣之都市化：1900～1985」『人口學刊行』第11期, pp.129-162.
- 林萬億（1994）『福祉國家』巨流圖書公司。
- 徐茂炫・陳建亨・黃彥豪・黃敏星（2010）「臺灣廿三縣市日治時期人口統計之建立：1897-1943」『人口學刊行』第16期, pp.157-202.
- 楊文山・李怡芳・黃郁麟（2017）「日治時期臺灣女性婚育生命史序列分析」『人口學刊行』第54期, pp.1-38.
- 
- Barclay (1954) "Colonial Development and Population in Taiwan", Princeton University Press.

## Comparative Analysis of Taiwan Population Trends with Japan before World War II

Katsuhisa KOJIMA

Taiwan was under the reign of Governor-General of Taiwan from 1895 to 1945. The population of Taiwan during this period increased, especially since 1920. The average annual population growth rate was higher than that of Japan. The main factor of Taiwan population increase was the natural increase which is the difference between births and deaths rather than social increase. Comparing the trend of birth and death rate since the early 1920s, it is shown that the death rate declined both in Taiwan and Japan whereas the birth rate increased or stagnated in Taiwan and declined in Japan, which created the wider gap of birth rate between Taiwan and Japan. The birth rate decomposition analysis revealed that the higher marriage rate, followed by the marital fertility rate of Taiwanese women contributed most to the higher birth rate. With regard to the socio-economic factors, both countries experienced the similar trend such as increasing labour participation of women, better hygiene and urbanization but their effect on birth rate was opposite, which contributed to the gap expansion between Taiwan and Japan.

## 特集 I : 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

## 人口動向の認識と対応—出生について (戦前期)

林 玲 子\*

日本の出生率が超低水準にまで至るまで効果的な政策が取れなかったのはなぜだろうか。本稿では、明治時代から現在までの時代を5期に区分したうえで、第1期(1868~1920年)、第2期(1920~1945年)において、出生に関する人口問題の認識がどのように変遷し、それにどのように対応したか、もしくはしなかったかを論じる。第1期には、複数の粗出生率の推計があることに示されているように、同時代の出生率についての認識はあいまいであるが、後世から人口増強政策とみなされることもある墮胎罪が存在した。また、海外における人口統計、分析に関わる情報の収集は早い時期から盛んにおこなわれ、日本の統計、人口分析に多大な影響を及ぼした。第2期には、国勢調査の開始により分母人口が確定し、出生率の動向についての知識は広く共有されるようになったものの、人口過剰と出生率低下という相反する「人口問題」が「人口政策」を生んだ。その伏流には、避妊、墮胎・中絶に対する忌避感があった。忌避感つまりタブーが、明示されない形で政策を左右するのは、この時代の出生政策に限られたことではない。

## I. はじめに

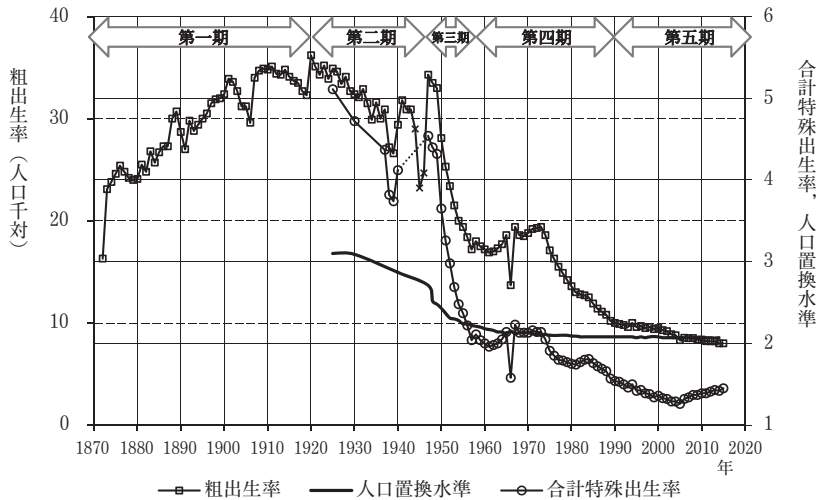
出生児を数え、さらにそれを率という形でとらえることは、古来から行われてきたことではない。日本においては、江戸時代後期から宗門改、人別改めとして人口登録管理を行ってはいたものの、そこに登録されるのは生まれたての赤ん坊ではなく、5歳や15歳など、ある程度年を重ねるまで生き延びた子供たちである。1872年に戸籍制度が開始されたものの、報告書に出生数が記述されるのは1877年からであり、さらにそれを総人口で割った粗出生率が公式統計において記載されるのは人口動態統計が軌道に乗った1905年まで待たねばならない(内務省衛生局関係統計を除く)。母親の年齢別出生率を用いて算定される合計特殊出生率に至っては、1925年から値が得られるのみである。

その公式統計に基づく粗出生率と合計特殊出生率は、現在まで図1に示すような推移を示している。そこで、明治維新から現在までを、①1920年までの出生率がおおむね上昇している期間(第一期)、②それ以降の減少傾向が認められる期間(第二期)、③1945年の第二次世界大戦終戦後の高い出生率とその後の急激な減少を示す期間(第三期)、④1956年以降の人口置換水準をほとんど恒常的に下回る期間(第四期)、⑤「1.57ショック」によ

\* 本稿は、国立社会保障・人口問題研究所の一般会計プロジェクトである「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」の成果である。本稿の執筆に際して利用した館文庫資料は、参考文献に「館文庫」と記している。なお、引用は旧字体を新字体に、カタカナ表記はかな表記にしているが、今日的な視点からみれば不適切な表現もあえて原文のままにしている。

り少子化対策が開始される1990年以降（第五期）に区分する。本稿では、そのうち第一期、第二期を取り上げ、各時期に出生率の変動がどのように認識され、どのような対応策がとられたかについて概観し、その共通点・相違点について考察する。

図1 粗出生率と合計特殊出生率の推移



出典：「人口動態統計」（1872～1943年：統計局，1947年以降：厚生（労働）省），人口置換水準：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』

## II. 第一期（1868～1920年）

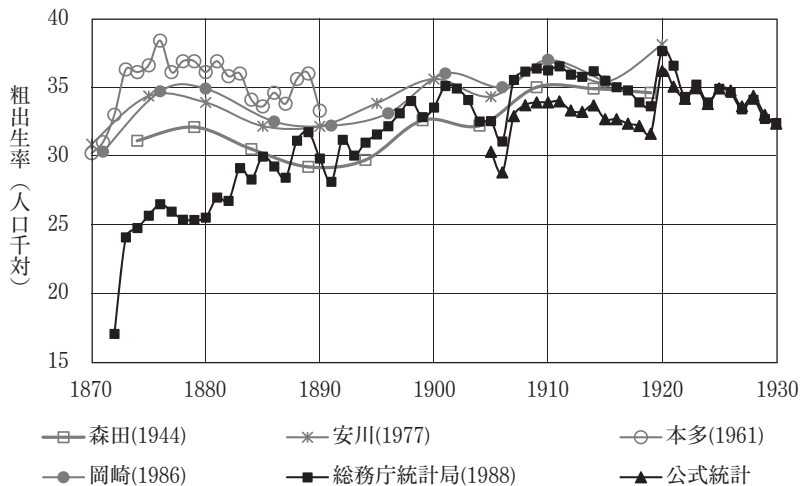
### 1. 人口数から出生率へ

戸籍制度が1872年に開始され、2年足らずで全国集計結果が公刊されたが（戸籍寮1874）、出生数・死亡数が表示されるようになるのは1877年に刊行された日本全国戸口表における1876年の値についてである。1871年制定の戸籍法の中に「戸数人員生死出入等ヲ詳ニスルコト」と明確に記されていたにも関わらず1877年まで出生・死亡数が集計表の中に組み込まれなかったのは、制度が始まってすぐの混乱のためであろうか。さらに出生数の人口総数に対する率、つまり粗出生率が統計局の公式統計として公表されるようになるのは、時代も下った1905年の人口動態統計においてである（内閣統計局 1908）。その「緒言」の中で、当時の内閣統計局長花房直三郎は人口動態統計第一回刊行時から比例、つまり率の算出公表をする必要があるとは認識していたが、業務が落ち着いてきたのでようやく公表できるようになった、と述べている。今では当たり前のように算出される粗出生率も当時は新しい概念であり、多大な作業を要したことが伺われる。また、合計特殊出生率の算定に必要な母の年齢別出生率は1925年より得られるが（内閣統計局 1927）、合計特殊出生率の概念は、1933年刊行の『日本人口問題研究』にて、クチンスキーの著作を翻訳・解説する形で紹介されている（左右田 1933）のが最初のものであり、値としては人口問

題研究所の研究資料に「特殊出生率の計」として1954年には示されているが（人口問題研究所 1954）、公的統計である人口動態統計報告書に表れるのは実に1988年のことである（厚生省大臣官房統計情報部 1990）。つまり、出生率という概念は、明治期から昭和期にかけて、緩慢に形成されてきたものであったといえよう。

しかし、もしくはそのために、明治初期、とりわけ分母人口が1920年に初めて行われた国勢調査により確定する前の出生動向は、後の議論の的であった。1872年から1920年までの公式統計による粗出生率は、全体的にはゆるやかに増加していたが、それに対して複数の研究者による推計が行われ（森田 1944, 本多 1961, 安川 1977, 岡崎 1986, 高橋 1983）、そのほとんどの推計は、粗出生率がこの時期高水準で一定であった、としている（図2）。いずれの推計も、明治初期は出生の届け出が完全でなく、時代が進むにつれ届け出の割合が増加してきたために出生率の値は上がってきたとみなし、人口転換が近代化の証であり、それ以前の出生率は高水準であるはずである、また日本における明治時代の死亡水準は欧米よりも高いはずである、といった認識に基づき推計を行っている。もしも出生率の水準が江戸時代から変化がなく高水準であるのであれば、1872年以降の総人口の増加はもっぱら死亡率の低下による、ということになる。

図2 粗出生率の公式統計と推計各種



出典：総務庁統計局（1988）、森田（1944）はA値、「公式統計」は日本帝国人口動態統計各年報告書に記載の値

## 2. 墮胎罪と出生率増加

第一期、とりわけ1900年までの同時代の出生動向に対する認識についての資料を得ることは難しい。しかしながら、出生動向に影響を与えると思われる政策は実施された。1882年に施行された旧刑法には「墮胎罪」が盛り込まれ、また民法により規定された結婚制度も出生に影響を及ぼす。この時期の墮胎罪については、それが人口増強的な国家政策であった（藤目 1998）とする見方もあれば、人口圧力の軽減のために海外移民を国策と



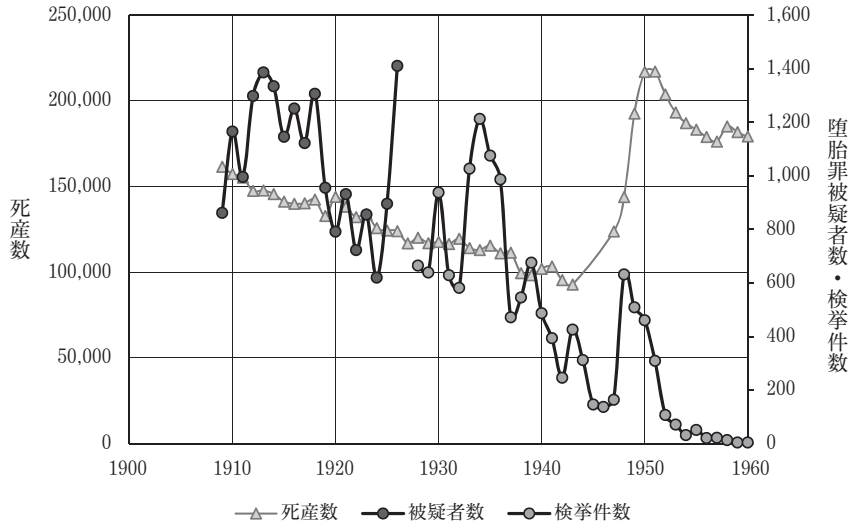
してとっていた時代に墮胎罪が人口増強策としてとらえられていたはずはない（石崎 2015）、墮胎罪はほとんどザル法であり実効性はなかった（岩田 2009）、さらに、フランス同様の刑法を導入することで近代的な国家としての面目を立てようとしただけであった（Drixler 2013）など多くの見方がある。

同時代に、墮胎罪が人口政策、もしくは人口の増減に影響を持つという認識があったのであろうか。明治初期には、「人口」をタイトルに冠する雑誌は未だ成立しておらず、人口に関する研究者の論考は統計に関わる雑誌において詳述されている。その中の一つである、1880年より東京統計協会が発行していた『統計集誌』に掲載されている「墮胎」についての記事を検索すると、第1号（1880年11月刊）から466号（1919年12月刊）までわずかに1件存在し、それは「人口」の科目には分類されておらず、「司法及警察」の科目に掲載された1881年12月刊（東京統計協会 1881）の記事であり、その内容は墮胎罪適用者統計を「風俗に關係を有する」という理由で男女・都道府県別に挙げているものであった。これは警察第六次年報より都道府県別の値を抜粋したものであるが、「故らに墮胎せし者」は全国合計で女性305名、「墮胎の薬を売り或は技術を施し又は之を勧め又は共に謀りし者」は男性277名、女性144名、合計726名とされている。

その後継続的に得られる墮胎罪の被疑者数および検挙件数をみると（図3）、高水準であるのは1910年代であり、以降大きな振幅を見せながらも全体の傾向としては低下している。墮胎罪で検挙された手術者は、前科がないにもかかわらずそれまでに何件も墮胎をしている、もしくは「有名なる墮し婆」とされている（岩田 2009）ように、墮胎罪の件数は真の墮胎件数の氷山の一角であることは間違いないと思われる。氷山の一角がどのくらいの割合であったのかは不明なので、墮胎罪の数の減少は、真の墮胎件数が減少しているからなのか、検挙の割合が減少したのかはわからない。1933～1936年に検挙数が一時的に増加しているのは、その頃、墮胎法改正の社会運動が広がっており（太田 1976）、それに対応するものであったかもしれず、そうであれば、墮胎罪は当面の体制を維持するための政策であった、といえる。しかしその後1937年から検挙件数は減少の傾向にある。墮胎罪を出生増強の方策とみなしているのであれば、戦時体制下で出生促進が国策となった1940年代に検挙件数が大きく増加してもよさそうであるが、そうはなっていない。

一方、死産数の変化をみると、1909年から1943年にかけて、なだらかに減少している。死産数に墮胎が含まれ、その一定数が検挙される、とすれば、検挙数の減少傾向は合理的である。この時期の出生数は一定もしくは増加の傾向があるにもかかわらず、死産数が一様に減少しているのは、妊娠時の衛生状況の向上により生物学的に死産が減ったということがまず考えられるが、さらに、死産数に隠れた墮胎が含まれているとすると、墮胎罪が浸透し墮胎が減ったのかもしれない。その場合は、墮胎罪は出生数を増加させる方向に作用したと考えられる。しかし墮胎罪の普及ではなく、受胎調節が広がったことで墮胎数、ひいては死産数が減った可能性もあり、またそもそも死産数に墮胎数が含まれる、という前提も成り立たないかもしれない。墮胎罪検挙件数は出産数や死産数と比べると桁違いに少ないので、それらを比較すること自体に無理があるともいえ、現時点では推測の域を出ない。

図3 墮胎罪被疑者数（1909～1926年）および検挙件数（1928～1960年）と死産数



出典：日本帝国統計全書（東京市統計協会 1928），大日本統計年鑑各年（内閣統計局），犯罪統計書（警察庁刑事局）

### 3. 国際社会の影響

「人口」という用語は、古来から戸籍による人口集計が行われていた中国ではなく、欧米の Population, Demography に対応する用語として日本で初めて使われた（葛 2002，兼清 2002）とされるように，明治初頭から，統計学者たちは盛んに欧州の統計学の翻訳に取り組んでいた。『統計集誌』においては，第4号（1881年刊）の「奥地利帝国中央統計委員職制」を皮切りに，欧州の著名研究者による書籍の抜粋翻訳などを含め，多くの翻訳論文が掲載されている。翻訳とされているものの，原文が何か明示されていないものもあり，翻訳なのか，著作なのか，意図的にあいまいにしているのではないかと疑いたくもなるものもある。欧州における統計関連イベントについても関心は高く，資料の入手に時間がかかるせいか時間差はあるが，1867年のフランスのセンサス（「人員調」とされている）は第6号（1882年刊）に結果報告を翻訳した記事が出ており，1872年にサンクトペテルブルグで行われた国際統計会議の報告は，1883年の『統計集誌』に報告が訳出されている。まさに「追いつけ追い越せ」と切磋琢磨した状況がみられるわけであるが，特に統計分野の国際連携に関する日本側の関心はいやおうなしに高まり，時代を下ると，翻訳だけではなく，積極的に参画するようになるのは当然の流れともいえる。当時，欧米においても統計分野の国際化が進行しており，ケトレーが欧州で1853年よりブラッセルで始めた国際統計会議（Quetelet 1873）はいったん1878年に解散するものの，ケトレーの意を受けて1885年には国際統計協会が設立され，1887年より2年に一度国際統計協会会議が欧米各地で開催されるようになっていた。日本は第7回会議（1899年オスロにて開催）に，初めて政府委員として柳澤保恵伯爵が参加し，さらに1930年には第19回会議を東京に招致し開

催している（汐見 1930，東京統計協会 1930）。日本の統計実務・研究には，このような国際社会の動向が色濃く反映されていた。

### Ⅲ. 第二期（1920～1945年）

#### 1. 「人口問題」の登場

1920年を一つの区切りとするのは，複数の理由がある。まずは，1920年に国勢調査が開始されたことがある。明治維新以降，欧米諸国の統計事情の翻訳を通じて日本の統計制度の近代化に勤めていた統計学者にとって，戸籍による人口に代わり，欧米諸国と同様に国勢調査による人口数が得られることは，日本がようやく文明国になったということであった。

さらに，この頃から出生率が低下を始める。そのことは，同時代ではなく事後に発展した人口学的手法，推計によりおおむねコンセンサスが得られているが，実際には出生率の低下は地域差が大きく，東京をはじめ大都市ではそれ以前から始まっていたことも指摘されている（速水 2004）。前節で紹介したように1920年以前の出生率は各種の遡及推計が行われているように，届け出漏れや分母人口の不確実性により確実なトレンドというものが見出しにくい，国勢調査が行われ分母人口が定まったことにより，少なくとも統計学者によって納得のできる率の算出ができるようになったため，出生率の高低について確からしさをもって議論できる素地ができたのがこの時期である。しかし，実際に起こっていた出生率低下については同時代の認識にはむらがあり，人口過剰と出生率低下というかみあわない認識が存在していた。

一方，マーガレット・サンガーが1922年来日したことに象徴されるように，この時期には産児調節についての認識と，効果は確実ではないもののその手段が広がりつつあり，同時に，その是非に関する議論が高まった。過剰人口による食糧，労働問題が，出生率低下と産児調節に対する議論へ，さらにそれが戦時体制下の人口増強的な政策に変容していく。「人口問題」が登場し，それが「人口政策」という形をとることになるのがこの時期である。

#### 2. 人口食糧問題調査会の設立と審議過程からみえるもの

歴史上食糧不足による民衆の暴動は多くあったが，1918年の米騒動はそれが「人口問題」と結び付けられたはじめてのものではないだろうか。被支配者である農民に対して支配する層が対策を考える構図から，民権を持った人々より成り立つ集団としての「人口」に対して，その増減に対応した政策を選挙で選ばれた政治家が考える構図に変化した，ともいえようか。『統計集誌』の記事タイトルとしてはじめて「人口問題」という用語が使われたのは1923年刊行の第505号に掲載された，「人口問題の統計的批判」という論文で（佐々木 1933），第一次世界大戦による人口喪失，特にフランスに著しい出生率低下，日本においても出生率低下の兆しがありながらも過剰人口という問題が生じていること，といった，「人口問題」の様々な局面を説明している。

「人口問題」に政府として対応する必要がある、という発想は、1927年の内閣総理大臣を会長とする人口食糧問題調査会の設置として具体化する。調査会が対象とした「人口問題」とはもっぱら過剰人口であり、増加する人口は「国力充実の根帯をなすもの」ではあるが、一方でそれは「国民生活の不安を醸成する」可能性もある（人口食糧問題調査会1931）、という両面性が認識された。

人口食糧問題調査会は1930年までに6つの答申を提出する。それは答申日順に、「内外移住方策」（1927年12月20日答申）、「労働の需給調節に関する方策」（1927年12月20日答申）、「内地以外諸地方に於ける人口対策」（1928年9月28日答申）、「人口統制に関する諸方策」（1929年12月21日答申）、「生産力増進に関する答申」（1929年12月21日答申）、「分配及消費に関する方策」（1930年3月29日答申）であった。過剰人口に対する方策としてまず挙げられたのは、内外移住方策や労働需給調節、つまり失業対策であり、出生抑制に関する「人口統制に関する諸方策」に先立っていた。過剰人口に対する施策は、出生抑制よりも移住や労働政策の方が重要視されていたのではないかとと思われる。

「人口統制に関する諸方策」の答申作成に至るまでの議論経過をみると、「避妊、妊娠中絶及び優生手術を認容する法規を定めること」という提案が出されているものの、その後この部分は削除され（人口食糧問題調査会1930）、最終的な答申における出生抑制策としては、「結婚、出産、避妊に関する医事上の相談に応ずるため適当なる施設をなすこと」「避妊の手段に供する器具薬品等の頒布、販売、広告等に関する不正行為の取締を励行すること」「優生学的見地よりする諸施設に関する調査研究を為すこと」ととどまった。もしも高い出生率が真の問題であるにとらえられているのであれば、議論経過で出されたような避妊、妊娠中絶、優生手術の許容、墮胎罪廃止などの具体的な施策もありえたが、それらは採択されなかった。ここに、当時の出生に対する政策の方向性を認めることができる。

調査会設置に先立つ1922年にマーガレット・サンガーが来日したが、事前の査証発行は拒否され、公開演説をしない、という誓約をしたうえで入国が許可された（太田1976）。そのことに表れているように、当時産児調節はタブー視されており、それは人口過剰に対する危機感よりも強かった、ということになる。結局、過剰人口に対して、移動政策や労働政策といった答申を出し終え、1930年に調査会は廃止された。

調査会が「人口問題」に対応する政策、つまり人口政策の草分け的な役割を果たしたといえるもう一つの点は、その答申の中に人口問題に関する常設調査機関の設置を位置づけたことである。それにより財団法人人口問題研究会が1933年に設立され、その後1939年に人口問題研究所が設立された。また人口食糧問題調査会の答申には社会省の設置も盛り込まれていたが、実際にそれが厚生省として設置されるのは8年後の1938年である。厚生省設置の直接的な契機は1936年頃から具体化した陸軍省の「衛生省」構想と内務省社会局の「社会保健省」構想によるものである（厚生省1988）が、人口食糧問題調査会の答申はそこにつながる伏線の一つであったと考えられよう。

### 3. 出生率低下と過剰人口という相反する人口問題

日本の出生率に低下の兆しがあることは、「先駆的な少子化論者」(杉田 2010)により1920年代頃から指摘されているが、実際の統計作成に携わり、また欧米の統計動向も注視していた統計学者らも、やはり出生率低下を認識していた。人口動態統計において出生の実数のみならず、人口に対する率が示されるのが1905年であるが、その2年後の1907年には出生率の推移と国際比較に関する論文が『統計集誌』に表れている(河合 1907)。この時点では、「我邦の如く国勢調査の未だ実行せられざる處に在ては人口の不確實なるが爲め其の価値を損すべき」とされ、特に出生率の上昇・下降については判断しておらず、世界41ヵ国の中で日本はイタリアとオランダの間の出生率で中程度、としているにとどまる。その後1910年代も半ばになると、出生率は未だに上昇しているものの晩婚者が増加していることから、欧州の1870年代と同様に今が最高で今後出生率は低下する可能性がある、と指摘されている。これは、内閣統計局にて、開始直後の人口動態調査を担当していた二階堂保則によるもの(二階堂 1915)であるが、さらに1919年12月に二階堂が東京統計協会の月次講和会にて行った講演記録をみると、欧米諸国における出生率低下の原因を列挙し分析したうえで、日本における出生率の低下は婚姻率の低下により今後も「ズンズン下がって……将来由々しき大事に」なりうること、また1918年の出生率が高かったのは戸籍・寄留の整理により出生の届け出漏れが是正され、実際よりも高めになっているだけであり、出生率の低下を否定するものではないことを指摘している(二階堂 1920)。

1920年以降は、国勢調査により分母人口が確定したことから、出生率低下の傾向は確実なものとなったが、依然その水準は高く、人口自体は増加していることから、出生率低下という人口問題と、過剰人口という人口問題が共存していた。一方でそのことにより、「出生、死亡、婚姻、年齢構成等の基本的研究をな」したうえでの将来人口予測についての興味を喚起し、本邦初と思われる全国将来人口推計が行われた(上田 1933)。しかし、その相反する人口問題に対する正しい認識は、広く共有されていたわけではない。人口食糧問題調査会においては人口問題とはもっぱら過剰人口であった。また1931年の『民族衛生』創刊号にて日本民族衛生学会理事長である永井潜は「文明国に於ける生産率を見ると……遞減しつつあるのであるが、独り我邦に於ては……生産率は向上し、今日もまだ低下は起らないのである」としており(永井 1931)、最も出生率の低下を憂う立場にいる永井ですら出生低下は認識されていないのである。

### 4. 人口政策確立要綱

人口政策確立要綱は1941年1月に閣議決定された、人口増加と資質増強のための国策である。当時7千万人であった総人口を1億人とすること、人口の永遠の発展性を確保すること、資質の増強、兵力の確保を図り、東亜諸民族に対する指導力を確保するための適正な配置をなすことを目標に掲げている。その目標達成のために、「個人を基礎とする世界観を排して家と民族とを基礎とする世界観の確立、徹底を図ること」といった、精神の確立が必要であることが、具体的な施策に先立って述べられている。これがまさに、個人を

犠牲にして国家（民族）に尽くすべし、という戦時下の思想体系を体現したものであり、要綱の本質であるともいえる。要綱に挙げられている具体策は数多くあるが、現在ではありえない内容と、ありえる、もしくはすでに実現している内容が混在している。前者については例えば、今後10年間に結婚年齢を3年早めること、1夫婦につき5児をもうけること、といった数値目標が挙げられていることである。単なる数値目標であり、その計算根拠も示されていない。また「不健全なる思想の排除と健全なる家族制度の維持強化を図ること」が出生増加の方策に挙げられており、価値観の強制であるばかりでなく、政策の実現性、具体性に欠けている。さらに、学校制度の改革や20歳以上の女子の就業を抑制すると明記されており、避妊、墮胎などの人為的産児制限は禁止された。一方後者の、現在においても実施しうる施策としては、公営の結婚紹介・あっせん、婚資貸付制度、多子家族に対する税金優遇や物資の優先配給・表彰、家族手当制度などがある。また死亡減少のための、母子保健、結核対策、健康保険制度の拡充、環境衛生、栄養の改善、なども盛り込まれている。国土計画の遂行と大都市から農村への疎開と人口分散を図ることという内容も含め、人口政策確立要綱にはかなり幅広の施策が含まれていた（人口問題研究所 1941）。

要綱は企画院が起案した（厚生省五十年史編集委員会 1988）。起案担当者は当時企画院調査官であった美濃口時次郎であるが、美濃口は、要綱が出された同じ年に出版された『人口問題』という書籍の前書きに、「これまで人口が多すぎて困るからなるべく人口の増加しないようにすることが必要であるという考えが……今日突如として政府が人口の増加と、その資質を増強することにしたことについて、国民の一人一人によく理解していただくことが大切である」と記している（美濃口 1941）。この過剰人口対策から人口増強への突如とした転換に関する矛盾を示唆するものはこれだけではない。例えば要綱が決定されたその年に人口問題研究所を離れた北岡壽逸は、その翌年に出版した著書の前書きで、「大東亜戦争の原因として人口過剰を説いた私が、大東亜共栄圏の完成のために人口の増加の必要を論ずることは毫も矛盾するものに非ざる事は、何人も容易に理解される事と思ふ」と言い訳がましく述べている（北岡 1943）。確かに、次第に明らかになってきた出生率低下、内地から大東亜共栄圏への国土の拡大を、将来人口推計の結果に照らし合わせたうえで、人口増強政策が必要となった、という筋書きは論理的にみえる。しかし、その論理よりも大和民族という理念、個人主義を排し家と民族を基礎とする価値観を全国民に根付かせるための啓蒙宣伝の方が重要だったのではないだろうか。

「産めよ殖やせよ」というスローガンとともに、20世紀を通じて戦中の全体主義政策の象徴として負の遺産となった人口政策確立要綱であるが、しかしその政策効果は明らかではない。結婚紹介から結核対策、大都市から農村への人口分散と、極めて多様な施策を行うためには各省庁の連携が必要であったがそのための人口対策審議会の設置すら難航した（厚生省五十年史編集委員会 1988）。要綱決定の半年後に新たに就任した小泉親彦厚生大臣は人口政策を結核の絶滅と乳幼児対策とに集中するという方針を示し、要綱を換骨奪胎した（高岡 2011）。

要綱による効果が認められるものは、現在でも政策としてありうるものについてである。

例えば母子保健の向上のための施策は効果的に数多く行われ（西内 1982）、被扶養者に対する医療保険給付の開始は国民皆保険の下地を作った。

戦争実施者によりプロパガンダとしての要綱をあわせて作らされた政策実施担当者は、政策として実のある部分だけ選択的に実施したとも勘繰りたくなる。そのような時代が、わずか4年で終わった、というのは不幸中の幸い、というべきだろうか。

#### IV. まとめ

1732年から江戸後期にかけて行われた人口調査により、日本の人口はほぼ一定であったことが知られている。一方で、明治時代に入ると人口が増加していたことは現在でも異論を唱える人はいない。ということは、江戸時代と異なった人口動態の変化が人口増加をもたらしたわけであり、国際人口移動を無視すると、出生率が増加したか死亡率が低下した、もしくはその両方によると考えられる。これまでの明治期の出生率に関する推計は高水準で一定であり、増加を示したわけではないとしており、墮胎罪の出生率に対する影響は考慮されていない。墮胎罪の出生率増加に対する影響は今のところ判然としないが、いずれにせよ統計家による墮胎罪に関する研究の不在は、その時代に、人口政策として墮胎罪を用いたわけではないことを示しているのではないだろうか。もしも暗黙裡に墮胎罪が人口増加に役立つと認識されていたながらタブー視され、統計を用いた分析がなされなかったのであれば、その時代の研究の質が問われるであろう。

時代が下り、1920年以降になると、墮胎、避妊、中絶がタブー視されていたことが人口食糧問題調査会の審議経過からも確実である。こと人口に関わる政策は文書には現れない「裏の事情」があること、もしくは文書的に明示されていない認識・意向が実際の政策となったり、取るべき政策が採択されないことが多いようである。それは戦後にも続くことになるのであるが、それについては稿を改めたい。

すでに1880年代から日本は確実に欧米に先導されていた国際社会に組み込まれていた。戸籍という制度がありながら、それを制度として改善する方向ではなく、国勢調査の実施にあれほどまでに尽力したのは、当時の先進諸国の状況を見聞し、それに追いつくためであったのだろう。しかしながら現在、世界各国で調査票を用いたセンサスから登録ベースセンサスに移行しつつある中、今明治維新が起こったのであれば、戸籍制度をそのまま利用した日本独自の人口統計制度が進化したかもしれない。

人口政策の中には、出生だけではなく、死亡、移動を左右させるような政策が含まれているのであるが（UN 2015, 林 2014）、日本においては人口政策確立要綱の影響が大きく、人口政策すなわち出生増強政策とみなされることが多かった。しかし時代は下り、1994年にカイロで開催された国際人口開発会議以降、人口に関わる政策は、マクロではなくミクロの視点への転換、つまり国家や社会といった集団ではなく個人の自由と権利に立脚した政策を重視する流れになった。それは、人口という集団から個人への転換ということとなり、「人口政策」という問題設定自体が疑問視されるようになったともいえるのである。

果たして今後の人口学に求められている政策の枠組みとはどのようなものなのだろうか。「人口政策」の黄金期である1940年代と比較して、現在は全く異なっているようでも、近似しつつあるようにも見える。

## 謝辞

本稿は、マンチェスター大学「戦後日本の少子高齢化に関する政策と実践に関する日英セミナー」(2017年1月28日開催)、日本人口学会2016年度第2回東日本地域部会(2017年3月18日開催)における報告を元に執筆したものです。会場から多くの貴重なコメントをいただきました。また草稿の段階で佐藤龍三郎・杉田菜穂両氏より有益なコメントをいただきました。重ねて感謝の意を表します。

## 参考文献

- 石崎昇子 (2015) 『近現代日本の家族形成と出生児数 子どもの数を決めてきたものは何か』 明石書店。
- 岩田重則 (2009) 『<いのち>をめぐる近代史』 歴史文化ライブラリー271, 吉川弘文館。
- 上田貞次郎 (1933) 『日本人口問題研究』 第一輯, 協調会 [館文庫]。
- 太田典礼 (1976) 『日本産児調節百年史』 出版科学総合研究所。
- 岡崎陽一 (1986) 「明治大正期における日本人口とその動態」 『人口問題研究』 第178号。
- 兼清弘之 (2002) 「日本における人口研究の歴史」 日本人口学会編『人口大事典』 pp.272-277。
- 河合利安 (1907) 「我邦の出生力」 『統計集誌』 第318号, pp.395-397。
- 北岡寿逸 (1943) 『人口政策』 政治全書 6, 日本評論社。
- 警察庁刑事局 『犯罪統計書』。
- 厚生省五十年史編集委員会 (1988) 『厚生省50年史』 厚生問題研究会。
- 厚生省大臣官房統計情報部 (1990) 『昭和63年人口動態統計』。
- 戸籍寮 (1874) 「日本全国戸籍表」 東洋書林 『国勢調査以前日本人口統計集成』 1 (明治5年-18年)。
- 左右田武夫 (1933) 「クッチンスキー氏の出生と死亡の均衡測定」 上田貞次郎編『日本人口問題研究』 [館文庫]。
- 佐々木啓七 (1933) 「人口問題の統計的批判」 『統計集誌』 第505号, pp.5-16。
- 汐見三郎 (1930) 「国際統計協会会議」 『経済往来』 日本評論社, 10月号 [館文庫]。
- 人口食糧問題調査会 (1930) 『人口食糧問題調査會人口部答申説明』 [館文庫]。
- 人口食糧問題調査会 (1931) 『人口食糧問題調査會要覧』 [館文庫]。
- 人口問題研究所 (1954) 『最近の人口に関する統計資料 増補第7版』 人口問題研究所研究資料第92号昭和29年2月10日。
- 人口問題研究所 (1941) 「人口政策確立要綱の決定」 『人口問題研究』 第2巻第2号, pp.55-57。
- 杉田菜穂 (2010) 『人口・家族・生命と社会政策 - 日本の経験』 法律文化社。
- 総務庁統計局 (1988) 『日本長期統計総覧』 (財) 日本統計協会編集・発行。
- 高岡裕之 (2011) 『総力戦体制と「福祉国家」 - 戦時期日本の「社会改革」構想』 岩波書店。
- 高橋眞一 (1983) 「明治期日本の出生力について - 本籍人口と生命表生残率による推計 -」 『国民経済雑誌』 第148巻第5号抜刷。
- 東京市統計協会 (1928) 『日本帝国統計全書』。
- 東京統計協会 (1881) 「各府県墮胎」 『統計集誌』 第4号, p.209。
- 東京統計協会 (1930) 「彙報 国際統計会議」 『統計集誌』 第591号, pp.71-80。
- 藤目ゆき (1998) 『性の歴史学 - 公娼制度・墮胎罪体制から売春防止法・優生保護法体制へ』 不二出版。
- 内閣統計局 (1908) 『日本帝国人口動態』 統計印刷局。
- 内閣統計局編 (1927) 『父母ノ年齢別出生統計』。
- 内閣統計局 『大日本帝国統計年鑑』。



- 内務省編（1965）『日本全国戸籍表 明治5年－9年 日本全国戸口表 明治10年－11年』〔復刊〕統計古書シリーズ第4輯 日本統計協会復刊.
- 永井潜（1931）「民族衛生の使命」『民族衛生』Vol.1, No. 1, pp.2-14.
- 二階堂保則（1920）「出生率について」『統計集誌』第467号, pp.17-34.
- 二階堂保則（1915）「本邦人の生死に関する統計的批判の概要」『統計集誌』第413号, pp.333-371.
- 西内正彦（1982）「日本の母子保健の揺籃」『世界と人口』.
- 林玲子・小島克久・今井博之・中川雅貴（2014）「『館文庫』の整理と概要-戦前の文献を中心に」『人口問題研究』第70巻第1号, pp.65-72.
- 速水融・小嶋美代子（2004）『大正デモグラフィ 歴史人口学で見た狭間の時代』文藝春秋.
- 本多龍雄（1961）「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」『人口問題研究所年報』第6号, 1961年度.
- 美濃口時次郎（1941）『人口問題』生活の科学新書, 羽田書店.
- 森田優三（1944）『人口増加の分析』日本評論社.
- 安川正彬（1977）『人口の経済学 改訂増補第三版』春秋社.
- Drixler, Fabian (2013) *MABIKI - Infanticide and population growth in Eastern Japan, 1660-1950*  
University of California Press.
- Quetelet, A. (1873) *Congrès international de statistique* F.Hayez, Imprimeur de l'Académie Royale de Belgique.
- United Nations (2015) World Population Policies Database,  
[http://esa.un.org/poppolicy/about\\_database.aspx](http://esa.un.org/poppolicy/about_database.aspx) (accessed on 15th October 2017).
- 葛剣雄主編（2002）『中国人口史』復旦大学出版社.

## Perception and Response to the Population Dynamics – on Fertility (pre-war period)

Reiko HAYASHI

What was the reason why Japan failed to adopt appropriate measures to halt the lowering fertility at the right moment? In dividing the period from Meiji restoration to the present in 5 phases, it is argued in this article how the perception on fertility changed and the policy responded, or not responded, in the first phase (1868 to 1920) and the second phase (1920 to 1945).

In the first phase, the perception on fertility was vague, as shown by the existence of many estimations made by the researchers of the later generations. However, the crime on the abortion existed. Its possible effect on raising the fertility is difficult to prove, even more so if the contemporaries perceived it as a mean of fertility control. If there is no real fertility increase during this period, then the population increase should solely be attributed to the mortality decline.

The Meiji era statisticians were well aware of the international trend and rapid absorption of overseas literature on statistics and population analysis influenced a lot to formulate the discipline of statistics in Japan. The zeal for the participation to the international community culminated to the organization of the 19th session of the International Institute of Statistics in 1930 in Tokyo.

In the second phase, with the execution of the first population census in 1920, the total population as denominator became certain and the fertility expressed as the crude birth rate was well perceived. In earlier days, the population problem was the over-population and the first governmental body, the Commission for the Investigation of Problems of Population and Food was established in 1927. However, the abolition of the crime on abortion, contraception and the eugenic operation were not included in final report, even though it was proposed during the negotiation. As shown in the fact that Ms, Margaret Sanger was firstly denied the entry to Japan in 1922, the abortion and contraception was a taboo during this period.

Contradicting population problem of over population and lowering fertility were transformed into the Outline for the Establishment of Population Policy, decided by the Cabinet in 1941. This pro-natalistic policy was short-lived without any evident effect on the fertility increase, but certainly it remained in the people's mind as the symbol of totalistic regime of war, which became another taboo of the post-war period.

---

## 特 集 II

---

### 第7回世帯動態調査 (その2)

## 配偶関係と居住地域の変化

清水 昌 人

本稿では第7回世帯動態調査のデータを使い、配偶関係と居住地域の変化の関連を検討した。20-49歳の男女について、5年前の居住地域が他の都道府県だった人を都道府県間移動者とする、5年以内の初婚者（調査時に初婚で5年以内に結婚した人）の都道府県間移動率は、未婚者や5年前から有配偶の初婚者よりも高い。また、未婚者の都道府県間移動率は対象年齢全体では5年前から有配偶の初婚者よりも高いが、例えば35-49歳の女性では5年前から有配偶の初婚者と同程度だった。都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係別割合を観察したところ、ありの人では5年以内の初婚者の割合が高かった。なしの人と両者計の配偶関係別割合は似ているが、20-34歳の女性の未婚者割合や5年以内の初婚者の割合では差が比較的に立っていた。

### I. はじめに

配偶関係と居住地移動との関わりは、日本の人口移動研究のなかでは従来あまり扱われてこなかったテーマである。欧米の人口移動研究においては、ライフサイクル、あるいはライフコースの視点に立った多くの研究があり (Speare et al. 1987, Flowerdew and Al-Hamad 2004), 進学や就職をはじめとする種々の事象 (ライフイベント) と移動との関わりが検討されてきた。人口学的な事象については、出産や出生力と国際・国内移動に関する研究が盛んだが (Chattopadhyay et al. 2006, Kulu 2006, Kulu and Milewski 2007, 日本については小池 2014参照), 結婚・離婚や配偶関係に関する研究も多い (Mulder and Wagner 1993, Ortiz 1996, Kanaiaupuni 2000, Michielin and Mulder 2008, Jang et al. 2014)。日本でも、結婚に伴う移動は以前より研究の対象となっており、例えば通婚圏の分析や、結婚移動が人口分布に与える影響などが検討されてきた (合田 1976, Kawabe and Liaw 1994)。しかし全体としては、配偶関係と人口移動の研究は多くない。この原因は、配偶関係とその変化に関するデータが少ないためと考えられる。欧米ではライフコース分析と縦断的データの利用が進んできた (Mulder and Wagner 1993 p.56)。しかし、日本で人口移動と配偶関係の変化を捉えられる個票データはごく限られている。また、主要な移動統計である国勢調査や住民基本台帳人口移動報告では、配偶関係に関する移動の集計は一般に行われていない。このため日本においては、近年の未婚化、晩婚化などの人

口現象と人口移動との直接的な関連を分析する試みも、依然として多くはない。

配偶関係と人口移動の研究では各種のデータが必要になるが、とくに重要なのは配偶関係の変化に関する情報である。具体的には、変化の前後の配偶関係、変化の時期、人口移動との同時性などの情報だが、こうしたデータは、基本的な研究課題である配偶関係別の移動率の分析や、地域人口学の主要テーマである人口構造への影響の検討に有用である。移動率の分析に関しては、欧米では配偶関係の変化を考慮するのが標準的な方法の一つとなっているようである。実際そうした分析により、配偶関係が変化したときの移動率が高いこと (Speare et al. 1987)、未婚者は有配偶者より移動率が高いという一般論は、配偶関係が変化していない人では当てはまらない場合もあること (Mulder and Wagner 1993)、などの知見が得られてきた。人口構造への影響については、例えばある地域で未婚割合が高い場合、それが未婚化・晩婚化が原因なのか、未婚者が集まってくるためなのかははっきりしないといったことが議論されている (原 2013 pp.31-32)。この点については、期末時点における配偶関係別の移動者数が得られれば一定のことは分かるが、移動者・非移動者それぞれについて、最近結婚した人の数や全体に占める割合などを把握できれば、移動が人口の配偶関係構造に及ぼす影響をより詳しく観察できるだろう。

日本においては、移動者の配偶関係のデータは少ないが、とりわけ配偶関係の変化の情報ほとんどないことは人口移動の研究上の制約となっている。近年の研究においても、国勢調査の個票データを用いて配偶関係別の純移動率を計算した原 (2013) は、期首時点の配偶関係が不明なため、複雑な作業により各種の値を推定している。ただ、配偶関係の変化のデータが少ないとはいえ、関連する研究が全くないわけではない、例えば最近では鈴木 (2017) が調査データを用いて、都道府県外からの移動ありの人となしの人の初婚確率などを計算している。ここで使われているのは、国立社会保障・人口問題研究所が2014年に実施した第7回世帯動態調査のデータであるが、人口移動と配偶関係の分析を行うには実は不便なところもある。例えば人口移動については主に5年前の居住地 (都道府県・外国など) と調査時の都道府県との比較で捉えているため、居住する都道府県の変化が5年間のどの時点で起きたか詳しく把握できない。しかし、データが少ない現状ではこうした調査が貴重な情報源であることは間違いない。

本研究では、第7回世帯動態調査のデータを用いて、上記の2つの課題を検討する。すなわち、居住する都道府県が5年前と異なる場合を都道府県間の移動ありと定義し、配偶関係別の都道府県間移動率と、都道府県間移動が人口の配偶関係構造に及ぼす影響を検討する。配偶関係別の都道府県間移動率については、上述の既存研究の結果と同様のことが近年の日本の都道府県間移動でも見られるかどうかを観察する。一定期間内に結婚 (初婚) した人の都道府県間移動率は、配偶関係が変わらなかった人に比べて高いか、配偶関係が変化しなかった有配偶者の都道府県間移動率が、未婚者のそれを上回るケースはあるか、などを男女別、年齢別、地域別に検討する。人口構造への影響に関しては、都道府県間移動の有無ごとの配偶関係別構成比 (配偶関係全体に占める未婚や有配偶等、各配偶関係の割合) に基づいた検討を行う。一般に人口移動が地域人口に及ぼす影響は、移動者の規模

や移動者の属性別構成に規定される。しかし、人口移動と配偶関係の変化は独立ではなく、とくに移動と結婚の関係は複雑であること（鈴木 2017 p.190）、移動者が仮に移動しなかったと仮定した場合にその配偶関係がどうなるかを知るには様々な仮定設定とその妥当性の検証が必要になること、などを考慮すると、配偶関係構造に対する人口移動の寄与を明確に示すことは容易ではない。そこで、本稿では配偶関係構造と人口移動との関連の一部を簡易的な方法で観察する。具体的には、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計（総数）の配偶関係の構成比がどの程度異なるか、また各々の構成比の違いを踏まえると、総数の配偶関係別構成比に都道府県間移動者が関わる程度はどのようなものと想定されるか、などの点を検討する。以下、Ⅱで本稿が扱う配偶関係と人口移動のデータの特徴を述べ、Ⅲで分析の結果を示す。

## Ⅱ. データと手法

本研究で使用する第7回世帯動態調査は、2014年7月に実施された全国調査である。調査対象となったのは、厚生労働省の国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出された300調査区に住むすべての世帯および世帯員で、最終的に11,011世帯から有効な回答が得られた（世帯主が18歳未満の世帯を除く数）。調査の概要は報告書にまとめられている（国立社会保障・人口問題研究所 2016）。世帯動態調査で把握できる配偶関係や人口移動のデータの特徴についてはすでに一部触れたが、以下、改めてその概略と注意点を述べる。

配偶関係については、調査時点の配偶関係、調査時点の配偶関係になった年月、および初婚・再婚の別のデータがある。配偶関係は未婚、有配偶、死別、離別の4区分である。調査時点の配偶関係になった年月は有配偶、死別、離別に関する情報、初再婚の別は有配偶では調査時点の結婚、死別、離別では最後の結婚についてのデータとなる。

人口移動に関しては、調査の5年前（2009年7月）の居住地域のデータがある。世帯主、および5年前に世帯主と同居していた人では、5年前の住所が調査時点と同じか違うか、違う場合はその住所の都道府県（ないし外国）が調査されている。5年前に世帯主と同居していなかった人については、居住地域の都道府県（ないし外国）のみのデータである（5年前に生まれていなかった人は非該当）。国勢調査等に倣うと、こうしたデータでは5年前と居住地が異なる場合を移動ありと捉えることになるが、ここで得られるのは正確には移動そのものではなく、居住地域の2時点間の異同のデータである。

すでに触れた通り、配偶関係と人口移動の分析では、配偶関係が変化した時期と移動のあった時期の前後関係、および変化の前後の配偶関係を把握できることが望ましい。しかし世帯動態調査のデータには、この点に関して幾つかの制約がある。

第一に、配偶関係の変化と居住地域の変化が同時期に起きたかどうかは厳密には分からない。居住地域の情報は調査の5年前と調査時点のものに限られている。そのため、居住地域が変わった時期が5年間のどの時点かは特定できない。配偶関係の変化との関わりでいえば、これは居住地域の変化が配偶関係の変化の前後に起きたかどうか分からないこ

とを意味する。一般に、居住地域の変化と配偶関係の変化に関連があるかどうかは、両変化の起きた時期では判断できない。時間的に接近していても関連が薄い場合もあるし、逆に時間的な隔絶があっても関連がないといいきれないケースも存在する。それゆえ、同時性は居住地域と配偶関係の変化の関連を測る絶対的な尺度とはいえないが、既存研究では結婚の前後の短い期間に多くの移動が発生することが示されており (Mulder and Wagner 1993)、同時性を1つの基準として両変化の関連を考えることには一定の合理性がある。今回のデータでは同時性も明確ではないため、ここから想定される両者の関連はより曖昧なものになる。

第二に、5年間に複数回居住地域を変わったケースでは、的確に移動を把握できない。例えば、5年の間にある居住地域から他出して同じ場所に戻ってきた場合 (帰還移動) は、この2回の移動は把握されない。A県からB県に移動し、さらにC県に移動する場合も、いずれの移動も捕捉されず、データ上はA県からC県へ1回移動した人と同じ扱いになる。こうした制約のため、今回のデータでは移動した人が非移動者とされる場合がある。また、同じ場所に戻る場合を除くと、複数の移動があっても居住地域の変化は一度としか数えられないため、ここでの移動性は移動の回数に比例して高くなるわけではない。

第三に、今回のデータでは一部の人の5年前の配偶関係は特定できない。具体的には、5年間で配偶関係が変わった人については、調査時に有配偶で、その結婚が初婚である場合は特定可能だが (5年前に未婚)、調査時に死別、離別、再婚の有配偶の人は5年前の状態として複数の可能性があり、一つに特定されない<sup>1)</sup>。既存研究では、再婚、死別、離別とも人口移動を引き起こす重要なきっかけと考えられているが (Speare et al. 1987, Flowerdew and Al-Hamad 2004)、こうした配偶関係の変化と居住地域の変化との関係は、今回は十分に捉えられない。

結局、今回のデータでは、欧米の既存研究のような水準で、配偶関係の変化と人口移動との同時性を把握することはできない。捕捉できるのは、配偶関係の変化と同時期に移動が発生する確率、といった類のものではなく、文字通り、居住する地域が5年前と異なるかどうか、その5年間に配偶関係が変わったという回答があったかどうか、ということである。ただし、配偶関係の変化と居住地域の変化が同時期に発生する確率が高いとすれば、今回のデータのように5年という期間で見ても、例えば5年以内に結婚した初婚の有配偶者で居住地域が変わる確率が相対的に高くなる可能性はある<sup>2)</sup>。5年前の居住地域で移動率を測る問題点については、データ上の制約として捉えるほかないが、国勢調査でも同様の方法で移動を捉えているので、国勢調査を使った研究と比較をする際には何らかの利点があるかもしれない。

---

1) 調査票の離家の理由と年齢の情報を参照すれば、5年前の配偶関係を特定できる人が増える可能性はあるが、この情報は特定の離家パターンを取る人でしか得られないため、今回は使用しない。また、調査時に有配偶で、その結婚が5年以内の再婚の人は、再婚の時期によっては、5年前に死別ないし離別であると判断されるケースもあるが、サンプル数が少ないため、移動率の分析対象とはしていない。

2) 配偶関係の変化と移動との因果関係では、因果の方向は両方向ともありうる (Mulder and Wagner 1993, Jang et al. 2014)。

こうした限定を踏まえ、本稿では調査5年前と調査時点の都道府県が異なる場合を都道府県間移動あり、同じ場合を都道府県間移動なしと定義し、2つの分析を行う。第一に、配偶関係別の都道府県間移動率を計測する。具体的には、調査前5年間に配偶関係が変化しなかった人と変化した人で、居住する都道府県が5年前と異なる割合（都道府県間移動率とする）がどのように違うかを観察する。比較する配偶関係は、未婚、有配偶（5年以内に結婚、調査時の結婚が初婚）、有配偶（5年以前（5年前の時点より前）に結婚）、死別・離別（5年以前に死別ないし離別）の4類型である。後二者については、5年以内の初婚有配偶と比較するため、有配偶では調査時の結婚が初婚、死別・離別では最後の結婚が初婚の場合に限った。

第二に、人口構造に与える影響を検討するため、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者を合わせた総数の配偶関係別構成比を観察する。配偶関係別構成比は、5年前の配偶関係を特定できないケースがあるので、基本的に調査時点の値を観察する。この場合、配偶関係の変化に関するデータの問題は大きく影響はしない。調査時点での配偶関係は、データ上は5年間の配偶関係の変化と切り離して考えることができるためである。配偶関係の分類は、未婚、有配偶、死別ないし離別とした。ただし、都道府県間移動率の検討との比較を考慮して、調査時に初婚の有配偶で5年間に結婚した人は一つの類型として有配偶から区別した。この分類と未婚以外には、5年間に配偶関係が変化した人も、しなかった人も両方含まれる。

以下では、配偶関係別の都道府県間移動率、配偶関係別構成比の順に集計結果を示す。いずれの場合も、対象者は20～49歳（5歳階級別の年齢に基づく）の男女とした。本稿で扱う都道府県外からの居住地域変化は一般に若い年齢層で多く、その他の年齢では移動者のサンプル数が確保しにくいためである。また、今回のデータでは5年前に外国にいた人も捕捉できるが、5年前に日本にいたが調査時に国外にいた人は含まれていないこと、一般に観光以外の国際移動の頻度は国内移動よりもかなり低いことを考慮し、分析対象を5年前に国内にいた人に限定した。そのため、ここで扱う居住地の変化は、国内の都道府県間の変化のみを指している。なお、移動の集計では、移動の方向に着目する場合もあるが、基本的に転入・転出ではなく、移動あり・なしという形で集計している。

集計は基本的に総数のほか、男女別、年齢別（20-34歳、35-49歳）、居住地域別（大都市圏、非大都市圏）に行ったが、都道府県間移動に基づいて移動類型別（大都市圏内、非大都市圏内、大都市圏-非大都市圏間）の集計を示した箇所もある。大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、非大都市圏は他の道県とした。さらに細かい区分の集計は、サンプル数が少ないため難しいが、以上の区分でも回答数が少なくなる場合は、一部の結果を省略している。死別は少ないため、離別と合算した。

集計では基本的に不詳を除いている。ただし、配偶関係別構成比の分析では、調査時の配偶関係が不詳の人は含まないが、配偶関係が分かれば初再婚の別や配偶関係の変化の時期が不明でも集計の対象にしている。ちなみに、原（2013）によれば、配偶関係不詳の人

の扱いは難しいとされている。この点については、いずれ検討する必要がある。また、本稿では配偶関係その他の項目について、今回の分析用に改めて集計している。そのため、本稿の数値は報告書の値と異なることがある。鈴木（2017）の値とも一致しないが、これは再集計していることに加え、集計対象の年齢が違うためである。

### III. 結果

#### 1. 配偶関係別，5年前の居住地域

表1に配偶関係別に5年前の居住地域を示した。表によれば都道府県間移動率，すなわち「他の都道府県」の割合は，男女とも「有配偶・5年以内・初婚」で最も高い。男は21.9%，女は27.3%であった。その他の配偶関係では，男女とも未婚で比較的高い値を示す。「有配偶・5年以前・初婚」や死別/離別の値は相対的に低い。死別/離別はサンプル数が少ないので，注意が必要である。

表1 配偶関係別，5年前の居住地（%）

配偶関係	男 20-49歳				女 20-49歳			
	総数 (人)	5年前の居住地			総数 (人)	5年前の居住地		
		同じ都道 府県	他の都道 府県	計		同じ都道 府県	他の都道 府県	計
未婚	1,679	84.5	15.5	100	1,329	90.4	9.6	100
有配偶・5年以内・初婚	383	78.1	21.9	100	400	72.8	27.3	100
有配偶・5年以前・初婚	1,466	92.0	8.0	100	1,579	93.3	6.7	100
死別/離別・5年以前・初婚	57	86.0	14.0	100	107	94.4	5.6	100

第7回世帯動態調査より作成。

「配偶関係の変化」の表記は「調査時の結婚の状態」・「調査時の結婚の状態になった時期」・「調査時の結婚（有配偶）または最後の結婚（死別・離別）の初再婚の別」。「5年以前」は5年前の時点より前を指す。

表によれば，未婚者が有配偶の人より移動性が高いという一般的な知見は，配偶関係に変化がない初婚者と未婚者の都道府県間移動にはあてはまる。しかし，5年以内に結婚（初婚）した人の都道府県間移動率はさらに高い。この値の高さはとくに女性で顕著である<sup>3)</sup>。人口移動の分析では，とくに女性の配偶関係の変化を考慮することが重要といえる。

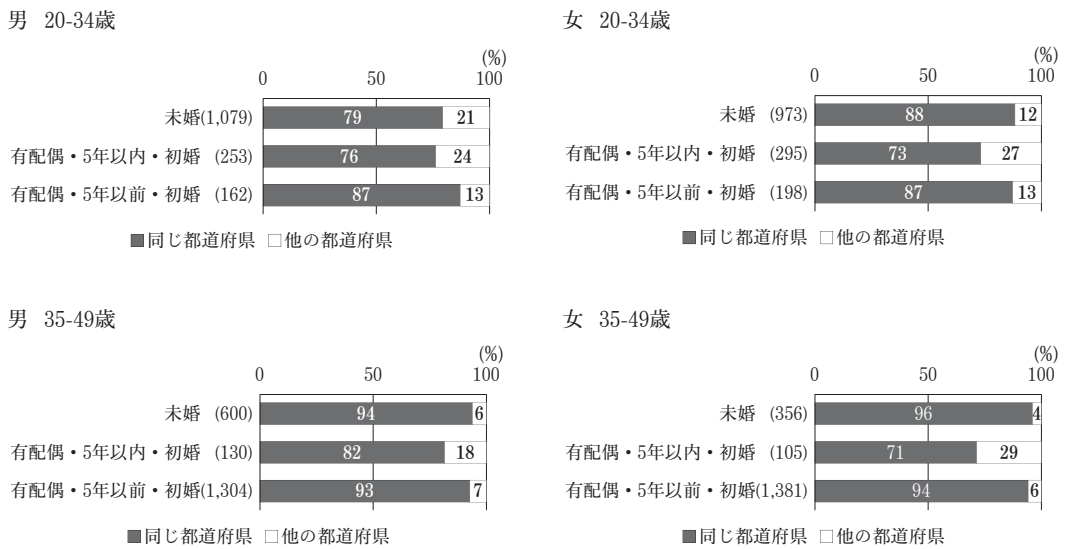
次に，年齢を20-34歳，35-49歳に分けて見ると（図1），「有配偶・5年以内・初婚」の都道府県間移動率がいずれのグラフでも最も高くなっている。この移動率は男性では20-34歳でより高いが，女性では両年齢層で似た値となっている。また，他の配偶関係に比べると，女性では年齢層による差が小さい。今回のデータでは，結婚と都道府県間移動の同時性は保証されないが，少なくとも女性の場合，結婚（初婚）の前後で移動が起こる確率が，年齢層にあまり依存していない可能性は示唆される。他の配偶関係については，男性の5年以内初婚者と同様，男女とも20-34歳のほうが35-49歳よりも都道府県間移動率が高

3) 鈴木（2017）の掲載表から，配偶関係別の都道府県間移動率を概算することができる。配偶関係の類型や対象年齢は異なるが，概算値の傾向は表1で得られた結果と合致する。



いが、とくに男性の未婚の値は高く、「有配偶・5年以内・初婚」に近い値を示す。20-34歳の男性未婚者の間では、配偶関係の変化以外の要因で都道府県間の移動性が高くなっていることが窺われる。ただし、20-34歳の男性以外では、未婚者の都道府県間移動率は5年以前の有配偶初婚者とはほぼ同じか、やや低くなっている。有配偶者の移動には一般に子どもの有無や数に関係していると思われること、図表ではサンプル数の小さいケースがあることなどを踏まえると、さらに詳しい分析が必要だが、未婚者の都道府県間移動率が5年以前の初婚有配偶者より高いという表1の結果は、2つの年齢層に共通するものではない。少なくとも女性の場合、表1の値は、年齢構造に大きく影響を受けていると考えられる。

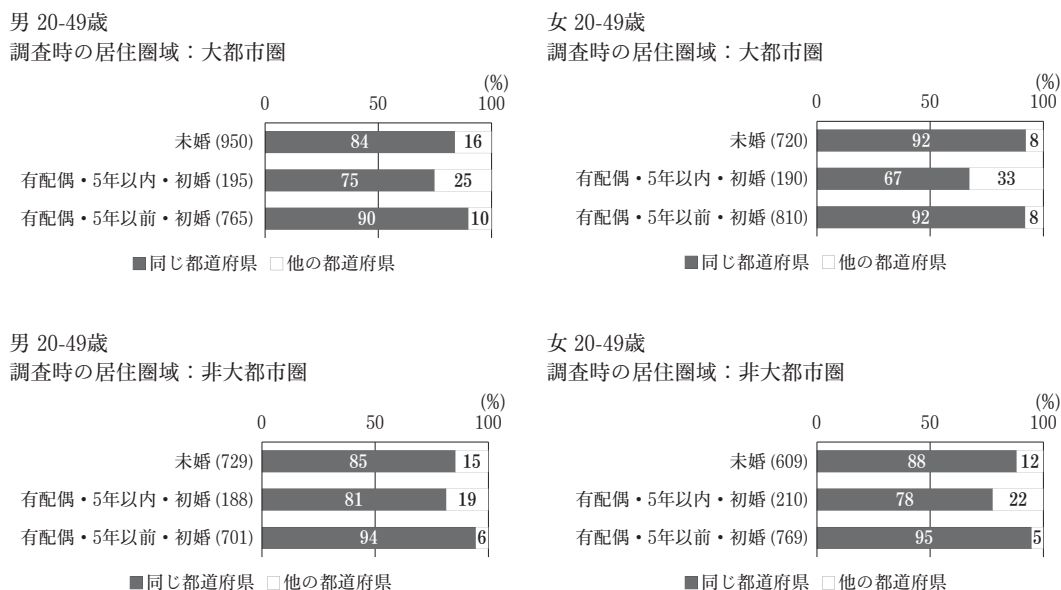
図1 年齢別、配偶関係別、5年前の居住地 (%)



第7回世帯動態調査より作成。  
配偶関係は表1の注参照。

調査時の居住地を2分して都道府県間移動率を見ると(図2)、どのグラフでも有配偶・5年以内初婚の値が最も高い。この移動率は、大都市圏に住む女性の間でとくに高い値を示す。その他の配偶関係では、大都市圏に住む女性を除くと、未婚の値が有配偶・5年以前初婚よりも高かった。この2つの移動率の差は、男性では非大都市圏居住者のほうが大都市圏居住者よりも大きい。他方、大都市圏に住む女性では、未婚と有配偶・5年以前初婚の都道府県間移動率は同程度であった。グラフによれば、都道府県間移動率は一般に非大都市圏より大都市圏で高い傾向があるが、今回の大都市圏の未婚女性では、非大都市圏にくらべて都道府県間移動率が低く、このことが未婚と有配偶・5年以前初婚の値の差に影響していると思われる。年齢別の結果と合わせると、未婚者の移動性が相対的に高いという一般論は、日本の最近の都道府県間移動においては該当しない場合もありうると考えられる。

図2 居住圏域別、配偶関係別、5年前の居住地(%)



第7回世帯動態調査より作成。

配偶関係は表1の注参照。大都市圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，岐阜県，愛知県，三重県，京都府，大阪府，兵庫県，奈良県。非大都市圏：その他の道県。

## 2. 配偶関係の構成比

表2に都道府県間移動ありの人，なしの人，および両者計（「計」）の配偶関係別構成比を示した。ここには，5年前の居住地域別割合も載せている（表では「%」。「他の都道府県」が「計」に占める割合は，都道府県間移動率にあたるものである。

表によれば，都道府県間移動ありの人，すなわち5年前の居住地域が「他の都道府県」だった人の中では，男女とも未婚の割合が最も高く，以下「有配偶（その他）」，「有配偶（5年以内・初婚）」が続いている。ただし，有配偶（不詳）が本来なら有配偶の2類型のいずれかに含まれることを考えると，女性ではこの3者の割合の差はほとんどないようにも見える。都道府県間移動なしの人，すなわち5年前の居住地域が「現在の都道府県」だった人では，男女とも「有配偶（その他）」の割合が最も高く，「未婚」が2番目となっている。「計」では，女性で「有配偶（その他）」の割合が最も高い。男性では有配偶（不詳）の評価次第ではあるが，表の値を見る限り，未婚と有配偶（その他）が同程度である。

表2で目立つのは，「他の都道府県」の配偶関係別構成比が他とはかなり異なることである。都道府県間移動なしの人に比べると，男性の都道府県間移動者では未婚と「有配偶（5年以内・初婚）」の割合が，女性の都道府県間移動者では「有配偶（5年以内・初婚）」の割合が相対的に高い。これは前節で見たように，これらの配偶関係で都道府県間の移動性が高いことの結果だと考えられる。また，「他の都道府県」の配偶関係の構成比は，都道府県間移動ありの人を含む「計」ともかなり異なるが，この原因は都道府県間移動あり

表2 5年前の居住地別、配偶関係の構成比(%)

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳									
	総数(人)	%	調査時の配偶関係(%)						計	総数(人)	%	調査時の配偶関係(%)						計
			未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別					未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別		
同じ都道府県	3,559	87.5	39.9	8.4	42.7	5.1	3.9	100	3,602	90.0	33.3	8.1	46.0	5.1	7.5	100		
他の都道府県	507	12.5	51.3	16.6	26.2	2.2	3.7	100	401	10.0	31.9	27.2	30.4	3.7	6.7	100		
計	4,066	100	41.3	9.4	40.7	4.8	3.9	100	4,003	100	33.2	10.0	44.5	4.9	7.4	100		

第7回世帯動態調査より作成。

「有配偶(5年以内・初婚)」は、調査前5年以内に調査時の結婚の状態になり、その結婚が初婚の場合。「有配偶(その他)」は調査時点で有配偶だが「有配偶(5年以内・初婚)」ではない場合。「有配偶(不詳)」は調査時点で有配偶だが「有配偶(5年以内・初婚)」かどうか不明の場合。

の人が全体に占める割合が大きくないことにある。表に示すとおり、この割合は男性で12.5%、女性では10.0%であった。

以上の状況を単純に計算の手続きの面から解釈するなら、「同じ都道府県」と「計」の配偶関係構成比の違いは都道府県間移動ありの人によって生じた、ということ是可以する。移動と配偶関係の複雑な関連性を考慮すると、配偶関係構成比のこうした違いは、都道府県間移動が配偶関係構造に与える影響の一端を示すに過ぎないと思われるが、そのことを踏まえた上で、都道府県間移動なしの人の構成比と「計」の構成比を改めて比較すると、未婚の割合は、男性では「計」のほうが高いが、女性ではほぼ変わらない。「有配偶(5年以内・初婚)」の割合は男女とも「計」でより高いが、差の程度は女性のほうが大きい。「有配偶(その他)」は「計」でより低い、その差は男では最も大きく、女では有配偶・5年以内初婚に次いで大きい。死別/離別の割合の差は、他の配偶関係に比べおおむね小さい。ここでの集計から想定可能なことに限るなら、配偶関係の構成比に対する都道府県間移動者の関与は、男性の未婚割合、女性の5年間の初婚者割合、男女の有配偶(その他)の割合で相対的に目立つといえる。

なお、都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差は、構成比自体に比べると非常に小さいが、この差(あるいは都道府県間移動の関係度合い)の大小については、統計的な問題をとりあえず脇に置くと、場合により様々な見方が可能になる。例えば実数の変化を重視するケースでは、割合の変化が1%に過ぎなくても、観察対象の人口規模によっては特定の配偶関係人口の増加数がかなりの規模にのぼる。割合の差の評価は状況に応じて変わると考えられる。本稿における値の大小の判断は、基本的に配偶関係間や属性間の比較に基づくが、差の大きさの評価が相対的なものであることには注意が必要といえる。

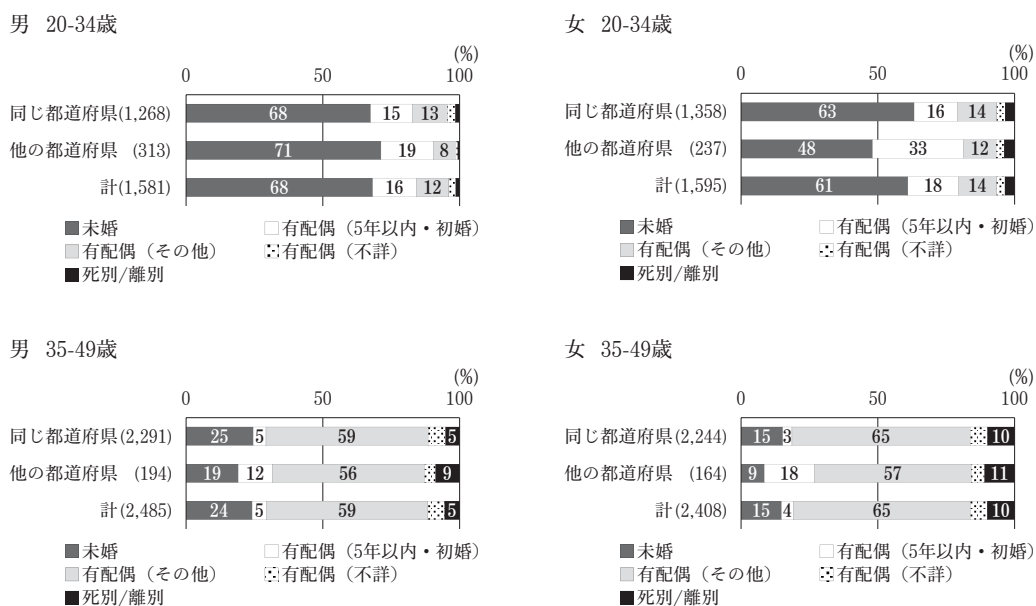
年齢を20-34歳と35-49歳に分けた結果を見ると(図3)、5年前の居住地にかかわらず、男女とも20-34歳では未婚、35-49歳では「有配偶(その他)」の割合が最も高い。「有配偶(5年以内・初婚)」の割合は、とくに20-34歳の女性の「他の都道府県」で高いが、未婚や「有配偶(その他)」に比べると年齢層の差は小さい。「同じ都道府県」と「他の都道府県」の配偶関係を比べると、構成比の違いは全体的に男性で小さく、女性で大きい。

とくに20-34歳の女性では、未婚や「有配偶（5年以内・初婚）」の割合の差がともに10%を超える。「他の都道府県」が総数に占める割合は、グラフには示していないが、20-34歳のほうが高い。移動率は一般に若い年齢層で高いことを反映している。

「同じ都道府県」と「計」との違いは、相対的には20-34歳の女性で大きいようである。とくに未婚割合と最近の初婚者の割合で差が目立つ。後者の割合は、出生数との関連を通して、配偶関係以外の人口構造にも広く影響すると考えられる。20-34歳の男性では、都道府県間移動率が相対的に高いにもかかわらず、都道府県間移動ありの人となしの人の配偶関係別構成比が比較的似ている。そのため、都道府県間移動なしの人と「計」の差は20-34歳の女性よりも目立たない。35-49歳の男女でも差は小さいが、これは主に都道府県間移動率の低さと関係していると思われる。

大都市圏、非大都市圏別の配偶関係別構成比を表3に示した。ここでは、調査時の居住地域と移動パターンに分けて集計をしているため、居住地域が変わった場合のサンプル数が小さい。特異な値には注意する必要がある。また、各表とも、調査時の居住地を基準にしているため、圏外との都道府県間移動については転入にあたる移動のみを表示している。転出にあたる移動は、もう一方の地域の転入にあたるので、転入・転出ともに配偶関係構成比を把握することはできる。ただし、期首（5年前）における配偶関係が完全には分からない状況では、ある地域の期末時点の配偶関係構成と、期末時点にいない（転出していた）人たちの配偶関係別構成比との関係は、期末時点にいる人たちとの関係よりもおそら

図3 年齢別、5年前の居住地別、配偶関係（%）



第7回世帯動態調査より作成。  
配偶関係は表2の注参照。

くは複雑だと推測されるので、以下では都道府県間移動なし、圏内の都道府県間移動あり、圏外からの都道府県間移動ありの人の配偶関係別構成比を比較することに主眼をおく。なお、都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差も観察するが、その差は圏内の都道府県間移動ありの人と圏外からの都道府県間移動ありの人が、期末時点の各地域の配偶関係別構成比に関係する度合いを反映すると推測される。

表によれば、男女別、調査時の居住圏域別の表にはある程度共通する傾向がある。未婚の割合は都道府県間移動なしの人より、ありの人のほうが高く、また、圏内の都道府県間移動と圏外からの転入との比較では、圏外からの転入で未婚割合がより高いことが多い。他方、「有配偶（5年以内・初婚）」「有配偶（その他）」の割合は、圏内の都道府県間移動よりも圏外からの転入のほうが低いケースが多い。ただし、調査時に大都市圏に住む女性は例外であり、未婚割合は都道府県間移動ありの人よりも、なしの人のほうが高い。「有配偶（その他）」の割合は、圏内の都道府県間移動より圏外からの転入におけるほうがかなり高い。また未婚割合と「有配偶（その他）」の割合の比較では、圏外からの転入で後者の割合の高さが目立つ。圏間移動のサンプル数は小さいので注意が必要だが、少なくとも今回の調査では、非大都市圏から大都市圏に移る女性の間で、最近の初婚者以外の有配偶者が多かったといえる。

表3 居住圏域別、5年前の居住地別、配偶関係の構成比（%）

(1) 調査時の居住圏域：大都市圏

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳							
	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計
同じ都道府県	1,857	85.8	42.9	7.9	41.3	4.7	3.3	100	1,831	89.4	36.3	7.0	45.6	4.7	6.4	100
他の都道府県(大都市圏)	191	8.8	46.1	20.9	27.7	1.6	3.7	100	153	7.5	26.8	32.7	30.7	2.6	7.2	100
他の都道府県(非大都市圏)	116	5.4	56.9	7.8	28.4	0.9	6.0	100	64	3.1	23.4	18.8	46.9	3.1	7.8	100
計	2,164	100	43.9	9.0	39.4	4.2	3.5	100	2,048	100	35.2	9.3	44.5	4.5	6.5	100

(2) 調査時の居住圏域：非大都市圏

5年前の居住地	男 20-49歳								女 20-49歳							
	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計	総数(人)	%	未婚	有配偶(5年以内・初婚)	有配偶(その他)	有配偶(不詳)	死別/離別	計
同じ都道府県	1,702	89.5	36.6	9.0	44.2	5.6	4.5	100	1,771	90.6	30.3	9.2	46.5	5.4	8.6	100
他の都道府県(非大都市圏)	102	5.4	49.0	17.6	26.5	3.9	2.9	100	99	5.1	35.4	27.3	27.3	3.0	7.1	100
他の都道府県(大都市圏)	98	5.2	57.1	17.3	20.4	3.1	2.0	100	85	4.3	43.5	23.5	21.2	7.1	4.7	100
計	1,902	100	38.3	9.9	42.1	5.4	4.3	100	1,955	100	31.2	10.7	44.4	5.4	8.3	100

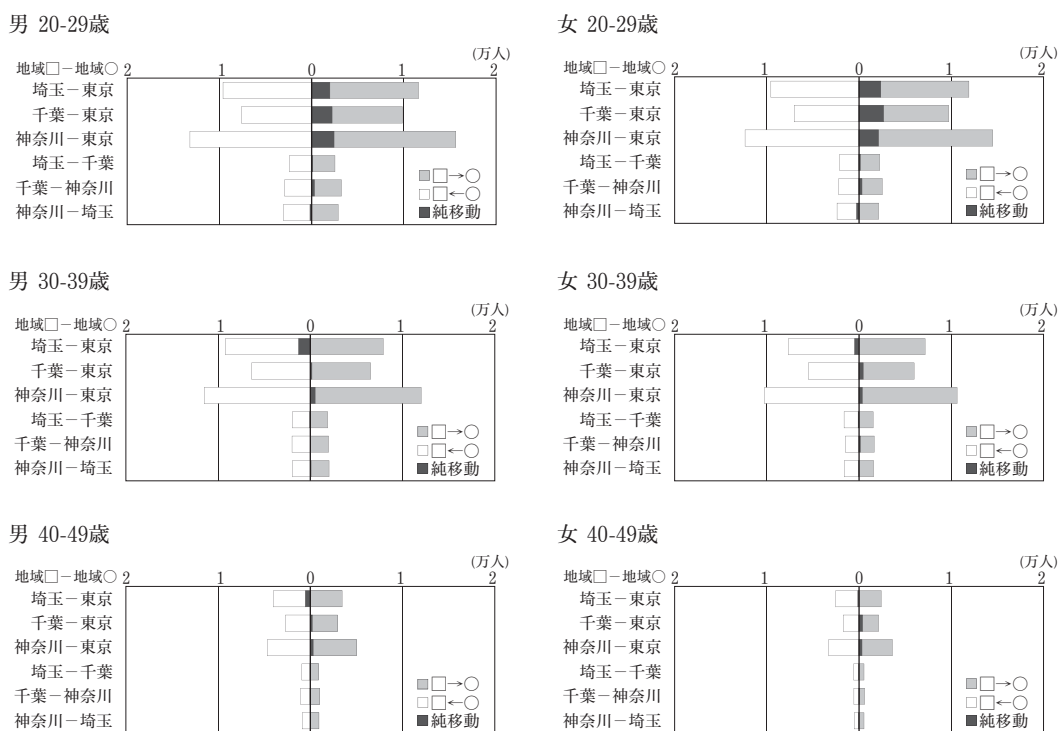
第7回世帯動態調査より作成。

配偶関係については表2の注参照。大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。非大都市圏はその他の道県。

「現在の都道府県」と「計」の配偶関係別構成比を比較すると、未婚や「有配偶（5年以内・初婚）」では「計」がより高く、「有配偶（その他）」ではより低い場合が多い。例外は、やはり大都市圏に住む女性で、未婚の割合は「計」のほうが低い。都道府県間移動なしの人と「計」の構成比の差の水準を見ると、未婚割合と「有配偶（その他）」では、非大都市圏に住む男性で差が相対的に大きい。「有配偶（5年以内・初婚）」の割合では、大都市圏の女性の差がとくに目立つ。都道府県間移動ありの人の配偶関係別構成比を見る限りでは、後者の差にはとくに圏内の都道府県間移動者が強く関係しているようである。

大都市圏内の移動に関しては、今回の集計ではサンプル数が少ないため、年齢別の移動や、移動の地理的方向の詳細が観察できない。そこで、ここでは参考として東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を例にとり、年齢別の集計が最近開始された住民基本台帳人口移動報告のデータにより、20歳代から40歳代の移動状況を確認しておく。図4に2014年における東京圏内の都県間移動を示した。図によれば、東京と3県との間の移動が非常に多く、3県相互の移動は少ない。また、東京-3県間の移動は、20歳代では3県から東京への移動が卓越し、30歳代以降でも埼玉県以外では同じ傾向が見られる。ただし20

図4 東京圏内の人口移動（都県間、2014年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

棒グラフは地域□と地域○の間の移動数。例えば埼玉-東京の場合、埼玉県から東京都への移動数は薄灰色、東京都から埼玉県への移動数は白、両者の差（純移動）は農灰色で示す。東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

歳代、30歳代の男女ともに、東京都への動きと同時に、東京都から出る移動も相当数のほり、両者の差である「純移動」は比較的規模が小さい。

東京都心とその周囲をめぐる人口移動については、以前より、若年時には東京大都市地域外部から都心への流入、その後はおおむね外周・郊外方向への移動が一般的と考えられてきたが（例えば渡辺 1978）、人口移動のパターンは1990年代を境に大きく変わったといわれる（川口 2015）。川口（2015）によれば、1950年代生まれ以前の人口の分布は20歳代で都心部に集中し、その後は周囲に広がるが、1960年代生まれ以降では30歳代でも都心部での集中が見られるという。東京圏内の移動に関しては、図4に示すように、2014年には20歳代、30歳代ともに東京都への転入が東京都からの転出とそれなりに拮抗している。当該データの年齢別集計が開始されたのが最近なので時系列の傾向は分からないが、男女年齢総数では、例えば1985年には転出のほうが約6万人多い一方、2014年では逆に転入のほうが約1万人多くなっており、年齢別の移動パターンも以前とはかなり異なっているのではないかと推測される。

ただし、配偶関係別の移動については、居住地選好の特徴は以前より変わっていないという指摘がある。やや古いデータに基づく観察ではあるが、川口（2015）によれば、「単身者や子供のいない夫婦が利便性に富む都心部を選好し、子供がいる世帯はその周辺の郊外を選好する傾向は時代が変わりなく共通している」という（川口 2015, p.83, p.85）。また、中澤（2010）も「団塊ジュニア世代においても、結婚や子どもの誕生・成長に伴って、……居住地も郊外化する傾向がある」と述べている（中澤 2010, p.27）。こうした見解については、まずは都心部への人口集中が続く現状との関係が問題となるだろうが、量的な観点だけでいえば、ある移動流で特定の配偶関係が卓越しつづけることは、移動流の規模が変化する状況においても十分ありうる。周囲3県から東京都への移動については不明な点も多いが、仮に上記の「選好」や「郊外化」が居住地移動と直結し、その結果、都心部への移動で単身者が多く、周囲への移動では子どものいる有配偶者が多い状況が続いたとしても、それ自体は不自然ではない。

しかし、大都市圏における配偶関係別の移動には、検討が必要な点も依然として少なくない。例えば、上記の川口や中澤は居住地の選好に関連して配偶関係ごとの人口の地域分布を示しているが、分布の違いには居住地移動の影響だけではなく、非移動者の配偶関係変化の地域差も含まれるため、これらの図だけでは移動の関与がどの程度かはよく分からない。また、近年の都心部の人口変動には住宅市場の変化がかなりの影響を与えたことが指摘されているが（例えば国土交通省 2007）、未婚者や有配偶者の居住地選好や実際の移動にどの程度の影響があったかもはっきりしない。その他、図4で見たような地域ごとの特徴（埼玉県の純移動など）や、2010年代特有の移動傾向との関連を含め、大都市圏の配偶関係別の移動には不明な点が多い。こうした問題は、おそらく配偶関係別の移動をより直接的に把握することで、かなりの程度まで明らかになっていくと期待される。

#### IV. まとめ

本稿では世帯動態調査のデータを使い、配偶関係と居住地の変化の関連を検討した。20-49歳の男女について、5年前の居住地が他の都道府県だった人を都道府県間移動者として、配偶関係別の都道府県間移動率を観察した。また、居住地の変化と人口の配偶関係別構成比との関連を見るため、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係構成比を検討した。都道府県間移動率については、5年以内に結婚（初婚）した人の移動率は、未婚者や、5年前から有配偶ないし死別/離別の人（調査時ないし最後の結婚が初婚）よりも高かった。後者の間では、未婚の都道府県間移動率は5年前から有配偶だった人よりも高かった。しかし年齢別に観察すると、例えば35-49歳の女性では未婚の都道府県間移動率が有配偶のそれとほぼ同じ水準にあった。未婚者の移動性が相対的に高いという一般的な知見は、日本の最近の都道府県間移動においては該当しない場合もありうると考えられる。次に、都道府県間移動ありの人、なしの人、および両者計の配偶関係別構成比を観察したところ、なしの人と両者計の配偶関係構成比の違いは、20-34歳の女性の未婚者や5年以内に結婚（初婚）した人の割合で目立っていた。都道府県間移動者との関連はこれらの構成比において相対的に強い可能性が示唆される。

配偶関係別の移動率の検討においては、既存研究では多変量解析により他の要素の影響を統制した上で、移動率の違いを議論する研究が多い。一般に多変量解析では投入する変数により結果が変わるため、説明変数の選択には注意が必要だが（Jang et al. 2014）、例えば本稿で検討した居住地の変化に影響するものとしては、その変化が帰還移動によるものかどうかということがある。世帯動態調査では出身地等の直接の情報はないが、両親の居住地のデータはある。このデータが出身地等とどの程度関係しているかを他の調査結果等で確認しつつ、各種変数の影響を踏まえて、配偶関係と都道府県間移動率の関係を分析することも必要だろう。また、人口移動が配偶関係別構成比に与える影響については、本稿の集計ではサンプル数が十分でないところもある。配偶関係の変化と人口移動の情報を同時に把握できるデータは少ないが、山内（2016）が示すように、小サンプルの分析でも複数の調査結果を蓄積すれば、一定のことは明らかになる。他の調査結果等で本稿の結果を確認し、検討を進めることが、今後の課題になるとと思われる。

第7回世帯動態調査の調査票情報は、統計法32条の規定により利用した。

#### 引用文献

- 川口太郎（2015）「東京大都市圏における少産少子世代の居住地選択」日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏—ポスト成長社会における都市のかたち』ナカニシヤ出版、pp.77-95.
- 小池司朗（2014）「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』70巻1号、pp.21-43.



- 合田栄作 (1976) 『通婚圏』 大明堂.
- 国土交通省 (2007) 『平成18年度 国土交通白書』.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2016) 『第7回世帯動態調査 現代日本の世帯変動』 (人口問題調査研究報告資料第34号) 国立社会保障・人口問題研究所.
- 鈴木透 (2017) 「地域推計と世帯推計の統合に関する研究」 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』 (厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業), pp.181-190.
- 中澤高志 (2010) 「団塊ジュニア世代の東京居住」 『季刊 家計経済研究』 87号, pp.22-31.
- 原俊彦 (2013) 「札幌市の配偶関係別純移動率1995年-2000年一推計モデルと国勢調査再集計の比較」 『人口学研究』 49号, pp.31-46.
- 山内昌和 (2016) 「日本の夫婦出生力の地域差—2000年代の15の社会調査を用いた45歳以上の有配偶女性の子ども数の分析—」 『人口問題研究』 73巻1号, pp.21-40.
- 渡辺良雄 (1978) 「大都市居住と都市内部人口移動」 『総合都市研究』 4号, pp.11-35.
- Chattopadhyay, Arpita, White, Michael J. and Debpuur, Cornelius (2006) "Migrant Fertility in Ghana: Selection versus Adaptation and Disruption as Causal Mechanisms", *Population Studies*, Vol. 60, No. 2, pp.189-203.
- Flowerdew, Robin and Al-Hamad, Alaa (2004) "The Relationship Between Marriage, Divorce and Migration in a British Data Set", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol. 30, No. 2, pp.339-351.
- Jang, Bohyun Joy, Casterline, John B. and Snyder, Anastasia R. (2014) "Migration and Marriage: Modeling the Joint Process", *Demographic Research*, Vol. 30, pp.1339-1366.
- Kawabe, Hiroshi and Liaw, Kaw-Lee (1994) "Selective Effects of Marriage Migrations on the Population Redistribution in a Hierarchical Regional System of Japan" *Geographical Review of Japan*, Vol. 67 (Ser. B), No. 1, pp.1-14.
- Kulu, Hill (2006) "Fertility of Internal Migrants: Comparison between Austria and Poland", *Population, Space and Place*, Vol. 12, No.3, pp.147-170.
- Kulu, Hill and Milewski, Nadja (2007) "Family Change and Migration in the Life Course: An Introduction", *Demographic Research*, Vol. 17, pp.567-590.
- Kanaiaupuni, Shawn Malia (2000) "Reframing the Migration Question: An Analysis of Men, Women, and Gender in Mexico", *Social Forces*, Vol. 78, No. 4, pp.1311-1348.
- Michielin, Francesca and Mulder, Clara H. (2008) "Family Events and the Residential Mobility of Couples", *Environment and Planning A*, Vol. 40, No.11, pp.2770-2790.
- Mulder, Clara H. and Wagner, Michael (1993) "Migration and Marriage in the Life Course: a Method for Studying Synchronized Events", *European Journal of Population*, Vol. 9, No.1, pp.55-76.
- Ortiz, Vilma (1996) "Migration and Marriage among Puerto Rican Women", *International Migration Review*, Vol. 30, No. 2, pp.460-484.
- Speare, Alden Jr. and Goldscheider, Fances Kobrin (1987) "Effects of Marital Status Change on Residential Mobility", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 49, No.2, pp.455-464.

## Marital Status and Residential Change

Masato SHIMIZU

This paper examines selected aspects of relationships between marital status and residential change by using data of the seventh National Survey on Household Changes. Analyses of males and females aged 20-49 show that interprefectural migration rates (the proportions of those who resided in different prefectures 5 years before) are generally higher for the recently married (married within 5 years, first marriage) than for the never-married and the longer-time married (married since 5 years before or longer, first marriage), whereas the rates for the never-married are generally higher than those for the recently married. Among females aged 35-49, however, the rates for the former and the latter are at a similar level. The observation of marital status structures reveals that for those aged 20-49, the proportion of the recently married is relatively high among interprefectural migrants. The proportions of marital status categories for those who did not change the prefectures of residence appear to differ little from those for the total (interprefectural migrants plus those who did not change the prefectures of residence). Among females aged 20-34, however, their differences are relatively conspicuous for the proportion of the recently married and for that of the never-married.

---

資 料

---

2016年社会保障・人口問題基本調査  
「第8回人口移動調査」

—結果の概要より—

林玲子・千年よしみ・中川雅貴・小島克久・  
清水昌人・小池司朗・貴志匡博

国立社会保障・人口問題研究所では、生涯を通じた人口移動の動向を明らかにし、将来の移動可能性を見通すための基礎データを得ることを目的として、2016年7月1日に第8回人口移動調査を実施した。今回は、都道府県別の表章が可能となるよう調査地区数を拡大し、オンライン調査を並行実施した。結果の概要は2017年10月13日に公表し、社人研ホームページ

(<http://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/mig08.asp>) より閲覧できる。本稿はその要約版である。報告書および集計表は2018年3月末に刊行予定である。

## 1. 調査方法および回収状況

対象調査地区は、平成28年国民生活基礎調査の標本を親標本とし、都道府県別層化抽出を行い、1,300調査地区を設定した。平成28年4月に発生した熊本地震により熊本県および大分県由布市の調査区で調査を中止したため、合計1,274調査地区となり、各地区内の全世帯、全世帯員に対して調査を行った。調査への回答方法として、従来の紙に印刷された調査票に回答する方法に加えて、インターネットで回答する方法も導入し、回答方法を選択できるようにした。また、近年の外国人の増加を背景に、外国語（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語）での記入例を作成するなど、外国人からの調査協力を得られるように努めた。集計対象は67,098世帯で、48,477世帯の全世帯員122,640人から有効回答を得た（有効回収率72.2%）。

## 2. 現住地への移動理由

過去5年間における現住地への移動理由は、「住宅を主とする理由」が35.4%で最も高い。続いて「その他」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」、「家族の移動に伴って」となっている。第7回からの変化をみると、「職業上の理由」が14.1%から12.7%へ、「結婚・離婚」が13.5%から12.0%へと減少した。その一方、「親や子との同居・近居」が6.4%から7.0%へ、「その他」が11.8%から13.8%へ上昇した。しかし第3回（1991年）から第8回（2016年）までの一様な傾向は見出しにくい（表1）。

表1 過去5年間における現住地への移動理由(%)

	過去5 年の移 動者割 合(%)	入学・ 進学	職業上 の理由	住宅を 主とす る理由	親や子 との 同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	その他	不詳	(%)
第3回(1991年)	20.1	4.1	13.7	33.4	3.6	16.6	14.0	9.5	5.1	100.0
第4回(1996年)	22.8	2.7	13.7	17.9	3.5	43.2	13.4	3.3	2.2	100.0
第5回(2001年)	19.7	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3	100.0
第6回(2006年)	21.7	4.6	12.8	35.4	6.7	12.2	12.6	10.8	3.9	100.0
第7回(2011年)	20.4	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9	100.0
第8回(2016年)	18.2	5.3	12.7	35.4	7.0	10.8	12.0	13.8	3.1	100.0

\* 第4回の移動理由で、移動理由の割合が他の調査と比べて大きく異なる部分があるのは、クリーニング方式の違いによる。また第4回の「過去5年の移動者」の定義は、6回・7回・8回と異なる。移動年が調査5年前でも移動月が不詳の場合、他の回ではそれを「過去5年の移動者」とみなしていないが、第4回ではそのようなケースも「過去5年の移動者」として含めている。

\* 第7回は岩手県、宮城県、福島県を除く。第8回は都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

### 3. 出生都道府県と現住都道府県、東京圏への移動

出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は全国で68.6%である。この割合は第7回調査(2011年)の68.6%と変わらない。

出生都道府県からみた、現住都道府県の割合をみると、出生都道府県と現住都道府県が同じ人の割合は、東北や四国、九州で低い県が目立つが、東京都などでも低い。現住都道府県が出生都道府県と異なる人の割合については、割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、おおむね東日本の道県の出生者は東京圏に現住している人の割合が高く、近畿以西では大阪府に現住している人の割合が高い府県が多い。九州では、福岡県の割合が目立つ。外国を一つの県とみなし割合をみると、外国生まれの人は、大都市圏(東京圏、大阪圏、中京圏)の都府県で現住する割合が高い。

現住都道府県からみた、出生都道府県の割合をみると、現住都道府県と出生都道府県が同じ人の割合は、東京圏で低い。出生都道府県が現住都道府県と異なる人の割合については、やはり割合の地域差が小さい場合等には留意が必要だが、埼玉県、千葉県、神奈川県で東京都生まれの割合が高い。また、奈良県では大阪府生まれの割合が高い。

ライフイベントが、出生→中学校卒業→最終学校卒業→初職→初婚直前→初婚直後の順番に訪れると仮定して、東京圏以外で生まれ、調査時に東京圏に住んでいた人が、どのライフイベントまでに東京圏に来たかをみると、初職時までに東京圏に来た人が24.2%で一番多く、次いで最終学校卒業時までで22.0%である。この割合は、出生地域ブロック別に差が大きい。また年代別にみると55歳未満では最終学校卒業時まで東京圏に来た人が一番多いが、65歳以上では初職時までに東京圏に来た人が一番多くなっている。

#### 4. 都道府県別Uターン

出生都道府県から県外に移動したのち、再び出生都道府県に戻った人（「Uターン者」とする）の割合は全体の20.4%であり、第7回調査の20.5%、第6回調査の19.9%と比較して、ほぼ同水準である。年齢別にみると、15～29歳におけるUターン者割合が低下している一方で、60歳以上のUターン者割合は前回調査とほぼ同水準である（表2）。

表2 年齢別Uターン者割合

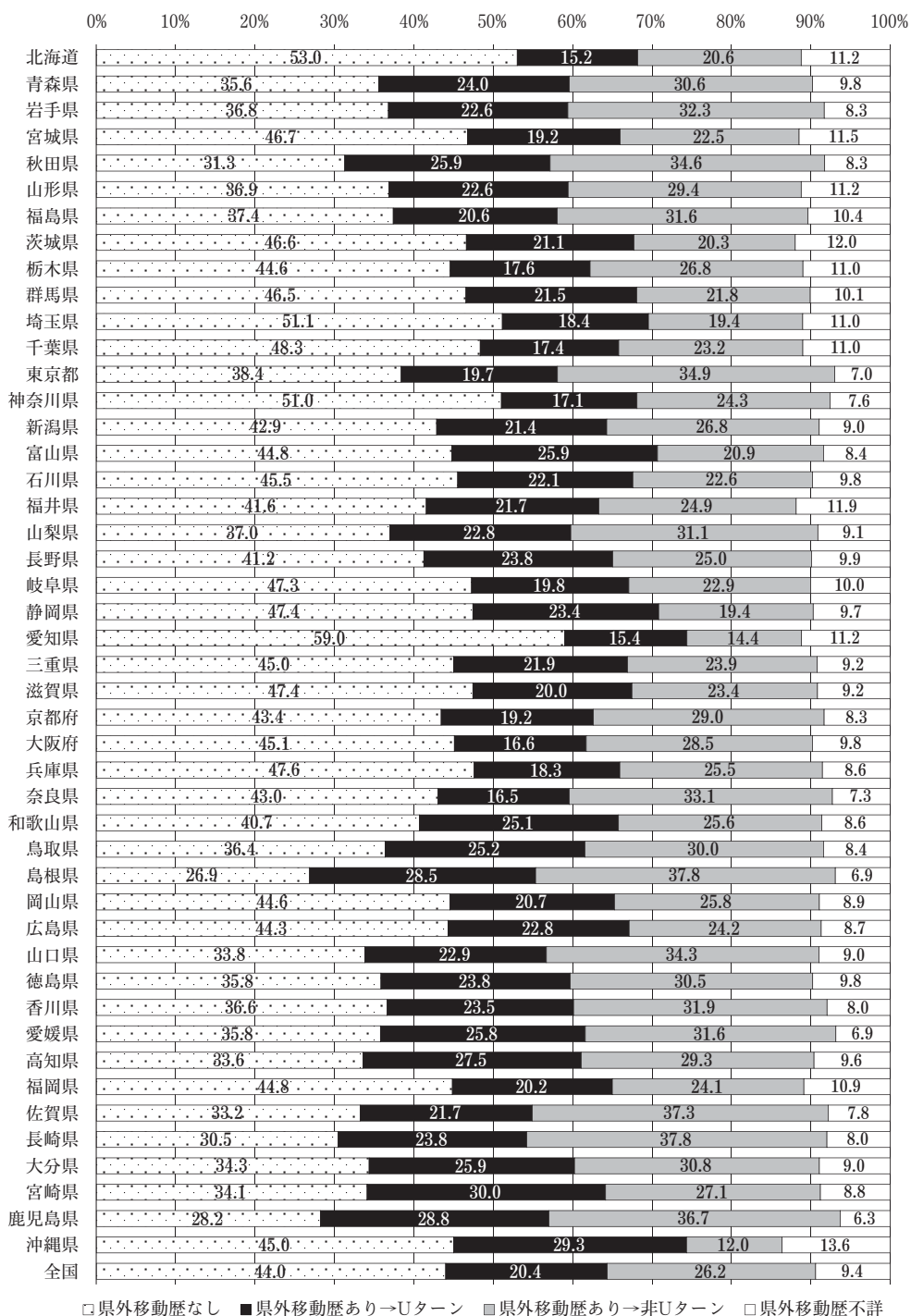
	第8回（2016年）	第7回（2011年）	第6回（2006年）
総数*	20.4%	20.5%	19.9%
15歳未満	2.9%	3.7%	2.9%
15-29歳	11.8%	14.4%	14.5%
30-39歳	24.8%	23.6%	24.5%
40-49歳	24.9%	25.5%	26.0%
50-59歳	27.2%	28.6%	28.3%
60-69歳	28.2%	28.0%	23.9%
70歳以上	20.7%	20.2%	20.5%

\* 総数には年齢不詳を含む。第8回調査の集計結果は、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。第7回の集計結果は、同様に、震災の影響により調査を中止した東北被災3県（岩手県・宮城県・福島県）の出生者を除く。

出生都道府県別にUターンを含む県外移動歴をみると（図1）、県外に移動した経験のある人の割合が最も高いのは、島根県生まれの66.2%で、つづいて鹿児島県生まれの65.4%となっている。各都道府県出生者全体に占めるUターン者の割合は、宮崎県、沖縄県、鹿児島県で高くなっており、とくに沖縄県生まれの人では、県外移動経験者の70.9%がUターン者となっている。

一方、県外移動歴のない人の割合は、愛知県出生者で59.0%と最も高くなっており、つづいて北海道出生者の53.0%となっている。また、埼玉県や神奈川県・千葉県といった東京都の隣接県の出生者において、県外移動歴のない人の割合が高くなる傾向がみられる。

図1 出生都道府県別県外移動歴



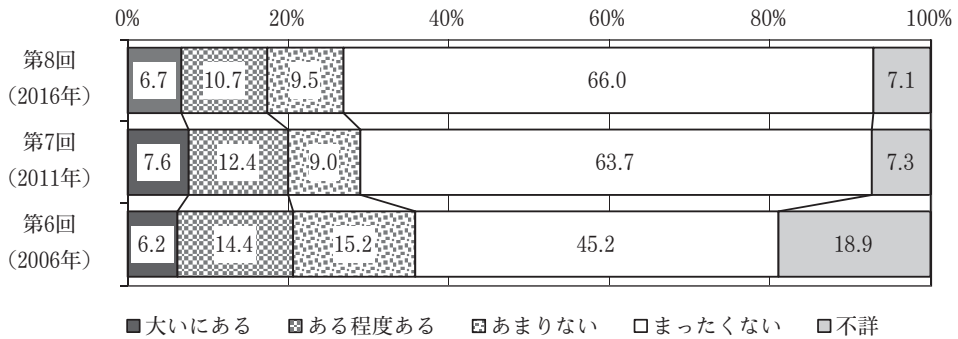
\* 外国出生者および出生都道府県不詳を除く。熊本県出生者は集計の対象外。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

現住都道府県別の県外移動歴をみると、神奈川県・千葉県・埼玉県・東京都・奈良県で県外出生者の割合が40%を超えている。現住者に占める県内出生者の割合は、新潟県で最も高く、つづいて秋田県、岩手県、北海道の順で高くなっている。このうち、新潟県と北海道では、県外移動歴のない県内出生者が全体の50%以上を占めるのにたいし、秋田県や岩手県では、県外に移動したのちに出生県に戻ったUターン者の割合が比較的高いのが特徴である。

### 5. 5年後の移動可能性

5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性のある人」とすると、その総数に対する割合は17.3%となり、第7回調査（2011年）の20.1%、第6回調査（2006年）の20.6%より低下している（図2）。

図2 5年後の移動可能性



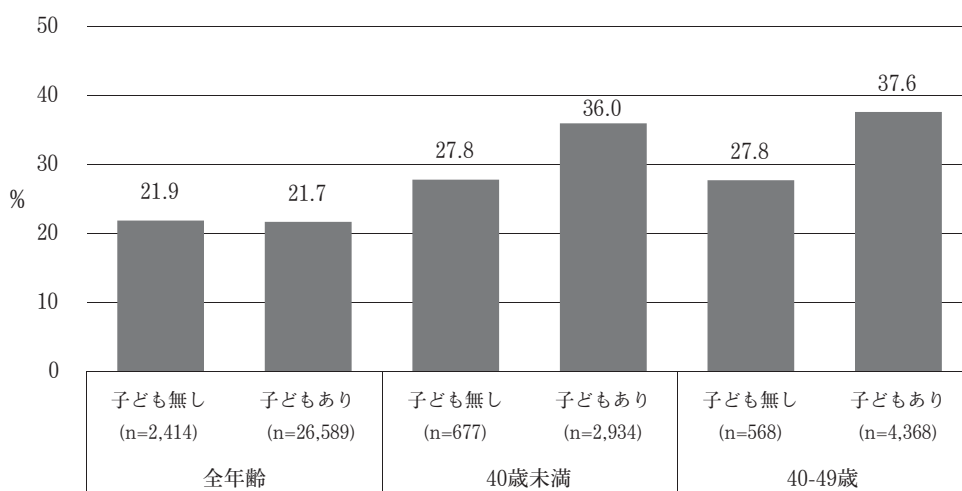
\* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県、大分県由布市を除く。

5年後に移動可能性のある人の割合を現住都道府県別にみると大都市圏に所在する都道府県と北海道で移動可能性が高く、非大都市圏に所在する県で移動可能性が低い傾向にある。5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」、「あまりない」と回答した人を「5年後に移動可能性が少しでもある人」として、年齢階層別に5年後の移動先となる都道府県上位5県をみると、どの年齢階層でも移動先都道府県は東京都が1位となっている。15～29歳、30～39歳、40～49歳では北海道を除き、東京都、神奈川県、大阪府が上位を占めているが、50～64歳、65歳以上では福岡県が並ぶ。また現住都道府県別に5年後の移動先都道府県を多い順にみると、すべての都道府県で現住都道府県が移動先の1位となり、2位以下は東京都や愛知県、大阪府などの大都市圏に所在する都道府県、現住都道府県の近隣都道府県が並ぶ。5年後の移動先となる地域の地域類型を「5年後に移動可能性が少しでもある人」についてみると、現住都道府県が大都市圏であると「大都市部」を移動先とする人の割合が高く、現住道県が非大都市圏であると「中小都市部」を移動先とする人の割合が高い。「農山漁村地域」を移動先とする人の割合が高いのは、山梨県、大分県、高知県など一部の非大都市圏の県である。

## 6. 親との居住距離

母親との同居・近居を，母親が「同居」，「同じ建物・敷地内」，または「同じ区市町村内」に居住する場合として，有配偶世帯主の年齢別，子どもの有無別に，母親の同居・近居割合をみると（図3），母親との同居・近居割合は子どもがいない有配偶世帯主で21.9%，子どもがいる有配偶世帯主で21.7%となっており，母親の同居・近居割合に子どもの有無による違いはみられない。しかし，有配偶世帯主の年齢を40歳未満に限ると，母親の同居・近居割合は子どものいない世帯主で27.8%，子どもがいる世帯主で36.0%と子どものいる世帯主で高い。40～49歳の世帯主についても，子ども無しで27.8%，子どもありで37.6%となっており，子どものいる世帯主で母親との同居・近居割合が高い。

図3 有配偶世帯主の年齢別，子どもの有無別，世帯主の母親の同居・近居割合



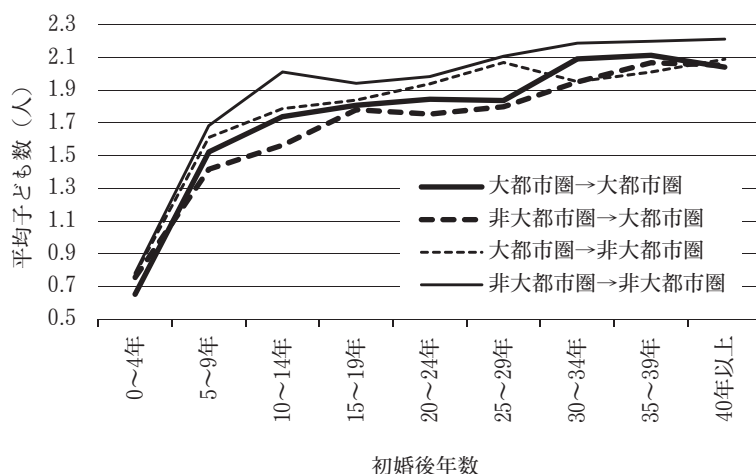
\* 都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

## 7. 移動類型別の平均子ども数

初婚後年数を5年ごとに区切って，大都市圏→非大都市圏の移動類型別に平均子ども数をみると（図4），「非大都市圏→非大都市圏」の平均子ども数が一貫して最も多い。一方で，「非大都市圏→大都市圏」は40年以上と0～4年を除いて最も少なくなっている。また比較的若い年齢層では「大都市圏→大都市圏」よりも「大都市圏→非大都市圏」の方が多くなっている。



図4 初婚後年数別にみた移動類型別平均子ども数



\*世帯主または配偶者の既婚女性について、都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

## 8. 外国籍・外国生まれの人

外国籍をもつ人の割合は全体の1.0%であり、そのうち約6割が外国生まれ、約3割が日本生まれである。外国籍を持ち、外国生まれの人を出生国別にみると、最も多いのは中国で、次にフィリピンとなっているが、外国籍を持ち日本生まれの人の最も多い国籍は韓国である。

外国生まれの人の割合は全体の1.2%であり、そのうち約5割が外国籍である。外国生まれで外国籍の人の出生国はフィリピン、次いで韓国が多いが、外国生まれで日本国籍の人は台湾やロシア（樺太地域を含む）で生まれた人が多くなっている。年齢別にみると65歳以上では外国生まれの人のほとんどが日本国籍である。

---

 統 計
 

---

## 全国人口の再生産に関する主要指標：2016年

研究所では、わが国における再生産の水準を明らかにし、その時系列変化を示すため、これまでも標準化などの加工を行った再生産に関する諸指標を公表している。

本稿では2016年における日本の人口再生産率に関する主要指標について、2016年1月から12月までの出生・死亡統計<sup>1)</sup>(確定数)、2016年10月1日現在の日本人人口<sup>2)</sup>および2016年簡易生命表<sup>3)</sup>の数値に基づき算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標<sup>4)</sup>である。以下、これら諸指標の概況を説明した後、2016年の特徴について述べる。  
(別府志海)

### 主要結果

2016年の出生数は976,978人であり、前年(2015年)の1,005,677人に比べ28,699人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年代には120万人前後で推移していたが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最少を記録した。その後2006年から08年にかけてほぼ109万人へと若干増加し、2009年から10年までは107万人程度で推移していたが、2011年から再び減りはじめ、2016年は戦後初めて100万人を下回った。また、普通出生率もほぼ同様な傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるが、一貫した低下傾向が続き2005年には8.4%まで低下した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント上昇し、2008年まで緩やかに上昇した後に再び低下に転じ、2016年は2015年より0.2ポイント低い7.8%で戦後最低の水準となった。一方、2016年の死亡数は1,307,748人で、前年の1,290,444人に比べ17,304人増加し、普通死亡率は10.5%と前年(10.3%)に比べ0.2ポイント上昇した。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2011年には戦後(1947年以降)初めて120万人を突破し、2016年は戦後最多を更新した。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となった。その後マイナスが続き2016年には-2.6%まで拡大し、人口減少が緩やかに加速している状況を裏付けている。

標準化人口動態率をみると、2016年の出生率は9.5%、死亡率は1.6%となり、前年に比べ出生率・死亡率ともに0.1ポイントの低下となった。これにより2016年の自然増加率は7.9%となり前年と同水

1) 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)『平成28年 人口動態統計』2018年1月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計 一平成28年10月1日現在一』(人口推計資料 No.90), 2017年6月。

3) 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)『平成28年 簡易生命表』, 2017年10月。

4) 標準化人口動態率は特定の人口を用いて人口の年齢構造による影響を除去した指標であり、人口再生産率はそれを用いずに除去した指標である。さらに安定人口諸指標は、年齢別の出生率・死亡率が人口に与える影響を抽出した「真の」人口動態率指標である。

各指標の定義および詳細については、次の文献を参照されたい。

1. 厚生省人口問題研究所『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年~1990年)』(研究資料第272号), 1992年2月。

2. 岡崎陽一『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院, 1999年5月。

3. Siegel, Jacob S. and David A. Swanson (eds.), *The methods and materials of demography (Second edition)*, Elsevier Academic Press, 2004年。

準となった。標準化人口動態率を普通動態率と比べると、1930年以前は出生率・死亡率とも水準にほとんど差はないが、1940～1970年代では標準化出生率が上回り、1980年代半ばから2000年代半ばまではほぼ同一の水準であったが、それ以降は標準化出生率がほぼ横這いであるのに対し、普通出生率は低下続けているために乖離が広がっている。死亡率では標準化死亡率が特に1950年代半ばから低下傾向であるのに対し、普通死亡率は低下が緩やかであり、さらに1980年代からは上昇に転じて両者の差は年を追って拡大している。この両者の差は標準化人口動態率算出に用いた標準人口と普通動態率算出に用いた人口における年齢構造の相違によるものであり、特に死亡率における両者の差は人口の高齢化に起因する（表1、図1）。

人口再生産率をみると、合計特殊出生率は、1940年以前に4.1～5.1の水準にあり、1947～49年に4.3を超える水準であった（表2、表4、図2）。しかし1950年代に入ると急速に低下し、1974年には人口置換水準（静止粗再生産率）を下回り、その後も長期的な低下傾向が続いている。近年では2005年に戦後最低の水準（1.26）となったが、2006年以降は若干の上昇傾向を示している。2016年の合計特殊出生率は1.44であり、前年（1.45）と比べ0.01低下した。総再生産率は、戦前から戦後直後まで2を上回る水準にあったが、1950年に2.0の水準を割り込み1950年代半ばから1970年代半ばまで1.0の水準付近にあった。しかし1974年に1.0を下回ってから2005年までほぼ持続的に低下し、その後やや上昇して2016年は0.70の水準にある。純再生産率は、1940年以前でも1.3～1.6に留まり、1947～49年も1.7であった。1950年代半ばから1970年代前半まで概ね1.0の水準で推移した後に低下を始め、1990年に0.74、2005年に0.61まで低下して反転し、2016年は0.70となっている。総再生産率と比べると純再生産率は1950年以前ではかなり低い水準にあるが、近年では低死亡率を反映し、2016年は純再生産率と総再生産率がほぼ同一の水準となっている。人口置換水準は、1940年以前は当時の死亡率が高かったことから2を大きく超えていたが、戦後の急激な死亡率低下を受けて1960年に2.18へ低下した後も低下の傾向が続き、1980年には2.09と2.10を割り込んだ。その後は2000頃まで概ね2.08で推していたが、2001年以降は2.07となっている。この間の細かな上下動は主に出生性比の変動に起因する。

安定人口<sup>5)</sup>における諸指標をみると、増加率は1950年頃まで10%を超える水準にあったが、1950年代の前半に急速に低下し、1950年代後半から1960年代前半は-1～-3%程度であった（表3）。1960年代後半から1970年代前半は、1966年が-11.1%となった他は0～1%の水準であり、静止人口（人口増減がない安定人口）に近かったと言えよう。しかし1970年代後半から増加率はマイナスになっており、2016年には増加率-11.5%、出生率6.6%、死亡率18.1%となっている。これを前年（2015年）と比べると、増加率は-0.2、出生率は-0.1、死亡率は0.2ポイントそれぞれ変化している。また、安定人口平均世代間隔は31.4年となり前年より0.1年の伸びを示している。これは晩産化の影響によるものである（表9）。安定人口の65歳以上割合は2005年の40.8%をピークに減少し、2016年は37.5%となった。安定人口における65歳以上割合に比べ実際人口におけるそれが30.4%と低いのは、現実に観察された過去の出生・死亡の影響に他ならない（表10）。

次に、上記諸率の算出に用いた出生率ならびに死亡率について、少し詳細に触れたい。年齢別出生率はいずれの年次も単峰曲線を描いているが、その水準は、とりわけ1970年の前後で大きく異なっている（表5、図3）。年次別にみると、1930年は他の年次と比較して特に10歳代と30歳代後半の出生率が高い。1950年は1930年と比べて特に30歳以上での出生率が低下しており、1970年は1930年、1950

5) 安定人口とは、ある人口動態（出生・死亡の水準および年齢パターン）が一定不変で推移した際に究極的に表れる人口であり、その年齢構造は時間経過に対し一定になると同時に、安定人口の人口動態率も一定となる。安定人口は、与えられた年齢別出生率と年齢別死亡率によってのみ決定され、過去における人口動態の変動や現実の人口年齢構造などの影響を受けない。このため安定人口の動態率は、与えられた年齢別人口動態率が人口変動に対して持つ潜在力を示す。

年と比べ25歳以上の出生率低下が著しい。ところが1990年以降になると出生率低下が新たな局面に入ったことを伺わせる。1990年以降の変化の特徴は、30歳未満における出生率の大きな低下と30歳以上の出生率上昇であり、したがって出生タイミングの遅延である。1990年以降、30歳代における出生率の上昇を20歳代の低下が上回る傾向が続いていたが、2006年以降になると20歳代の出生率低下は小幅になる一方で30歳以上の出生率がそれを上回って大きく上昇しており、このことが合計特殊出生率を押し上げている。2016年を2015年と比べると、30歳未満では0.014低下しているが30歳以上では逆に0.004上昇し、全体として0.009低下している。

出生順位別合計特殊出生率をみると、第1子および第2子出生率は1960年代後半にかけて上昇した後、1990年頃まで緩やかに低下する(表6, 表7, 図4)。その後、第1子出生率はほぼ一定で推移するが、第2子出生率は2005年頃にかけて低下を続け、その後若干上昇している。これに対し、第3子以上の出生率は1950~60年代にかけて大きく低下し、1970年代前半を除けば低い水準を保っている。しかし、2005年以降では第3子以上の出生率も若干ながら上昇している。

出生順位別平均出生年齢は、1970年以降、ほとんどの出生順位において上昇しているが、なかでも第1子および第2子の上昇が大きい(表7, 図5)。

年齢別死亡率は、前年と比べるとほぼ全年齢で低下している(表8)。2015年からの低下幅は高齢層ほど大きい。最も死亡率の低下幅が大きい年齢は男女とも90歳以上で、男性は0.004、女性は0.003低下している。

2016年について男女計の安定人口年齢構造を求めると、年少(0~14歳)人口割合は11.3%、老年(65歳以上)人口割合は34.5%であった(表11)。これを実際人口における年齢構造と比較すると、安定人口年齢構造の年少人口割合は1ポイント小さく、老年人口割合は7ポイント大きい。この差は、前述のように過去における出生・死亡の影響である。

なお、総人口について安定人口および静止人口に至る経過を参考表および参考図に示す(参考表1, 参考表2, 参考図1)。

図1 年次別人口動態率の普通率および標準化率：1947~2016年

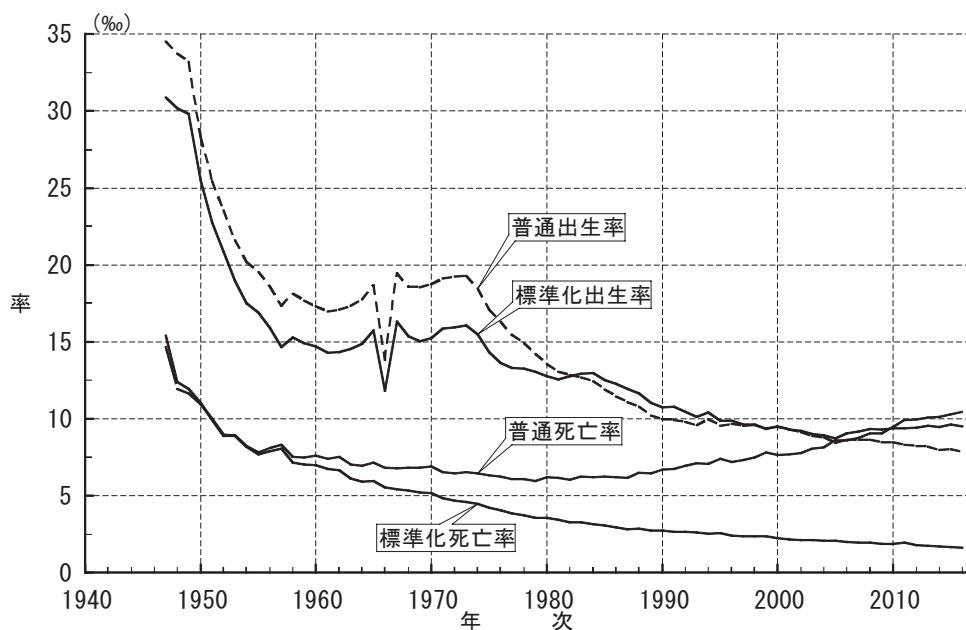


図2 女性の人口再生産に関する主要指標：1947～2016年

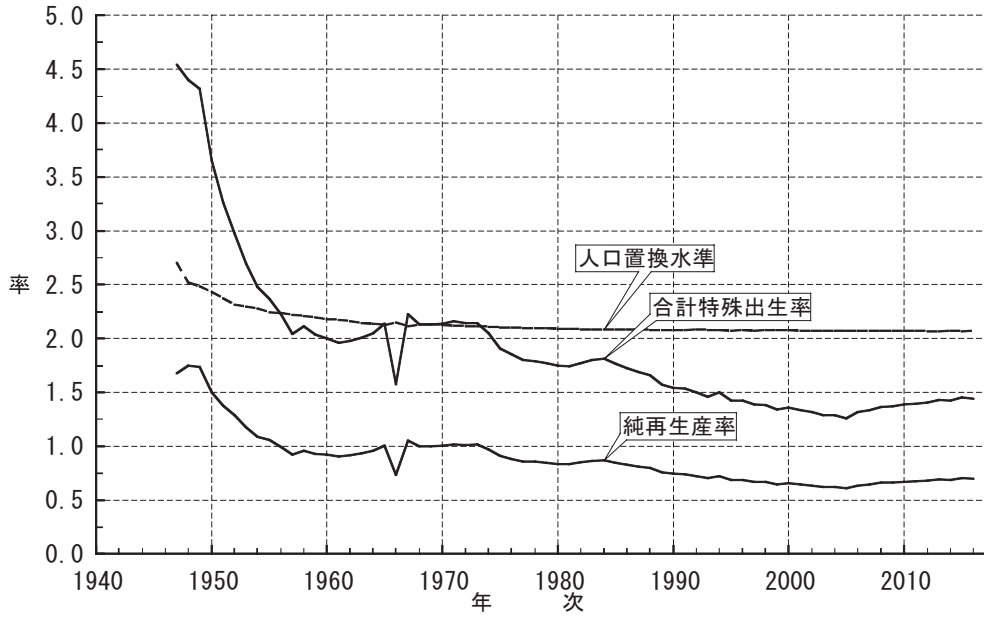


図3 女性の年齢別出生率：1930, 50, 70, 90, 2000, 16年

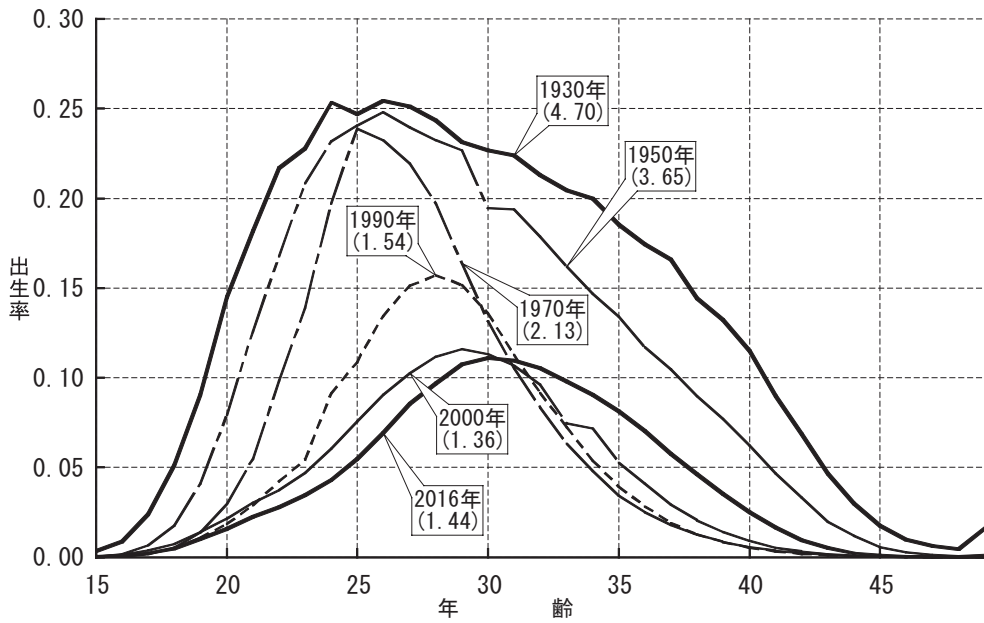


表1 年次別標準化人口動態率：1925～2016年  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2016

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates (1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate
1925	35.27	20.28	14.99	109.01	111.62	105.66	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	15.89	11.87	85.78	87.45	83.65	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.41	15.46	95.42	84.81	109.00	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.17	125.60	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.69	101.86	28.3	10.9	17.3
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.5	7.8	11.7
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.19	17.3	7.6	9.7
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.83	68.89	18.7	7.2	11.5
1970	15.26	5.19	10.07	47.18	28.57	71.00	18.8	6.9	11.8
1971	15.87	4.83	11.04	49.06	26.59	77.83	19.1	6.5	12.6
1972	15.96	4.66	11.30	49.35	25.67	79.66	19.2	6.5	12.8
1973	16.07	4.62	11.46	49.68	25.40	80.77	19.3	6.5	12.7
1974	15.47	4.46	11.02	47.82	24.53	77.66	18.5	6.5	12.0
1975	14.32	4.21	10.11	44.25	23.18	71.25	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.06	9.59	42.19	22.34	67.61	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.85	9.46	41.15	21.18	66.72	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.74	9.51	40.94	20.56	67.05	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.57	9.50	40.41	19.66	66.98	14.2	6.0	8.3
1980	12.76	3.58	9.18	39.43	19.71	64.69	13.5	6.2	7.3
1981	12.55	3.45	9.10	38.79	18.98	64.17	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.29	9.46	39.40	18.09	66.69	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.28	9.67	40.02	18.03	68.17	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.16	9.80	40.05	17.40	69.07	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.47	38.73	16.87	66.73	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.95	9.31	37.90	16.23	65.66	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.83	9.12	36.94	15.58	64.30	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.85	8.81	36.04	15.67	62.14	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.74	8.28	34.06	15.09	58.36	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.73	8.01	33.20	15.03	56.46	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.67	8.11	33.33	14.71	57.18	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.67	7.81	32.38	14.68	55.06	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.63	7.51	31.35	14.49	52.93	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.54	7.88	32.22	14.00	55.56	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.58	7.32	30.59	14.21	51.57	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.43	7.47	30.58	13.35	52.65	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.37	7.28	29.83	13.06	51.30	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.37	7.25	29.75	13.06	51.13	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.37	6.98	28.91	13.06	49.21	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.25	7.26	29.38	12.38	51.16	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.18	7.11	28.72	12.00	50.14	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.13	7.09	28.47	11.70	49.96	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.11	6.88	27.80	11.62	48.51	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.06	6.89	27.66	11.35	48.54	8.8	8.1	0.7
2005	8.72	2.07	6.66	26.96	11.38	46.92	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	2.00	7.06	28.00	11.01	49.76	8.7	8.6	0.1
2007	9.16	1.96	7.20	28.30	10.79	50.73	8.6	8.8	-0.1
2008	9.34	1.94	7.40	28.88	10.68	52.18	8.6	9.0	-0.4
2009	9.31	1.88	7.43	28.77	10.35	52.35	8.5	9.0	-0.6
2010	9.40	1.87	7.53	29.07	10.32	53.08	8.5	9.5	-1.0
2011	9.40	1.94	7.47	29.06	10.66	52.63	8.3	9.9	-1.6
2012	9.43	1.81	7.62	29.13	9.95	53.70	8.2	10.0	-1.7
2013	9.53	1.76	7.77	29.46	9.69	54.78	8.2	10.1	-1.9
2014	9.47	1.72	7.75	29.27	9.46	54.63	8.0	10.1	-2.1
2015	9.62	1.67	7.94	29.72	9.21	56.00	8.0	10.3	-2.3
2016	9.52	1.64	7.88	29.43	9.05	55.55	7.8	10.5	-2.6

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2016年  
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2016

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	人口 置換水準 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.2	30.2	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.3	30.2	45.1
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.5	29.5	44.0
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.4	29.4	43.8
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.5	42.5
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.9	28.8	43.0
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.3
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	28.0	41.8
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8
2007	1.34	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.4
2008	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2009	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2010	1.39	0.67	0.67	0.99	2.07	-0.69	29.5	29.4	44.0
2011	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.6	29.6	44.2
2012	1.41	0.68	0.68	0.99	2.07	-0.66	29.9	29.9	44.7
2013	1.43	0.70	0.69	0.99	2.07	-0.64	30.3	30.3	45.4
2014	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.2	30.2	45.1
2015	1.45	0.71	0.70	0.99	2.07	-0.62	30.8	30.8	46.1
2016	1.44	0.70	0.70	0.99	2.07	-0.63	30.6	30.6	45.7

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ $L_x^f$ ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2016年  
 (付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2016

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	22.89
2006	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	23.59
2007	-14.44	5.73	20.16	30.40	9.57	50.98	39.45	12.94	62.75	24.31
2008	-13.61	5.98	19.59	30.46	9.92	51.39	38.69	12.86	62.18	24.96
2009	-13.54	5.96	19.50	30.60	9.89	51.08	39.03	12.75	61.60	25.65
2010	-13.10	6.11	19.21	30.68	10.10	51.41	38.49	12.57	61.43	26.00
2011	-12.87	6.24	19.11	30.78	10.29	51.83	37.89	12.49	61.24	26.27
2012	-12.48	6.32	18.80	30.96	10.39	51.81	37.79	12.39	60.46	27.15
2013	-11.90	6.49	18.39	31.11	10.63	51.98	37.38	12.29	59.62	28.09
2014	-12.03	6.42	18.45	31.24	10.52	51.70	37.77	12.19	58.78	29.04
2015	-11.29	6.65	17.94	31.35	10.84	51.95	37.21	11.98	58.26	29.76
2016	-11.52	6.56	18.09	31.45	10.71	51.76	37.52	11.87	57.71	30.42



表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに  
人口再生産率：2016年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age,  
and Reproduction Rates for Female: 2016

年齢 x (1)	女性人口 $P_x^F$ (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) $L_x^F$ (8)	期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9)
		総数 $B_x$ (3)	男 $B_x^M$ (4)	女 $B_x^F$ (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	566,983	189	96	93	0.00033	0.00016	99,664	0.00016
16	576,998	570	299	271	0.00099	0.00047	99,654	0.00047
17	578,444	1,437	750	687	0.00248	0.00119	99,642	0.00118
18	587,333	2,897	1,519	1,378	0.00493	0.00235	99,629	0.00234
19	583,235	6,002	3,063	2,939	0.01029	0.00504	99,616	0.00502
20	573,403	9,075	4,687	4,388	0.01583	0.00765	99,601	0.00762
21	581,069	13,015	6,697	6,318	0.02240	0.01087	99,583	0.01083
22	578,692	16,024	8,228	7,796	0.02769	0.01347	99,563	0.01341
23	565,755	19,493	10,017	9,476	0.03445	0.01675	99,540	0.01667
24	572,753	24,562	12,522	12,040	0.04288	0.02102	99,515	0.02092
25	570,794	31,181	16,038	15,143	0.05463	0.02653	99,490	0.02639
26	580,936	40,133	20,643	19,490	0.06908	0.03355	99,464	0.03337
27	596,380	51,060	26,110	24,950	0.08562	0.04184	99,440	0.04160
28	617,196	59,772	30,655	29,117	0.09684	0.04718	99,415	0.04690
29	636,514	68,493	35,358	33,135	0.10761	0.05206	99,389	0.05174
30	648,946	72,032	37,151	34,881	0.11100	0.05375	99,362	0.05341
31	678,898	74,397	38,276	36,121	0.10959	0.05321	99,333	0.05285
32	702,774	74,095	38,071	36,024	0.10543	0.05126	99,303	0.05090
33	712,494	69,839	35,891	33,948	0.09802	0.04765	99,270	0.04730
34	713,325	64,548	33,244	31,304	0.09049	0.04388	99,235	0.04355
35	723,152	58,768	30,220	28,548	0.08127	0.03948	99,196	0.03916
36	755,982	53,095	27,299	25,796	0.07023	0.03412	99,152	0.03383
37	775,648	44,710	22,990	21,720	0.05764	0.02800	99,106	0.02775
38	809,080	37,290	19,068	18,222	0.04609	0.02252	99,057	0.02231
39	831,874	29,424	14,964	14,460	0.03537	0.01738	99,005	0.01721
40	872,937	21,925	11,126	10,799	0.02512	0.01237	98,948	0.01224
41	913,272	15,099	7,731	7,368	0.01653	0.00807	98,886	0.00798
42	963,496	9,181	4,748	4,433	0.00953	0.00460	98,817	0.00455
43	983,655	5,022	2,556	2,466	0.00511	0.00251	98,742	0.00248
44	962,940	2,247	1,135	1,112	0.00233	0.00115	98,661	0.00114
45	938,370	838	433	405	0.00089	0.00043	98,573	0.00043
46	909,563	299	162	137	0.00033	0.00015	98,477	0.00015
47	897,314	130	63	67	0.00014	0.00007	98,371	0.00007
48	878,309	53	24	29	0.00006	0.00003	98,253	0.00003
49	878,526	81	44	37	0.00009	0.00004	98,124	0.00004
総数	25,317,040	976,978	501,880	475,098	1.44133	0.70081	—	0.69600
15～19	2,892,993	11,095	5,727	5,368	0.00384	0.00186	498,205	0.00185
20～24	2,871,672	82,169	42,151	40,018	0.02861	0.01394	497,802	0.01387
25～29	3,001,820	250,640	128,805	121,835	0.08350	0.04059	497,198	0.04036
30～34	3,456,437	354,912	182,634	172,278	0.10268	0.04984	496,503	0.04949
35～39	3,895,736	223,287	114,541	108,746	0.05732	0.02791	495,516	0.02766
40～44	4,696,300	53,474	27,296	26,178	0.01139	0.00557	494,054	0.00551
45～49	4,502,082	1,401	726	675	0.00031	0.00015	491,798	0.00015

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2016年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『人口推計』による2016年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2016年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）の『平成28年簡易生命表』による $L_x^F$ 。なお、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢（各歳）別出生率：1930～2016年  
Table 5. Age Specific Fertility Rates: 1930-2016

年齢 x	1930年	1947年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年
15	0.00358	0.00045	0.00032	0.00006	0.00012	0.00006	0.00012	0.00033	0.00036	0.00038	0.00034	0.00033
16	0.00869	0.00183	0.00171	0.00039	0.00032	0.00051	0.00060	0.00132	0.00132	0.00122	0.00104	0.00099
17	0.02397	0.00734	0.00663	0.00165	0.00152	0.00204	0.00195	0.00384	0.00344	0.00313	0.00303	0.00248
18	0.05111	0.02154	0.01770	0.00517	0.00531	0.00503	0.00467	0.00732	0.00666	0.00611	0.00555	0.00493
19	0.09062	0.04561	0.04097	0.01350	0.01360	0.01124	0.01071	0.01411	0.01354	0.01237	0.01060	0.01029
20	0.14506	0.08746	0.07900	0.02987	0.02966	0.02175	0.01873	0.02161	0.02072	0.01943	0.01658	0.01583
21	0.18164	0.13086	0.12578	0.06219	0.05465	0.03878	0.02891	0.03025	0.02865	0.02715	0.02244	0.02240
22	0.21677	0.16890	0.16773	0.10810	0.09815	0.06393	0.04223	0.03732	0.03605	0.03363	0.02795	0.02769
23	0.22790	0.21890	0.20849	0.14808	0.13886	0.10718	0.05451	0.04696	0.04361	0.04283	0.03547	0.03445
24	0.25379	0.24405	0.23176	0.18328	0.19712	0.15368	0.09134	0.06033	0.05330	0.05507	0.04505	0.04288
25	0.24709	0.26404	0.24064	0.19839	0.23885	0.18564	0.10862	0.07569	0.06415	0.06531	0.05707	0.05463
26	0.25451	0.28203	0.24807	0.20233	0.23242	0.20511	0.13451	0.09044	0.07597	0.07740	0.07034	0.06908
27	0.25106	0.26166	0.23950	0.19253	0.21945	0.19683	0.15120	0.10263	0.08603	0.08878	0.08523	0.08562
28	0.24336	0.27662	0.23228	0.16955	0.19718	0.17636	0.15697	0.11178	0.09516	0.09859	0.09854	0.09684
29	0.23151	0.26768	0.22676	0.14585	0.16376	0.14974	0.15183	0.11613	0.10152	0.10548	0.11035	0.10761
30	0.22677	0.25921	0.19468	0.11992	0.13156	0.12051	0.13572	0.11320	0.10172	0.10571	0.11181	0.11100
31	0.22381	0.24723	0.19375	0.09665	0.10529	0.08772	0.11277	0.10664	0.09597	0.10465	0.11041	0.10959
32	0.21304	0.23772	0.17867	0.07521	0.08339	0.06606	0.09157	0.09598	0.08717	0.09822	0.10528	0.10543
33	0.20455	0.22007	0.16191	0.05983	0.06334	0.04432	0.07255	0.07446	0.07748	0.09021	0.09852	0.09802
34	0.20002	0.20803	0.14676	0.04631	0.04787	0.03414	0.05369	0.07175	0.06620	0.08013	0.09125	0.09049
35	0.18545	0.19444	0.13406	0.03575	0.03435	0.02450	0.03924	0.05267	0.05562	0.06984	0.08169	0.08127
36	0.17438	0.17266	0.11701	0.02896	0.02509	0.01696	0.02833	0.04100	0.04511	0.05794	0.07006	0.07023
37	0.16600	0.15598	0.10473	0.02221	0.01808	0.01159	0.01911	0.02913	0.03379	0.04464	0.05625	0.05764
38	0.14432	0.13733	0.08974	0.01740	0.01250	0.00799	0.01274	0.02044	0.02276	0.03419	0.04485	0.04609
39	0.13219	0.12080	0.07704	0.01352	0.00840	0.00548	0.00845	0.01394	0.01885	0.02522	0.03357	0.03537
40	0.11506	0.09468	0.06228	0.00909	0.00553	0.00346	0.00528	0.00892	0.01078	0.01716	0.02431	0.02512
41	0.08970	0.07501	0.04642	0.00711	0.00356	0.00227	0.00303	0.00528	0.00678	0.01083	0.01533	0.01653
42	0.06850	0.05345	0.03302	0.00475	0.00225	0.00146	0.00174	0.00293	0.00373	0.00623	0.00906	0.00953
43	0.04659	0.03564	0.01975	0.00285	0.00122	0.00076	0.00086	0.00153	0.00192	0.00300	0.00478	0.00511
44	0.03004	0.02138	0.01204	0.00156	0.00071	0.00039	0.00040	0.00076	0.00096	0.00153	0.00219	0.00233
45	0.01740	0.01183	0.00539	0.00084	0.00043	0.00020	0.00016	0.00031	0.00044	0.00054	0.00090	0.00089
46	0.00968	0.00608	0.00271	0.00038	0.00018	0.00007	0.00007	0.00011	0.00016	0.00023	0.00028	0.00033
47	0.00607	0.00333	0.00119	0.00027	0.00009	0.00004	0.00002	0.00004	0.00007	0.00007	0.00014	0.00014
48	0.00450	0.00225	0.00075	0.00010	0.00005	0.00001	0.00001	0.00002	0.00004	0.00006	0.00005	0.00006
49	0.01626	0.00738	0.00134	0.00024	0.00007	0.00001	0.00001	0.00002	0.00007	0.00005	0.00011	0.00009
合計	4.70499	4.54344	3.65059	2.00390	2.13494	1.74582	1.54265	1.35918	1.26010	1.38734	1.45040	1.44133

1947～70年は沖縄県を含まない。率算出の分母人口は、1930年は総人口、1947年以降は日本人人口である。  
合計は、合計特殊出生率を表す。

表6 女性の年齢別出生順位別出生率：2016年  
Table 6. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2016

年齢 x	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
15	0.00033	0.00033	0.00001	—	—	—
16	0.00099	0.00097	0.00002	—	—	—
17	0.00248	0.00235	0.00013	0.00001	—	—
18	0.00493	0.00435	0.00057	0.00002	—	—
19	0.01029	0.00875	0.00145	0.00009	0.00000	—
20	0.01583	0.01278	0.00277	0.00025	0.00002	—
21	0.02240	0.01625	0.00547	0.00061	0.00007	0.00000
22	0.02769	0.01856	0.00787	0.00116	0.00010	0.00001
23	0.03445	0.02204	0.01014	0.00202	0.00023	0.00002
24	0.04288	0.02669	0.01269	0.00302	0.00041	0.00007
25	0.05463	0.03366	0.01604	0.00412	0.00069	0.00011
26	0.06908	0.04251	0.01998	0.00554	0.00087	0.00018
27	0.08562	0.05180	0.02534	0.00697	0.00124	0.00027
28	0.09684	0.05632	0.03032	0.00828	0.00157	0.00036
29	0.10761	0.05822	0.03646	0.01043	0.00204	0.00046
30	0.11100	0.05478	0.04071	0.01252	0.00237	0.00062
31	0.10959	0.04884	0.04313	0.01421	0.00266	0.00075
32	0.10543	0.04294	0.04324	0.01538	0.00295	0.00093
33	0.09802	0.03702	0.04107	0.01597	0.00305	0.00092
34	0.09049	0.03306	0.03741	0.01589	0.00318	0.00096
35	0.08127	0.02936	0.03315	0.01474	0.00307	0.00095
36	0.07023	0.02443	0.02883	0.01313	0.00286	0.00098
37	0.05764	0.01977	0.02362	0.01085	0.00250	0.00091
38	0.04609	0.01578	0.01902	0.00843	0.00209	0.00077
39	0.03537	0.01239	0.01445	0.00622	0.00166	0.00064
40	0.02512	0.00929	0.00991	0.00419	0.00123	0.00051
41	0.01653	0.00630	0.00644	0.00259	0.00079	0.00040
42	0.00953	0.00373	0.00356	0.00146	0.00052	0.00027
43	0.00511	0.00210	0.00183	0.00072	0.00028	0.00017
44	0.00233	0.00099	0.00075	0.00036	0.00015	0.00008
45	0.00089	0.00042	0.00026	0.00012	0.00005	0.00004
46	0.00033	0.00016	0.00009	0.00004	0.00002	0.00002
47	0.00014	0.00007	0.00004	0.00002	0.00001	0.00001
48	0.00006	0.00003	0.00001	0.00001	0.00000	0.00001
49	0.00009	0.00006	0.00002	0.00001	0.00000	—
合計	1.44133	0.69709	0.51678	0.17936	0.03666	0.01143
平均年齢	31.30	30.08	32.04	33.13	33.91	35.00
15～19	0.00384	0.00337	0.00044	0.00002	0.00000	—
20～24	0.02861	0.01925	0.00777	0.00141	0.00016	0.00002
25～29	0.08350	0.04884	0.02592	0.00716	0.00130	0.00028
30～34	0.10268	0.04306	0.04109	0.01484	0.00285	0.00084
35～39	0.05732	0.02005	0.02348	0.01052	0.00241	0.00085
40～44	0.01139	0.00436	0.00436	0.00181	0.00058	0.00028
45～49	0.00031	0.00015	0.00009	0.00004	0.00002	0.00002

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ $f_x$ ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中‘—’は出生数が0を示す。

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2016年  
 Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2016

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢（歳）					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
1950	3.65	0.88	0.96	0.61	0.42	0.78	29.62	24.83	27.18	29.91	32.31	36.48
1951	3.26	...	...	...	...	...	29.55	...	...	...	...	...
1952	2.98	...	...	...	...	...	29.38	...	...	...	...	...
1953	2.69	...	...	...	...	...	29.20	...	...	...	...	...
1954	2.48	0.70	0.61	0.51	0.31	0.35	29.03	25.03	27.53	29.86	31.96	36.06
1955	2.37	0.72	0.60	0.46	0.29	0.30	28.85	25.14	27.57	29.95	31.98	35.86
1956	2.22	0.74	0.60	0.40	0.25	0.25	28.64	25.26	27.66	30.04	32.12	35.80
1957	2.04	0.72	0.59	0.35	0.19	0.19	28.45	25.42	27.74	30.07	32.20	35.72
1958	2.11	0.81	0.63	0.34	0.16	0.16	28.23	25.50	27.84	30.10	32.29	35.75
1959	2.04	0.85	0.64	0.31	0.13	0.13	28.07	25.53	27.93	30.12	32.34	35.86
1960	2.00	0.87	0.65	0.29	0.11	0.10	27.87	25.60	27.98	30.12	32.28	35.88
1961	1.96	0.87	0.67	0.26	0.09	0.08	27.79	25.75	28.10	30.15	32.29	35.97
1962	1.98	0.90	0.68	0.25	0.07	0.06	27.70	25.85	28.23	30.22	32.28	36.07
1963	2.00	0.92	0.72	0.24	0.07	0.05	27.71	25.96	28.39	30.27	32.30	36.01
1964	2.05	0.95	0.75	0.24	0.06	0.04	27.70	25.96	28.44	30.32	32.29	36.05
1965	2.14	0.99	0.81	0.25	0.05	0.03	27.70	25.89	28.45	30.42	32.34	35.94
1966	1.58	0.82	0.55	0.17	0.04	0.03	27.65	25.81	28.51	30.57	32.49	36.09
1967	2.23	1.00	0.90	0.26	0.05	0.02	27.75	25.87	28.57	30.63	32.50	35.94
1968	2.13	0.97	0.84	0.26	0.05	0.02	27.77	25.88	28.57	30.71	32.54	35.77
1969	2.13	0.95	0.84	0.27	0.05	0.02	27.78	25.86	28.51	30.73	32.52	35.66
1970	2.13	0.94	0.84	0.28	0.05	0.02	27.75	25.82	28.46	30.76	32.55	35.50
1971	2.16	0.93	0.86	0.30	0.05	0.02	27.74	25.77	28.41	30.72	32.54	35.35
1972	2.14	0.93	0.84	0.30	0.05	0.02	27.67	25.68	28.36	30.67	32.50	35.37
1973	2.14	0.93	0.83	0.31	0.05	0.02	27.64	25.63	28.29	30.63	32.45	35.15
1974	2.05	0.91	0.80	0.28	0.05	0.02	27.54	25.61	28.20	30.59	32.48	35.28
1975	1.91	0.86	0.76	0.24	0.04	0.01	27.46	25.66	28.15	30.51	32.45	35.25
1976	1.85	0.83	0.75	0.23	0.03	0.01	27.47	25.74	28.14	30.43	32.34	35.27
1977	1.80	0.79	0.74	0.22	0.03	0.01	27.56	25.87	28.19	30.39	32.32	35.27
1978	1.79	0.79	0.73	0.23	0.03	0.01	27.63	25.95	28.26	30.38	32.35	35.17
1979	1.77	0.78	0.72	0.23	0.03	0.01	27.70	26.02	28.35	30.40	32.28	35.31
1980	1.75	0.79	0.69	0.23	0.03	0.01	27.75	26.07	28.43	30.50	32.33	35.19
1981	1.74	0.79	0.68	0.23	0.03	0.01	27.84	26.17	28.53	30.61	32.38	35.14
1982	1.77	0.80	0.69	0.24	0.03	0.01	27.93	26.25	28.60	30.72	32.48	35.16
1983	1.80	0.81	0.70	0.25	0.03	0.01	28.03	26.32	28.69	30.86	32.59	35.10
1984	1.81	0.80	0.71	0.26	0.04	0.01	28.15	26.40	28.76	30.95	32.72	35.06
1985	1.76	0.76	0.69	0.26	0.04	0.01	28.28	26.52	28.84	31.03	32.83	35.08
1986	1.72	0.74	0.67	0.26	0.04	0.01	28.40	26.66	28.94	31.13	32.95	35.05
1987	1.69	0.72	0.66	0.26	0.04	0.01	28.55	26.80	29.05	31.25	33.00	35.24
1988	1.66	0.70	0.65	0.26	0.04	0.01	28.70	26.92	29.19	31.37	33.22	35.27
1989	1.57	0.67	0.61	0.25	0.04	0.01	28.84	27.05	29.34	31.52	33.34	35.30
1990	1.54	0.66	0.59	0.25	0.04	0.01	28.95	27.16	29.47	31.64	33.45	35.35
1991	1.53	0.68	0.57	0.24	0.04	0.01	29.01	27.24	29.59	31.77	33.55	35.38
1992	1.50	0.68	0.56	0.22	0.04	0.01	29.11	27.38	29.69	31.89	33.70	35.46
1993	1.46	0.67	0.54	0.21	0.03	0.01	29.21	27.53	29.80	32.01	33.80	35.56
1994	1.50	0.69	0.55	0.21	0.04	0.01	29.31	27.66	29.92	32.11	33.89	35.67
1995	1.42	0.66	0.52	0.20	0.04	0.01	29.39	27.76	30.01	32.16	33.97	35.75
1996	1.43	0.66	0.53	0.19	0.03	0.01	29.51	27.88	30.15	32.24	34.02	35.74
1997	1.39	0.65	0.51	0.18	0.03	0.01	29.57	27.94	30.26	32.33	34.06	35.73
1998	1.38	0.66	0.51	0.18	0.03	0.01	29.62	27.98	30.39	32.40	34.13	35.92
1999	1.34	0.65	0.49	0.17	0.03	0.01	29.64	27.99	30.49	32.47	34.18	35.82

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2016年（つづき）

Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2016 (Con.)

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢（歳）					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
2000	1.36	0.66	0.49	0.16	0.03	0.01	29.65	28.00	30.52	32.54	34.29	35.79
2001	1.33	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	29.66	28.03	30.53	32.59	34.33	35.81
2002	1.32	0.66	0.47	0.15	0.03	0.01	29.69	28.12	30.57	32.63	34.35	35.94
2003	1.29	0.64	0.47	0.14	0.03	0.01	29.81	28.33	30.59	32.60	34.33	35.91
2004	1.29	0.64	0.48	0.14	0.03	0.01	29.91	28.49	30.67	32.58	34.24	35.92
2005	1.26	0.62	0.46	0.14	0.02	0.01	29.97	28.61	30.72	32.50	34.18	35.84
2006	1.32	0.65	0.48	0.15	0.03	0.01	30.08	28.71	30.86	32.52	34.10	35.75
2007	1.34	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	30.22	28.86	31.01	32.56	34.01	35.60
2008	1.37	0.67	0.49	0.16	0.03	0.01	30.30	28.94	31.08	32.56	33.90	35.52
2009	1.37	0.68	0.49	0.16	0.03	0.01	30.43	29.12	31.20	32.62	33.87	35.31
2010	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.52	29.26	31.24	32.65	33.78	35.16
2011	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.63	29.37	31.34	32.66	33.72	34.98
2012	1.41	0.68	0.51	0.17	0.03	0.01	30.81	29.58	31.51	32.73	33.71	34.92
2013	1.43	0.69	0.52	0.18	0.04	0.01	30.96	29.75	31.68	32.80	33.74	34.87
2014	1.42	0.69	0.51	0.18	0.04	0.01	31.09	29.88	31.83	32.89	33.75	34.91
2015	1.45	0.71	0.52	0.18	0.04	0.01	31.20	30.01	31.95	33.02	33.81	34.93
2016	1.44	0.70	0.52	0.18	0.04	0.01	31.30	30.08	32.04	33.13	33.91	35.00

1972年以前は沖縄県を含まない。出生順位別出生率（総数を除く）の1950～64年および1966～67年は5歳階級による。

図4 出生順位別合計特殊出生率：1950～2016年

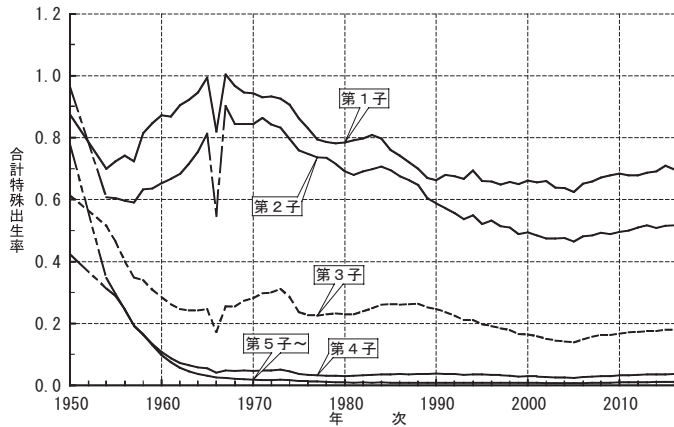


図5 出生順位別平均出生年齢：1950～2016年

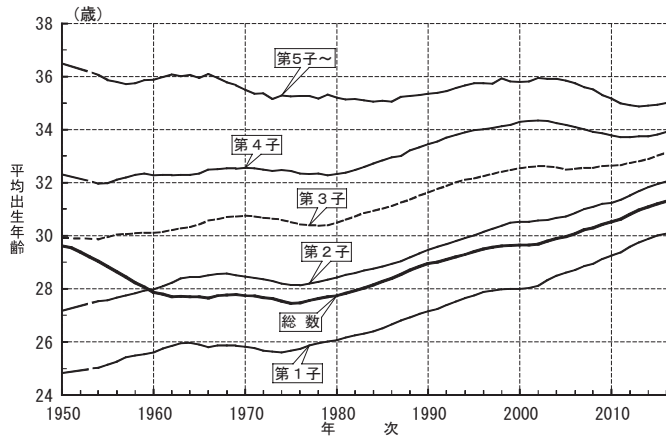


表8 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2016年  
Table 8. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates  
by 5-Year Age Group and Sex: 2016

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_x$	死亡数 $D_x$	死亡率 $m_x$	人口 $P_x^M$	死亡数 $D_x^M$	死亡率 $m_x^M$	人口 $P_x^F$	死亡数 $D_x^F$	死亡率 $m_x^F$
総数	125,020,252	1,307,748	0.01046	60,866,773	674,733	0.01109	64,153,479	633,015	0.00987
0～4	4,894,308	2,619	0.00054	2,504,389	1,352	0.00054	2,389,919	1,267	0.00053
5～9	5,248,101	391	0.00007	2,689,161	229	0.00009	2,558,940	162	0.00006
10～14	5,466,331	440	0.00008	2,798,896	254	0.00009	2,667,435	186	0.00007
15～19	5,951,383	1,166	0.00020	3,058,390	816	0.00027	2,892,993	350	0.00012
20～24	5,897,936	2,084	0.00035	3,026,264	1,472	0.00049	2,871,672	612	0.00021
25～29	6,128,801	2,480	0.00040	3,126,981	1,714	0.00055	3,001,820	766	0.00026
30～34	7,034,994	3,355	0.00048	3,578,557	2,227	0.00062	3,456,437	1,128	0.00033
35～39	7,929,129	5,195	0.00066	4,033,393	3,284	0.00081	3,895,736	1,911	0.00049
40～44	9,550,570	9,266	0.00097	4,854,270	5,838	0.00120	4,696,300	3,428	0.00073
45～49	9,127,760	13,928	0.00153	4,625,678	8,892	0.00192	4,502,082	5,036	0.00112
50～54	7,782,611	19,487	0.00250	3,919,357	12,532	0.00320	3,863,254	6,955	0.00180
55～59	7,461,698	28,342	0.00380	3,724,301	19,078	0.00512	3,737,397	9,264	0.00248
60～64	8,095,072	48,242	0.00596	3,990,242	33,481	0.00839	4,104,830	14,761	0.00360
65～69	10,223,211	93,541	0.00915	4,946,701	65,109	0.01316	5,276,510	28,432	0.00539
70～74	7,372,572	107,867	0.01463	3,435,607	72,570	0.02112	3,936,965	35,297	0.00897
75～79	6,500,029	153,064	0.02355	2,894,568	97,150	0.03356	3,605,461	55,914	0.01551
80～84	5,165,400	223,840	0.04333	2,089,763	128,042	0.06127	3,075,637	95,798	0.03115
85～89	3,267,096	260,617	0.07977	1,117,351	124,590	0.11150	2,149,745	136,027	0.06328
90歳以上	1,923,250	331,822	0.17253	452,904	96,103	0.21219	1,470,346	235,719	0.16032

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2016年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計』による2016年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）の2016年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表9 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔  
：2016年、2015年

Table 9. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of  
Stable Population for Female: 2016, 2015

安定人口指標		2016年	2015年	差
安定人口増加率	$\gamma$	-0.01152	-0.01129	-0.00024
安定人口出生率	$b$	0.00656	0.00665	-0.00009
安定人口死亡率	$d$	0.01809	0.01794	0.00015
安定人口平均世代間隔	$\bar{T}$	31.44714	31.34926	0.09788
静止人口平均年齢	$u$	44.50468	44.47532	0.02936
静止人口平均世代間隔	$\alpha$	31.29705	31.20284	0.09421

表10 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2016年  
Table 10. Age Composition of Stable Population for Female: 2016

年齢 X	構造係数 $C_x^F$	年齢 X	構造係数 $C_x^F$	年齢 X	構造係数 $C_x^F$	年齢 X	構造係数 $C_x^F$	年齢 X	構造係数 $C_x^F$
0	0.00659	25	0.00876	50	0.01150	75	0.01368	0~4	0.03369
1	0.00666	26	0.00886	51	0.01162	76	0.01366	5~9	0.03567
2	0.00674	27	0.00896	52	0.01173	77	0.01362	10~14	0.03777
3	0.00681	28	0.00906	53	0.01185	78	0.01355	15~19	0.04000
4	0.00689	29	0.00916	54	0.01196	79	0.01345	20~24	0.04233
5	0.00697	30	0.00926	55	0.01208	80	0.01332	25~29	0.04479
6	0.00705	31	0.00937	56	0.01219	81	0.01314	30~34	0.04738
7	0.00713	32	0.00948	57	0.01230	82	0.01291	35~39	0.05009
8	0.00722	33	0.00958	58	0.01241	83	0.01263	40~44	0.05291
9	0.00730	34	0.00969	59	0.01252	84	0.01229	45~49	0.05579
10	0.00738	35	0.00980	60	0.01263	85	0.01189	50~54	0.05867
11	0.00747	36	0.00991	61	0.01273	86	0.01142	55~59	0.06150
12	0.00755	37	0.01002	62	0.01284	87	0.01088	60~64	0.06418
13	0.00764	38	0.01013	63	0.01294	88	0.01027	65~69	0.06650
14	0.00773	39	0.01024	64	0.01304	89	0.00959	70~74	0.06805
15	0.00782	40	0.01035	65	0.01313	90	0.00885	75~79	0.06797
16	0.00791	41	0.01047	66	0.01322	91	0.00804	80~84	0.06428
17	0.00800	42	0.01058	67	0.01331	92	0.00718	85~89	0.05405
18	0.00809	43	0.01070	68	0.01338	93	0.00629	90~94	0.03575
19	0.00818	44	0.01081	69	0.01346	94	0.00539	95~99	0.01503
20	0.00828	45	0.01093	70	0.01352	95	0.00450	100~	0.00362
21	0.00837	46	0.01104	71	0.01358	96	0.00367		
22	0.00847	47	0.01116	72	0.01362	97	0.00291	総数	1.00000
23	0.00856	48	0.01127	73	0.01365	98	0.00225	0~14	0.10714
24	0.00866	49	0.01139	74	0.01367	99	0.00169	15~64	0.51763
						100~	0.00362	65~	0.37524

表11 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2016年  
Table 11. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2016 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	48.60	51.40	100.00	48.69
0~4	3.56	1.83	1.73	3.91	2.00	1.91
5~9	3.77	1.94	1.83	4.20	2.15	2.05
10~14	3.99	2.05	1.94	4.37	2.24	2.13
15~19	4.23	2.17	2.06	4.76	2.45	2.31
20~24	4.47	2.29	2.18	4.72	2.42	2.30
25~29	4.73	2.42	2.30	4.90	2.50	2.40
30~34	5.00	2.56	2.44	5.63	2.86	2.76
35~39	5.28	2.70	2.57	6.34	3.23	3.12
40~44	5.57	2.85	2.72	7.64	3.88	3.76
45~49	5.86	3.00	2.87	7.30	3.70	3.60
50~54	6.15	3.13	3.02	6.23	3.13	3.09
55~59	6.41	3.25	3.16	5.97	2.98	2.99
60~64	6.63	3.33	3.30	6.48	3.19	3.28
65~69	6.77	3.35	3.42	8.18	3.96	4.22
70~74	6.76	3.26	3.50	5.90	2.75	3.15
75~79	6.52	3.03	3.49	5.20	2.32	2.88
80~84	5.84	2.54	3.30	4.13	1.67	2.46
85~89	4.52	1.74	2.78	2.61	0.89	1.72
90~94	2.70	0.86	1.84	1.18	0.30	0.88
95~99	1.02	0.25	0.77	0.31	0.05	0.25
100~	0.22	0.03	0.19	0.05	0.01	0.05
0~14	11.32	5.82	5.51	12.48	6.39	6.09
15~64	54.32	27.72	26.60	59.96	30.35	29.61
65~	34.35	15.07	19.29	27.56	11.95	15.61

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1999）『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院を参照。  
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計』による2016年10月1日現在の日本人人口。

参考表1 2016年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	
2016	-2.75	7.88	10.63	126,933	12.43	60.32	27.25	13.32	94.78
2017	-3.26	7.73	10.98	126,584	12.34	59.89	27.77	13.81	94.74
2018	-3.75	7.59	11.34	126,173	12.26	59.56	28.18	14.23	94.71
2019	-4.22	7.48	11.70	125,701	12.19	59.31	28.50	14.67	94.66
2020	-4.66	7.38	12.04	125,172	12.13	59.07	28.80	14.85	94.62
2030	-8.03	7.02	15.05	117,524	11.53	57.88	30.59	18.52	94.16
2040	-10.14	6.87	17.01	107,288	11.20	54.67	34.13	18.67	93.87
2050	-10.76	6.81	17.57	96,661	11.12	52.94	35.94	21.55	93.91
2060	-12.64	6.78	19.42	86,118	11.11	53.31	35.58	22.67	93.36
2070	-12.75	6.91	19.66	75,649	11.24	54.03	34.72	21.20	93.75
2080	-11.55	6.95	18.50	67,008	11.34	54.43	34.23	20.78	94.42
2090	-11.48	6.93	18.41	59,752	11.34	54.31	34.35	20.74	94.48
2100	-11.51	6.93	18.44	53,256	11.31	54.36	34.33	20.84	94.52
2110	-11.53	6.94	18.47	47,462	11.33	54.34	34.34	20.80	94.56
2120	-11.50	6.93	18.43	42,301	11.33	54.30	34.37	20.82	94.59
2130	-11.54	6.93	18.47	37,700	11.32	54.33	34.35	20.86	94.57
2140	-11.53	6.94	18.47	33,592	11.32	54.33	34.34	20.81	94.57
2150	-11.51	6.93	18.44	29,937	11.33	54.31	34.36	20.81	94.58
2160	-11.53	6.93	18.46	26,680	11.32	54.32	34.36	20.84	94.57
2170	-11.53	6.94	18.47	23,775	11.32	54.33	34.35	20.82	94.57
2180	-11.52	6.94	18.45	21,187	11.33	54.32	34.36	20.82	94.58
2190	-11.52	6.93	18.45	18,882	11.32	54.32	34.36	20.84	94.58
2200	-11.53	6.94	18.46	16,826	11.32	54.33	34.35	20.83	94.57
2210	-11.52	6.94	18.46	14,994	11.33	54.32	34.35	20.82	94.58
2220	-11.52	6.93	18.45	13,363	11.32	54.32	34.36	20.83	94.58
2230	-11.53	6.93	18.46	11,908	11.32	54.33	34.35	20.83	94.57
2240	-11.52	6.94	18.46	10,612	11.32	54.32	34.35	20.82	94.58
2250	-11.52	6.93	18.46	9,457	11.32	54.32	34.36	20.83	94.58
2260	-11.53	6.93	18.46	8,428	11.32	54.32	34.35	20.83	94.57
2270	-11.52	6.94	18.46	7,510	11.32	54.32	34.35	20.82	94.58
2280	-11.52	6.93	18.46	6,693	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2290	-11.52	6.93	18.46	5,964	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2300	-11.52	6.93	18.46	5,315	11.32	54.32	34.35	20.82	94.58
2310	-11.52	6.93	18.46	4,737	11.32	54.32	34.35	20.82	94.58
2320	-11.52	6.93	18.46	4,221	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2330	-11.52	6.93	18.46	3,762	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2340	-11.52	6.93	18.46	3,352	11.32	54.32	34.35	20.82	94.58
2350	-11.52	6.93	18.46	2,987	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2360	-11.52	6.93	18.46	2,662	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2370	-11.52	6.93	18.46	2,372	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2380	-11.52	6.93	18.46	2,114	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2390	-11.52	6.93	18.46	1,884	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2400	-11.52	6.93	18.46	1,679	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2410	-11.52	6.93	18.46	1,496	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2420	-11.52	6.93	18.46	1,333	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2430	-11.52	6.93	18.46	1,188	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2440	-11.52	6.93	18.46	1,059	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2450	-11.52	6.93	18.46	944	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2460	-11.52	6.93	18.46	841	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2470	-11.52	6.93	18.46	749	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2480	-11.52	6.93	18.46	668	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2490	-11.52	6.93	18.46	595	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2500	-11.52	6.93	18.46	530	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2600	-11.52	6.93	18.46	168	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2700	-11.52	6.93	18.46	53	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2800	-11.52	6.93	18.46	17	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
2900	-11.52	6.93	18.46	5	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58
3000	-11.52	6.93	18.46	2	11.32	54.32	34.35	20.83	94.58

2016年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2016年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.44)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男:80.98年、女:87.14年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。



参考表 2 2016年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	
2016	0.69	11.30	10.61	126,933	12.43	60.32	27.25	13.32	94.78
2017	0.11	11.04	10.93	127,020	12.64	59.69	27.67	13.76	94.78
2018	-0.43	10.82	11.25	127,034	12.85	59.15	27.99	14.14	94.78
2019	-0.95	10.62	11.57	126,979	13.07	58.72	28.21	14.52	94.77
2020	-1.42	10.45	11.87	126,859	13.30	58.28	28.41	14.65	94.76
2030	-4.74	9.62	14.37	123,005	15.47	55.30	29.23	17.70	94.64
2040	-6.24	9.45	15.69	116,247	14.92	53.58	31.50	17.24	94.73
2050	-4.21	11.21	15.42	110,068	15.40	53.04	31.56	18.93	95.26
2060	-4.46	11.38	15.84	105,649	17.28	53.72	29.00	18.48	95.49
2070	-3.62	11.17	14.79	101,126	17.49	56.54	25.98	15.86	96.53
2080	-0.74	12.08	12.82	98,817	17.34	59.45	23.21	14.09	97.69
2090	0.38	12.20	11.82	98,787	18.12	57.87	24.01	12.54	98.22
2100	0.04	11.60	11.55	99,047	17.96	57.75	24.29	13.86	98.31
2110	-0.25	11.91	12.16	98,916	17.50	58.75	23.75	14.00	98.04
2120	0.16	12.13	11.98	98,820	17.92	58.21	23.87	13.15	98.21
2130	0.08	11.76	11.68	98,998	17.97	57.84	24.19	13.60	98.30
2140	-0.15	11.85	12.00	98,944	17.63	58.47	23.90	13.91	98.13
2150	0.04	12.06	12.02	98,855	17.82	58.32	23.86	13.39	98.17
2160	0.08	11.85	11.77	98,953	17.94	57.96	24.10	13.51	98.27
2170	-0.09	11.84	11.93	98,951	17.73	58.31	23.97	13.80	98.17
2180	-0.00	12.00	12.00	98,882	17.78	58.34	23.88	13.52	98.16
2190	0.06	11.90	11.84	98,929	17.90	58.07	24.04	13.50	98.24
2200	-0.04	11.85	11.89	98,947	17.78	58.23	23.99	13.72	98.19
2300	-0.01	11.91	11.92	98,923	17.80	58.24	23.96	13.62	98.19
2400	-0.00	11.91	11.91	98,922	17.81	58.22	23.97	13.60	98.20
2500	0.00	11.91	11.91	98,922	17.81	58.22	23.97	13.60	98.20
3000	-0.00	11.91	11.91	98,923	17.81	58.22	23.97	13.60	98.20

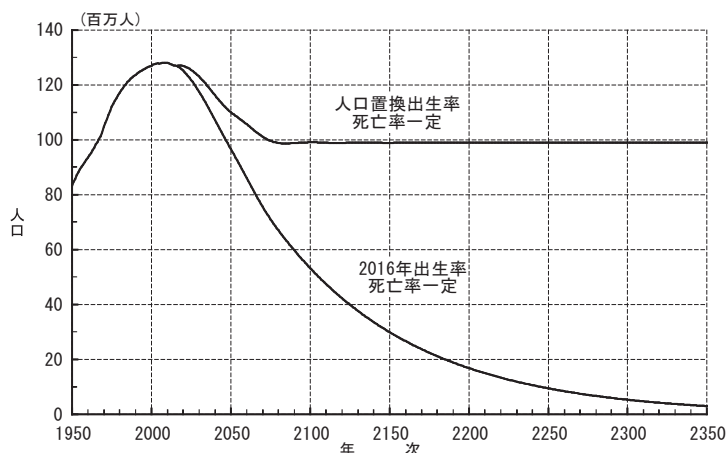
2016年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2016年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男：80.98年，女：87.14年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考図 2016年以降出生率，死亡率一定による人口総数



## 都道府県別標準化人口動態率：2016年

わが国の都道府県別標準化人口動態率は、1925年、1930年、1950年以降5年ごとの国勢調査年次、1985年以降は毎年、研究所によって公表されている<sup>1)</sup>。今回は2016年の結果について概説する。

標準化人口動態率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）『平成28年 人口動態統計 中巻』

人口（日本人人口）：総務省統計局『人口推計（平成28年10月1日現在）』

標準化の手法は Newsholeme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法<sup>2)</sup>であり、標準人口として1930年、および2016年の全国人口を用いた。

年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に算出した<sup>3)</sup>。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に含め、50歳以上は45～49歳に含めた。また、死亡率算出の最終年齢階級は85歳以上一括とした。なお、出生数および死亡数における年齢不詳分は、既知の（年齢不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。

（別府 志海・佐々井 司）

### 主要結果

1930年の全国人口を標準とした出生率は、2016年全国人口標準化率と比べすべての都道府県で高くなっている。出生率における両者の差は、1930年人口と2016年人口における男女および年齢構成の違いによって生じている。都道府県別にみると、最も差が小さいのは東京都の0.89であり、次いで神奈川県1.31、京都府の1.34と、大都市圏にある都府県が並ぶ。一方、乖離が最も大きい都道府県は沖縄県であり、宮崎県、福島県と続く。

出生数を総人口で除した普通出生率は沖縄県で最も高く、秋田県で最も低くなっているが、2016年全国人口標準化出生率をみると、沖縄県が最も高いことには変わりはないものの、最低は北海道になるなど、その他の都道府県は順位が大きく変動する（表1）。

普通率に比べて2016年標準化率が低いのは、東京都、沖縄県、福岡県など11地域であり、なかでも東京都は2016年標準化率が最低から2番目だが、普通率との差は1.5ポイントと47都道府県のなかで最も大きい。ちなみに、1930年標準化率が普通率を下回るのは東京都だけである。その他の地域では1930年標準化率が普通率を上回っており、なかでも島根県、秋田県などではその乖離が顕著である。都道府県ごとに観測される普通率と標準化率の差異は、分母人口における年齢構造の違いを反映したものである。

1) 前年（2015年）の結果については、別府志海・佐々井司「都道府県別標準化人口動態率：2015年」『人口問題研究』第72巻第4号、2016年12月、pp. 372～377を参照のこと。

2) 各都道府県における人口の年齢構造が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口総数で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これによって、人口の年齢構造の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準が示される。

3) 女性の年齢別出生率の詳細については、本号掲載の、別府 志海・佐々井 司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2016年」を参照のこと。

次に死亡率についてみてみよう（表1）。普通死亡率は、秋田県で最も高く、沖縄県で最も低くなっているが、1930年全国人口を標準とした死亡率は、普通率を大幅に下回ると同時に、都道府県間の格差が極めて小さい。次に2016年全国人口標準化率をみると、1930年標準化率に比べ、すべての都道府県において死亡水準が顕著に高くなると同時に、都道府県間のばらつきが大きくなっている。総じて、年齢別の死亡率自体は地域間の違いが比較的小さいものの、人口構造の違いを反映する普通率では都道府県間格差が鮮明になる。さらに、1930年標準化率に比して2016年標準化率における都道府県間のばらつきが大きくなっていることから、人口高齢化により高年齢における死亡率の違いが顕在化していることも分かる。ところで、秋田県、島根県、高知県などにおいて普通死亡率が2016年標準化率に比して高くなる要因として、これらの地域における人口の年齢構成が全国平均と比べてかなり“高齢化”していることが挙げられる。逆に、沖縄県、埼玉県、愛知県など13地域においては、全国平均と比較して人口構成が“若い”ことなどを反映して、普通率が2016年標準化率よりも低くなっている。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、1930年全国人口を標準とした場合、都道府県間でその水準にばらつきがみられるものの、全都道府県で6%以上となっている。普通率は、沖縄県のみプラスで、その他の地域ではマイナスとなっている（表1、図）。ちなみに、前年2015年に普通率がプラスであったのは4県であった。2016年全国人口標準化率でプラスの都道府県も前年と同様沖縄県のみである。

1930年の全国人口を標準とした各指標の推移をみると、出生率は1950年以降すべての都道府県において低下傾向にある（表2）。1960年から1970年の間では神奈川県、愛知県、京都府、大阪府などの大都市を抱える都道府県を中心に上昇が観測される。1970年以降はすべての地域で再び低下するが、2005年から2010年の間は一転してほとんどの地域で上昇傾向を示している。ただし2015年から2016年にかけて上昇したのは14府県に留まる。死亡率については、1950年以降すべての都道府県においてほぼ一貫して低下傾向が続いてきたが、2015年から2016年にかけては11の県において僅かではあるが上昇している（表3）。自然増加率の推移は上述の出生率、死亡率双方の動向を反映しているが、寄与度の関係から出生率の動向が反映されやすくなっている（表4）。概して、2005年頃まで低下を続けた後に若干上昇傾向にあったが、近年では再び人口増加率が低下する地域が増加している。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2016年

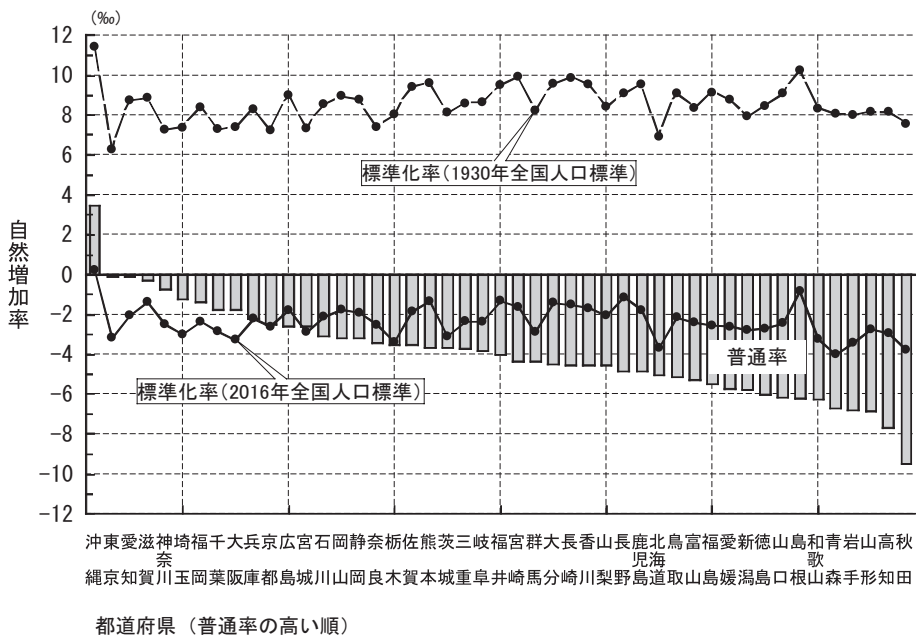


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2016年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2016年全国人口標準			[参考]普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	9.52	1.64	7.88	7.81	10.46	-2.65	7.81	10.46	-2.65
1 北海道	8.68	1.77	6.91	6.93	10.62	-3.69	6.59	11.62	-5.03
2 青森	10.03	1.96	8.07	7.89	11.90	-4.01	6.69	13.42	-6.73
3 岩手	9.83	1.83	8.00	7.70	11.13	-3.43	6.61	13.43	-6.83
4 宮城	8.95	1.61	7.33	7.26	10.15	-2.88	7.50	10.13	-2.63
5 秋田	9.44	1.89	7.55	7.43	11.19	-3.76	5.63	15.14	-9.51
6 山形	9.84	1.69	8.15	7.87	10.63	-2.76	6.82	13.71	-6.89
7 福島	10.92	1.80	9.12	8.41	10.98	-2.56	7.27	12.78	-5.51
8 茨城	9.89	1.75	8.13	7.88	10.99	-3.10	7.30	10.98	-3.68
9 栃木	9.81	1.77	8.05	7.87	11.27	-3.40	7.54	11.06	-3.52
10 群馬	9.90	1.67	8.23	7.94	10.81	-2.88	7.09	11.49	-4.39
11 埼玉	9.00	1.64	7.37	7.49	10.50	-3.01	7.59	8.85	-1.26
12 千葉	8.91	1.62	7.29	7.39	10.23	-2.84	7.40	9.19	-1.79
13 東京都	7.85	1.59	6.26	6.96	10.13	-3.17	8.48	8.59	-0.11
14 神奈川県	8.84	1.57	7.27	7.53	10.01	-2.49	7.86	8.61	-0.75
15 新潟	9.55	1.63	7.93	7.72	10.52	-2.79	6.92	12.68	-5.76
16 富山	9.96	1.59	8.36	8.07	10.46	-2.39	6.96	12.26	-5.30
17 石川	10.14	1.60	8.54	8.29	10.40	-2.11	7.83	10.89	-3.06
18 福山	11.07	1.58	9.49	8.85	10.16	-1.31	7.91	11.95	-4.03
19 福山	10.01	1.59	8.43	8.22	10.26	-2.04	7.11	11.69	-4.58
20 山梨	10.61	1.51	9.10	8.61	9.75	-1.14	7.36	12.19	-4.83
21 岐阜	10.24	1.59	8.64	8.27	10.63	-2.36	7.47	11.32	-3.85
22 静岡県	10.38	1.61	8.77	8.35	10.27	-1.91	7.63	10.85	-3.21
23 愛知	10.32	1.58	8.74	8.43	10.48	-2.05	8.77	8.91	-0.14
24 三重	10.17	1.59	8.57	8.10	10.44	-2.34	7.44	11.17	-3.73
25 滋賀	10.30	1.44	8.86	8.47	9.83	-1.36	8.67	8.99	-0.31
26 京都	8.74	1.52	7.22	7.40	10.03	-2.63	7.55	10.09	-2.54
27 大阪	9.10	1.70	7.40	7.48	10.74	-3.25	7.94	9.73	-1.80
28 兵庫	9.87	1.59	8.28	8.09	10.31	-2.21	7.98	10.19	-2.21
29 奈良	8.93	1.54	7.39	7.41	9.95	-2.54	7.00	10.43	-3.43
30 和歌山	10.11	1.81	8.30	8.00	11.24	-3.24	7.02	13.30	-6.28
31 鳥取	10.76	1.69	9.07	8.57	10.73	-2.16	7.84	13.00	-5.16
32 島根	11.83	1.60	10.23	9.39	10.24	-0.84	7.75	13.99	-6.23
33 岡山	10.50	1.54	8.95	8.41	10.18	-1.77	8.16	11.36	-3.19
34 広島	10.57	1.59	8.98	8.45	10.25	-1.80	8.12	10.71	-2.59
35 山口	10.78	1.70	9.08	8.42	10.85	-2.44	7.13	13.30	-6.17
36 徳島	10.15	1.71	8.44	8.11	10.82	-2.71	7.17	13.21	-6.04
37 香川	11.11	1.58	9.53	8.74	10.44	-1.70	7.79	12.35	-4.56
38 愛媛	10.52	1.76	8.75	8.21	10.83	-2.63	7.26	12.98	-5.73
39 高知	9.93	1.78	8.15	7.91	10.86	-2.95	6.66	14.36	-7.70
40 福岡	10.03	1.66	8.37	8.12	10.48	-2.36	8.71	10.09	-1.38
41 佐賀	11.07	1.66	9.40	8.73	10.59	-1.86	8.27	11.80	-3.54
42 長崎	11.55	1.68	9.87	9.12	10.62	-1.50	8.01	12.57	-4.55
43 熊本	11.21	1.61	9.61	8.90	10.26	-1.36	8.44	12.11	-3.67
44 大分	11.18	1.62	9.56	8.82	10.22	-1.40	7.87	12.40	-4.52
45 宮崎	11.69	1.76	9.93	9.06	10.69	-1.63	8.18	12.55	-4.37
46 鹿児島	11.34	1.79	9.55	9.01	10.82	-1.80	8.40	13.26	-4.86
47 沖縄	13.20	1.77	11.43	10.53	10.30	0.23	11.64	8.20	3.44
平均	10.19	1.66	8.52	8.19	10.54	-2.35	7.65	11.57	-3.93
標準偏差	0.98	0.11	0.97	0.67	0.42	0.83	0.88	1.70	2.32
変動係数(%)	9.63	6.36	11.43	8.21	3.97	-35.33	11.49	14.65	-59.17

率算出の分母人口は、日本人人口1,000についてのものである。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、標準化出生率：1950～2016年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	9.40	9.62	9.52	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.65	8.82	8.68	46
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.55	9.68	10.03	27
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	10.09	10.13	9.83	35
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.87	9.09	8.95	41
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.01	9.10	9.44	38
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.14	9.94	9.84	34
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.54	10.78	10.92	11
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.84	9.95	9.89	32
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.85	10.02	9.81	36
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.96	9.96	9.90	31
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.86	9.13	9.00	40
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	9.03	9.07	8.91	43
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	7.30	7.89	7.85	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.70	9.03	8.84	44
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.72	9.57	9.55	37
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.65	10.03	9.96	29
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.77	10.23	10.14	24
18 福山	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.94	10.84	11.07	9
19 山梨	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.86	9.91	10.01	28
20 長野	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	10.31	10.52	10.61	14
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	10.09	10.39	10.24	21
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	10.50	10.34	10.38	18
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	10.27	10.38	10.32	19
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	10.37	10.41	10.17	22
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	10.42	10.64	10.30	20
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	8.53	8.76	8.74	45
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.99	9.18	9.10	39
28 兵庫	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	9.52	9.78	9.87	33
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.66	9.07	8.93	42
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	10.15	10.41	10.11	25
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.62	11.11	10.76	13
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	11.51	11.97	11.83	2
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	10.29	10.33	10.50	17
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	10.68	10.74	10.57	15
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	10.83	10.88	10.78	12
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.77	10.29	10.15	23
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	10.87	11.06	11.11	8
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	10.40	10.45	10.52	16
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.71	10.19	9.93	30
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	9.80	10.16	10.03	26
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	11.09	11.17	11.07	10
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	11.07	11.24	11.55	4
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	11.11	11.37	11.21	6
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.74	10.78	11.18	7
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	11.67	11.64	11.69	3
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	11.13	11.47	11.34	5
47 沖縄	...	...	...	17.12	13.71	12.83	11.95	12.82	13.27	13.20	1
平 均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	10.05	10.24	10.19	
標 準 偏 差	3.42	1.52	0.77	1.01	0.93	0.99	0.90	0.98	0.96	0.98	
変 動 係 数 (%)	13.16	9.95	5.00	7.56	8.12	9.67	9.59	9.73	9.39	9.63	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年は総人口、1960年以降は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2016年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.25	2.07	1.87	1.67	1.64	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.28	2.16	1.96	1.78	1.77	8
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	2.61	2.49	2.27	2.01	1.96	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.24	2.22	2.07	1.85	1.83	3
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.19	2.07	1.84	1.61	1.61	27
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.36	2.23	2.08	1.85	1.89	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.21	2.04	1.80	1.70	1.69	17
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.38	2.18	1.99	1.82	1.80	5
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.34	2.15	1.97	1.81	1.75	13
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.39	2.21	1.97	1.77	1.77	10
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.23	2.12	1.93	1.69	1.67	20
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.20	2.05	1.89	1.68	1.64	23
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.20	2.04	1.83	1.68	1.62	26
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.25	2.01	1.83	1.62	1.59	37
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.14	1.97	1.77	1.60	1.57	42
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.15	2.01	1.83	1.64	1.63	24
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.16	1.98	1.84	1.67	1.59	32
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.10	1.99	1.83	1.62	1.60	30
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.04	1.94	1.70	1.54	1.58	40
19 福山	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.14	1.99	1.85	1.65	1.59	38
20 山梨	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.04	1.88	1.64	1.48	1.51	46
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.23	2.02	1.83	1.64	1.59	35
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.14	1.99	1.83	1.64	1.61	28
23 愛知	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.24	2.04	1.83	1.63	1.58	41
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.22	2.01	1.84	1.67	1.59	33
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.11	1.91	1.70	1.51	1.44	47
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.21	1.95	1.77	1.58	1.52	45
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.40	2.18	1.97	1.76	1.70	15
28 兵庫	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.29	2.10	1.88	1.65	1.59	36
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.10	2.00	1.76	1.55	1.54	44
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.35	2.19	1.99	1.78	1.81	4
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.33	2.15	2.03	1.76	1.69	18
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.18	2.04	1.85	1.64	1.60	31
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.16	1.97	1.80	1.59	1.54	43
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.18	1.98	1.81	1.61	1.59	34
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.36	2.18	1.98	1.73	1.70	16
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.30	2.15	1.92	1.74	1.71	14
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.25	2.04	1.88	1.66	1.58	39
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.32	2.16	1.93	1.74	1.76	12
39 高知	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.36	2.20	1.98	1.70	1.78	7
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.32	2.11	1.90	1.66	1.66	22
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.32	2.08	1.90	1.67	1.66	21
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.32	2.17	1.99	1.71	1.68	19
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.10	1.95	1.77	1.59	1.61	29
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.22	1.96	1.78	1.59	1.62	25
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.26	2.06	1.85	1.72	1.76	11
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.33	2.20	1.95	1.80	1.79	6
47 沖縄	...	...	...	1.93	1.67	2.28	2.09	1.96	1.77	1.77	9
平 均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.25	2.08	1.88	1.68	1.66	
標 準 偏 差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.11	0.10	0.11	
変 動 係 数 (%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.38	4.87	5.37	5.96	5.91	6.36	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年は総人口、1960年以降は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2016年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	7.26	6.66	7.53	7.94	7.88	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	6.37	5.89	6.69	7.05	6.91	46
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.78	6.56	7.29	7.67	8.07	34
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.70	7.65	8.02	8.28	8.00	36
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.50	6.51	7.03	7.48	7.33	42
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.83	7.09	6.94	7.24	7.55	38
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	9.18	8.10	8.33	8.24	8.15	31
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	9.29	8.35	8.55	8.96	9.12	11
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.92	7.04	7.87	8.14	8.13	33
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.99	7.48	7.88	8.25	8.05	35
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	8.33	7.54	8.03	8.28	8.23	30
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.72	6.32	6.98	7.45	7.37	41
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.74	6.30	7.20	7.39	7.29	43
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.91	4.62	5.47	6.28	6.26	47
14 神奈川県	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.57	6.07	6.93	7.44	7.27	44
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	8.40	7.20	7.89	7.93	7.93	37
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	8.02	7.49	7.81	8.36	8.36	27
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	8.06	7.28	7.94	8.61	8.54	23
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	9.14	8.48	9.24	9.30	9.49	9
19 山梨	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	8.32	7.47	8.01	8.26	8.43	25
20 長野	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.90	8.13	8.68	9.04	9.10	12
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	8.01	7.44	8.25	8.75	8.64	21
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	8.15	7.63	8.67	8.70	8.77	18
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.80	7.22	8.44	8.75	8.74	20
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	8.18	7.49	8.53	8.74	8.57	22
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.49	7.67	8.72	9.13	8.86	17
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.54	5.99	6.76	7.18	7.22	45
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.70	6.12	7.02	7.42	7.40	39
28 兵庫県	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	7.27	6.47	7.64	8.13	8.28	29
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.84	6.08	6.90	7.51	7.39	40
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.90	7.05	8.16	8.64	8.30	28
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	9.07	8.12	8.59	9.34	9.07	14
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	9.33	8.37	9.66	10.33	10.23	2
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	8.45	7.53	8.49	8.74	8.95	16
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.67	7.35	8.88	9.14	8.98	15
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.98	7.47	8.85	9.15	9.08	13
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.95	6.65	7.85	8.55	8.44	24
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.59	7.92	8.99	9.40	9.53	8
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.87	7.32	8.46	8.71	8.75	19
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.84	6.99	7.72	8.49	8.15	32
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	7.07	6.54	7.90	8.50	8.37	26
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	9.35	8.19	9.19	9.50	9.40	10
42 長門	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.63	7.86	9.09	9.53	9.87	4
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.84	8.21	9.35	9.78	9.61	5
44 大分	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	8.32	7.78	8.96	9.18	9.56	6
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	9.11	8.31	9.81	9.92	9.93	3
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.70	8.10	9.18	9.67	9.55	7
47 沖縄	...	...	...	15.19	12.04	10.55	9.86	10.86	11.50	11.43	1
平 均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	8.04	7.30	8.16	8.55	8.52	
標 準 偏 差	2.79	1.37	0.78	1.15	1.02	0.99	0.90	0.98	0.96	0.97	
変 動 係 数 (%)	18.80	16.79	7.82	11.73	11.72	12.37	12.35	12.04	11.25	11.43	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年は総人口、1960年以降は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

## 都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2016年

研究所ではわが国の都道府県別出生力に関する指標の一つとして、国勢調査年次、および1970年以降は毎年、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率を算出・公表している<sup>1)</sup>。今回は2016年の結果について概説する。

女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）『平成28年 人口動態統計中巻』

人口（日本人人口）：総務省統計局『人口推計（平成28年10月1日現在）』

年齢別出生率は5歳階級別に算出した。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に、50歳以上は45～49歳に含めたうえで、15～19歳、45～49歳の出生率の分子とした。なお、出生数の年齢不詳分は、既知の（不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。

算出に用いた出生数が日本人であるため、分母人口として日本人人口が用いられている。

（別府 志海・佐々井 司）

### 主要結果

今回算出された全国の2016年における合計特殊出生率は1.44、都道府県別にみると、最も出生率の高い沖縄県（1.95）と最も低い東京都（1.24）との差は0.72ポイントである。その間においては、九州各県を中心に西日本の地域が比較的高い値を示しており、反対に大都市を抱える地域では顕著に低くなる傾向がみられる（表1）。

母の年齢別出生率には、地域間の特徴的な違いが観測される（表1）。全国ならびにほとんどの都道府県において、30～34歳の出生率が他の年齢のそれに比して高くなる傾向にあるが、島根県、福島県、岩手県、宮崎県など7県では30～34歳よりも25～29歳の出生率が顕著に高い。合計特殊出生率の水準と年齢別出生率のパターンとの関係は明確ではないものの、比較的若い年齢、とりわけ20歳代における出生率が高い地域ほど、総じて合計特殊出生率も高くなる傾向がみられる。合計特殊出生率の水準をもとに6つの地域を選定し、年齢別出生率のパターンの特徴を考察したものが図1である。2016年合計特殊出生率の高い3県（沖縄県、島根県、宮崎県）はいずれも、20歳代と30歳代前半における出生率が全国水準と比して顕著に高い。なかでも沖縄県は10歳代後半と20歳代前半、ならびに30歳代と40歳代前半における出生率が顕著に高い。宮崎県と長崎県はともに出生率1.71であるが、20歳代前半と30歳代前半の出生パターンが異なっている。一方、出生率の低い地域でも年齢別出生率の差異が観測される。東京都では30歳代後半と40歳代前半における出生率が全国水準に比して高いものの、逆に20歳代と30歳代前半で極めて低い。宮城県と京都府はともに出生率1.34と全国値よりも

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」研究資料第246号、1987年2月

別府志海・佐々井司「都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2015年」『人口問題研究』第72巻第4号、2016年12月、pp.378～385。



0.1ポイント低い。宮城県では30歳代における出生率の低さが、京都府では20歳代の低さが影響しており、その要因が異なる。

次に、平均出生年齢と合計特殊出生率との関係をみたものが図2である。概して、平均出生年齢と合計特殊出生率との間には負の相関関係がみられる。ただし、各都道府県が直線上に並んでいるわけではなく、多くの地域が全国水準を基準として合計特殊出生率が高く、かつ平均出生年齢が低い象限に混在しており、出生率が高く出生年齢が高い象限に大都市を抱える都道府県が、そして北海道・東北地方の多くが出生率、出生年齢ともに低い象限に分布する傾向がみられる。

都道府県別に合計特殊出生率の時系列変化をみると（表2）、概ね全国値の推移に即した動きが観測される。すなわち、2005年ごろまで低下を続けていた出生率が近年すべての地域において上昇傾向にある。ただし、出生率の上昇が緩慢になる地域も散見され始めており、2015年から2016年にかけては出生率上昇地域が15府県に留まっている。なお、地域間の分散の程度を表す変動係数等が一定水準で安定的に推移する一方で、合計特殊出生率の都道府県平均が合計特殊出生率の全国値を上回る状態が1980年以降続いていることから、人口規模の大きい都道府県における出生動向が長期間にわたり全国の出生率に強い影響を及ぼしていることが示唆される。また女性の平均出生年齢は、全国的にみると1980年以降上昇基調にあるが、変動係数等の推移にみられるように、都道府県間の格差は若干拡大傾向にある（表3）。

合計特殊出生率に対する出生順位別の内訳を示したものが図3、表4である。都道府県間の変動係数をみると高出生順位ほど大きくなっていることから、高順位の出生水準ほど地域間格差が大きいことが示唆される。ただし、出生順位別にみて都道府県格差が比較的小さい第1子出生率においても、最も高い香川県、沖縄県（ともに0.78）と最も低い奈良県（0.62）との間に0.1ポイント以上の差がある。出生順位別出生率の特徴が合計特殊出生率の違いを明確に説明しているのが、沖縄県と東京都である。沖縄県の高出生率は第3子以上の出生率の高さに、東京都の低出生率は第2子および第3子以上の低出生率に起因していることが明確である。併せて、出生順位別に出生時の母の平均年齢をみると（図4、表4）、概して、出生年齢の高い地域ほど出生率が低くなる傾向がある。しかし、出生年齢と出生率とは必ずしも直線的な相関関係にあるとは言えない。例えば、北海道や秋田県などでは平均出生年齢が比較的若いにもかかわらず、合計特殊出生率は全国値を大きく下回っている。その一方で、滋賀県や愛知県における出生年齢は全国のそれとほぼ同じであるにもかかわらず、合計特殊出生率は比較的高い。更なる考察には地域特性を踏まえた詳細な分析が必要となる。

図1 特定地域の年齢別出生率：2016年

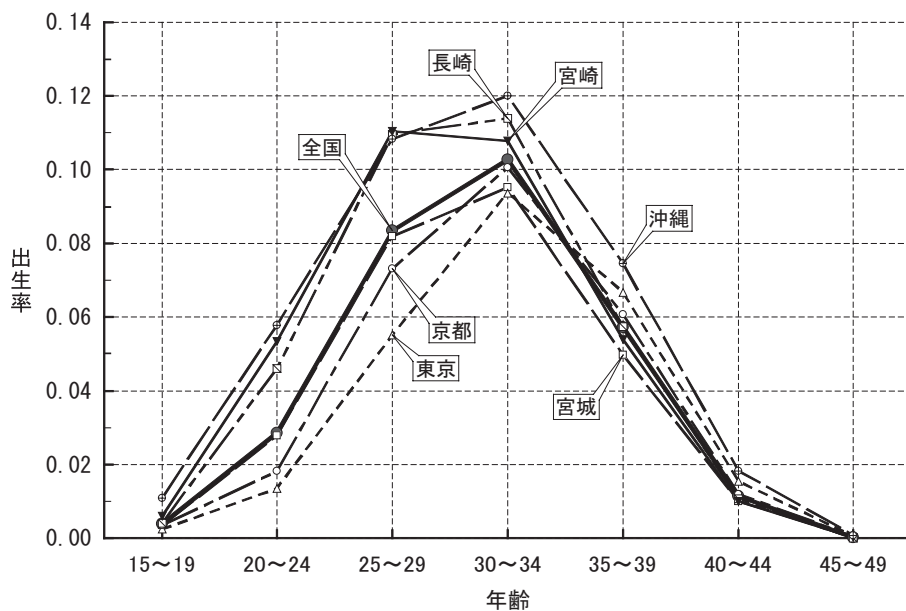


図2 平均出生年齢と合計特殊出生率：2016年

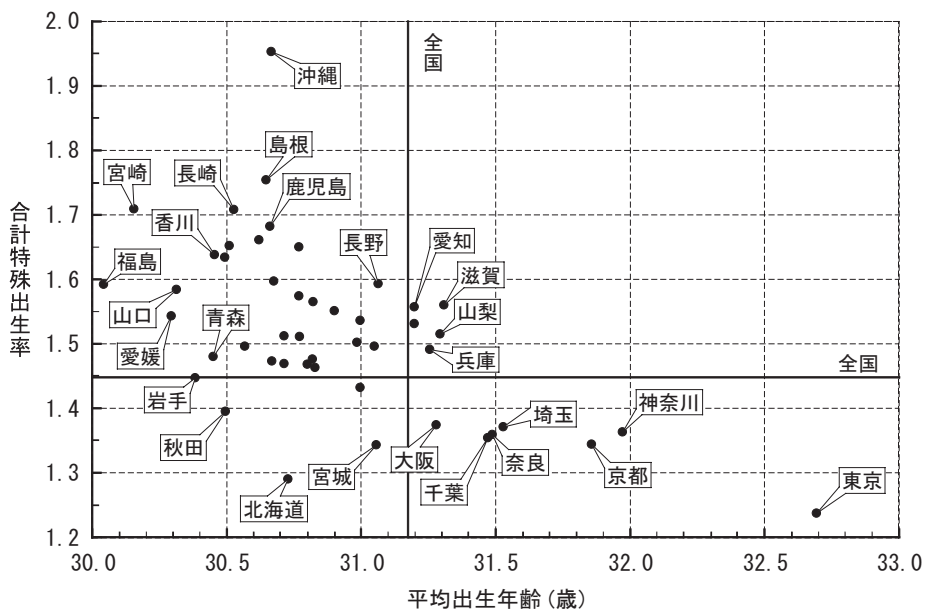


図3 合計特殊出生率と出生順位別合計特殊出生率：2016年

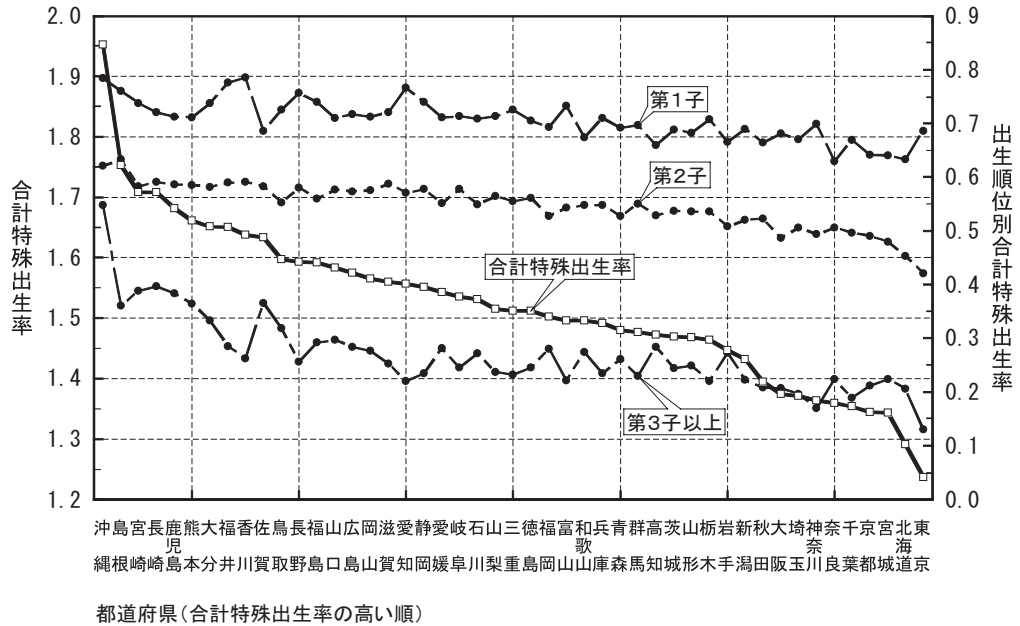


図4 出生順位別平均出生年齢：2016年

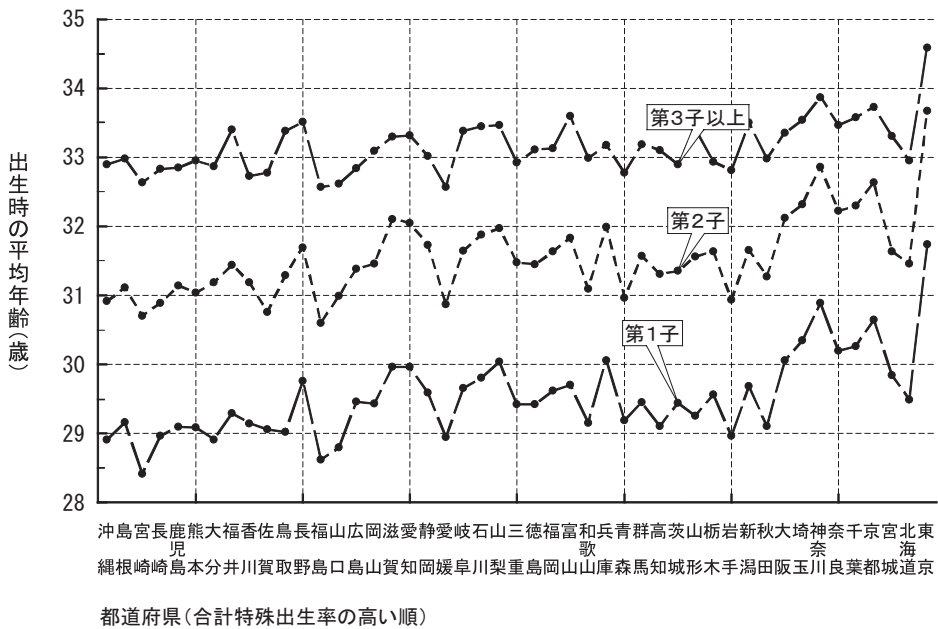


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2016年

都道府県	女性の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	38.59	3.84	28.61	83.50	102.68	57.32	11.39	0.31	1.44	31.26
1 北海道	33.94	3.92	32.61	79.31	86.92	46.12	8.98	0.26	1.29	30.73
2 青森	37.18	3.63	42.43	94.96	94.81	50.94	9.00	0.16	1.48	30.45
3 岩手	37.40	3.07	42.91	94.52	91.68	47.80	9.12	0.33	1.45	30.38
4 宮城	37.15	3.50	27.93	81.97	95.15	49.77	10.11	0.26	1.34	31.06
5 秋田	34.76	1.62	37.79	94.06	92.27	43.93	9.10	0.19	1.39	30.50
6 山形	39.10	2.32	34.68	94.13	101.70	51.13	9.14	0.42	1.47	30.80
7 福島	41.27	4.75	52.39	104.50	98.78	48.98	8.68	0.24	1.59	30.04
8 茨城	38.24	4.10	37.83	89.37	100.12	52.73	9.43	0.27	1.47	30.71
9 栃木	38.99	3.89	33.23	91.07	103.44	51.08	9.73	0.28	1.46	30.83
10 群馬	37.33	3.36	35.74	90.15	103.62	52.59	9.64	0.19	1.48	30.82
11 埼玉	36.37	3.00	23.46	76.85	102.79	57.22	10.73	0.28	1.37	31.53
12 千葉	36.11	3.37	24.57	76.33	98.60	56.39	11.19	0.37	1.35	31.47
13 東京都	36.51	2.44	13.57	55.16	93.55	66.61	15.50	0.55	1.24	32.69
14 神奈川	36.59	2.92	19.42	70.94	103.36	62.64	12.99	0.37	1.36	31.97
15 新潟	37.83	3.00	30.32	89.90	100.32	52.77	9.94	0.25	1.43	31.00
16 富山	37.83	1.83	31.28	95.38	105.20	54.80	10.41	0.33	1.50	31.05
17 石川	39.68	2.25	31.56	91.35	110.69	59.21	10.95	0.15	1.53	31.20
18 福井	42.74	2.37	39.86	103.29	118.68	56.00	9.74	0.12	1.65	30.77
19 山梨	38.54	2.55	28.00	91.53	111.95	56.09	12.48	0.36	1.51	31.29
20 長野	40.78	3.29	35.00	95.22	113.73	59.62	11.50	0.33	1.59	31.06
21 岐阜	39.03	3.24	28.58	99.43	112.08	53.89	9.68	0.23	1.54	31.00
22 静岡県	40.49	3.40	35.21	95.87	109.68	55.27	10.68	0.19	1.55	30.90
23 愛知	41.68	3.81	27.91	94.70	115.32	58.68	10.75	0.24	1.56	31.20
24 三重	38.72	4.23	34.56	96.03	107.04	51.43	8.88	0.23	1.51	30.71
25 滋賀	41.63	3.22	26.82	94.24	116.41	59.56	11.53	0.18	1.56	31.31
26 京都	35.79	3.62	18.27	73.19	100.53	60.77	11.96	0.45	1.34	31.86
27 大阪	36.53	5.02	27.61	76.39	97.93	56.64	11.06	0.28	1.37	31.28
28 兵庫	38.70	3.86	27.56	89.19	107.44	59.08	10.81	0.32	1.49	31.26
29 奈良	34.80	3.59	21.64	77.10	103.94	55.28	10.04	0.24	1.36	31.49
30 和歌山	37.83	4.96	37.83	95.85	100.48	49.69	10.15	0.24	1.50	30.57
31 鳥取	43.07	4.85	41.80	98.75	106.27	55.29	12.26	0.18	1.60	30.68
32 島根	45.69	4.73	42.91	118.23	110.56	60.63	13.27	0.35	1.75	30.65
33 岡山	41.38	4.59	34.17	100.09	108.44	54.53	10.94	0.22	1.56	30.82
34 広島	41.04	5.05	34.41	100.31	110.18	54.78	9.93	0.22	1.57	30.77
35 山口	40.02	4.90	45.40	102.52	103.18	52.13	8.38	0.20	1.58	30.31
36 徳島	39.31	3.18	37.07	97.27	98.53	56.19	9.96	0.13	1.51	30.77
37 香川	41.96	5.64	44.71	102.30	111.21	53.21	10.23	0.31	1.64	30.45
38 愛媛	39.64	4.97	45.58	99.28	100.00	48.67	9.88	0.27	1.54	30.29
39 高知	37.63	3.94	42.50	86.43	97.82	52.70	10.96	0.22	1.47	30.67
40 福岡	41.38	5.66	33.32	88.80	103.02	58.08	11.26	0.25	1.50	30.98
41 佐賀	43.66	4.38	47.06	102.05	106.18	56.08	11.00	0.04	1.63	30.49
42 長崎	44.25	4.13	46.12	109.43	113.82	57.34	10.71	0.14	1.71	30.53
43 熊本	45.13	4.51	44.75	105.48	107.25	57.06	12.98	0.20	1.66	30.62
44 大分	43.14	4.12	43.19	109.46	108.24	54.35	10.90	0.16	1.65	30.51
45 宮崎	44.87	6.00	53.37	110.39	107.69	53.91	10.06	0.29	1.71	30.16
46 鹿児島	45.78	4.55	42.29	108.14	111.02	58.33	11.83	0.22	1.68	30.66
47 沖縄	54.13	10.93	57.68	108.37	120.02	74.52	18.23	0.77	1.95	30.67
平均	39.91	3.96	35.68	93.60	104.72	55.20	10.78	0.27	1.52	30.89
標準偏差	3.69	1.45	9.44	12.04	7.37	5.22	1.76	0.12	0.13	0.49
変動係数(%)	9.24	36.62	26.45	12.86	7.04	9.45	16.37	44.73	8.73	1.59

率算出の分母人口は、日本人女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 =  $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，合計特殊出生率：1950～2016年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.09 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.39 (1.39)	1.45 (1.45)	1.44 (1.44)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.31	1.29	46
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.42	1.48	30
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.49	1.45	36
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.30	1.36	1.34	45
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.35	1.39	38
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.48	1.47	34
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.58	1.59	13
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.48	1.47	33
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.44	1.49	1.46	35
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.49	1.48	31
11 埼玉県	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.32	1.39	1.37	40
12 千葉県	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.34	1.37	1.35	43
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.12	1.24	1.24	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.31	1.39	1.36	41
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.44	1.43	37
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.51	1.50	27
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.44	1.54	1.53	22
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.61	1.62	1.65	8
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.50	1.51	23
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.58	1.59	12
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.48	1.56	1.54	21
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.54	1.54	1.55	19
23 愛知県	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.56	1.56	18
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.55	1.51	24
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.60	1.56	17
26 京都府	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.34	1.34	44
27 大阪府	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.38	1.37	39
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.47	1.49	29
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.29	1.38	1.36	42
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.47	1.53	1.50	28
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.64	1.60	11
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.68	1.78	1.75	2
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.50	1.54	1.56	16
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.60	1.57	15
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.60	1.58	14
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.53	1.51	25
37 香川県	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.57	1.63	1.64	9
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.50	1.53	1.54	20
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.50	1.47	32
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.52	1.50	26
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.64	1.63	10
42 長門	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.61	1.66	1.71	4
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.68	1.66	6
44 大分	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.56	1.59	1.65	7
45 宮崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.70	1.71	3
46 鹿児島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.70	1.68	5
47 沖縄	...	...	...	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.96	1.95	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.47	1.53	1.52	
標準偏差	0.51	0.22	0.12	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	0.13	0.13	
変動係数(%)	13.71	10.58	5.53	7.38	7.72	9.03	8.91	9.00	8.60	8.73	

率算出の分母人口は、1950年は総人口、1960年以降は日本人人口による。  
 全国の( )内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。  
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、平均出生年齢：1950～2016年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2016年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.51	31.17	31.26	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	30.04	30.71	30.73	27
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.72	30.29	30.45	42
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.76	30.25	30.38	43
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	30.32	30.95	31.06	14
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	30.01	30.59	30.50	39
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.99	30.69	30.80	23
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.59	30.16	30.04	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	30.12	30.65	30.71	29
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	30.12	30.73	30.83	20
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	30.24	30.79	30.82	22
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.79	31.43	31.53	4
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.69	31.37	31.47	6
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.87	32.59	32.69	1
14 神奈川	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	31.21	31.82	31.97	2
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	30.35	31.11	31.00	16
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	30.38	31.01	31.05	15
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.37	31.02	31.20	11
18 福井	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	30.30	30.95	30.77	26
19 山梨	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.57	31.27	31.29	8
20 長野	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.55	31.08	31.06	13
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	30.29	30.92	31.00	17
22 静岡	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	30.20	30.80	30.90	19
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	30.44	31.14	31.20	12
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	30.01	30.75	30.71	28
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.47	31.15	31.31	7
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	31.10	31.66	31.86	3
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.47	31.22	31.28	9
28 兵庫	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.52	31.15	31.26	10
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.78	31.38	31.49	5
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.81	30.38	30.57	36
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.95	30.57	30.68	30
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	30.00	30.71	30.65	34
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	30.10	30.77	30.82	21
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.97	30.69	30.77	25
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.68	30.29	30.31	44
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	30.04	30.70	30.77	24
37 香川	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.71	30.39	30.45	41
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.72	30.20	30.29	45
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	30.08	30.53	30.67	31
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.39	30.90	30.98	18
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.97	30.39	30.49	40
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.94	30.56	30.53	37
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.95	30.55	30.62	35
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	30.02	30.54	30.51	38
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.58	30.17	30.16	46
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	30.06	30.54	30.66	33
47 沖縄	...	...	...	28.37	29.16	29.25	29.63	30.26	30.64	30.67	32
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	30.22	30.83	30.89	
標準偏差	0.58	0.64	0.49	0.39	0.38	0.38	0.40	0.44	0.47	0.49	
変動係数(%)	1.97	2.33	1.77	1.43	1.31	1.30	1.34	1.45	1.52	1.59	

率算出の分母人口は、1950年は総人口、1960年以降は日本人人口による。

平均(出生)年齢 =  $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県、出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：2016年

都道府県	合計特殊出生率	出生順位別			平均年齢(歳)	出生順位別		
		第1子	第2子	第3子以上		第1子	第2子	第3子以上
全 国	1.44	0.70	0.52	0.23	31.26	30.05	32.00	33.31
1 北海道	1.29	0.63	0.45	0.21	30.73	29.48	31.46	32.95
2 青森	1.48	0.69	0.53	0.26	30.45	29.19	30.96	32.78
3 岩手	1.45	0.67	0.51	0.27	30.38	28.96	30.93	32.82
4 宮城	1.34	0.64	0.48	0.22	31.06	29.84	31.63	33.31
5 秋田	1.39	0.66	0.52	0.21	30.50	29.11	31.27	32.98
6 山形	1.47	0.68	0.54	0.25	30.80	29.25	31.56	33.41
7 福島	1.59	0.74	0.56	0.29	30.04	28.62	30.60	32.57
8 茨城	1.47	0.69	0.54	0.24	30.71	29.44	31.35	32.90
9 栃木	1.46	0.71	0.54	0.22	30.83	29.57	31.63	32.94
10 群馬	1.48	0.70	0.55	0.23	30.82	29.45	31.57	33.18
11 埼玉	1.37	0.67	0.51	0.20	31.53	30.35	32.32	33.54
12 千葉	1.35	0.67	0.50	0.19	31.47	30.26	32.30	33.58
13 東京都	1.24	0.69	0.42	0.13	32.69	31.74	33.67	34.58
14 神奈川県	1.36	0.70	0.49	0.17	31.97	30.89	32.86	33.86
15 新潟	1.43	0.69	0.52	0.22	31.00	29.69	31.66	33.51
16 富山	1.50	0.73	0.54	0.22	31.05	29.70	31.83	33.59
17 石川	1.53	0.71	0.55	0.27	31.20	29.81	31.88	33.45
18 福井	1.65	0.78	0.59	0.28	30.77	29.29	31.44	33.40
19 山梨	1.51	0.71	0.56	0.24	31.29	30.04	31.97	33.46
20 長野	1.59	0.76	0.58	0.26	31.06	29.76	31.69	33.51
21 岐阜	1.54	0.71	0.58	0.25	31.00	29.65	31.64	33.38
22 静岡県	1.55	0.74	0.58	0.23	30.90	29.59	31.72	33.02
23 愛知	1.56	0.77	0.57	0.22	31.20	29.96	32.05	33.32
24 三重	1.51	0.72	0.56	0.23	30.71	29.43	31.48	32.93
25 滋賀	1.56	0.72	0.59	0.25	31.31	29.96	32.11	33.30
26 京都	1.34	0.64	0.49	0.21	31.86	30.65	32.64	33.72
27 大阪	1.37	0.68	0.49	0.21	31.28	30.05	32.12	33.35
28 兵庫県	1.49	0.71	0.55	0.23	31.26	30.05	31.99	33.18
29 奈良	1.36	0.63	0.51	0.22	31.49	30.20	32.22	33.46
30 和歌山	1.50	0.67	0.55	0.27	30.57	29.16	31.09	32.99
31 鳥取	1.60	0.73	0.55	0.32	30.68	29.02	31.29	33.38
32 島根	1.75	0.76	0.63	0.36	30.65	29.16	31.11	32.97
33 岡山	1.56	0.71	0.58	0.28	30.82	29.43	31.45	33.09
34 広島	1.57	0.72	0.57	0.28	30.77	29.46	31.38	32.84
35 山口	1.58	0.71	0.58	0.30	30.31	28.80	30.99	32.62
36 徳島	1.51	0.71	0.56	0.25	30.77	29.42	31.45	33.11
37 香川	1.64	0.78	0.59	0.26	30.45	29.15	31.18	32.73
38 愛媛	1.54	0.71	0.55	0.28	30.29	28.95	30.87	32.57
39 高知	1.47	0.66	0.53	0.28	30.67	29.11	31.30	33.10
40 福岡	1.50	0.69	0.53	0.28	30.98	29.62	31.64	33.13
41 佐賀	1.63	0.69	0.58	0.37	30.49	29.06	30.75	32.77
42 長崎	1.71	0.72	0.59	0.40	30.53	28.96	30.89	32.83
43 熊本	1.66	0.71	0.59	0.36	30.62	29.08	31.04	32.95
44 大分	1.65	0.74	0.58	0.33	30.51	28.91	31.19	32.87
45 宮崎	1.71	0.74	0.58	0.39	30.16	28.41	30.71	32.64
46 鹿児島	1.68	0.71	0.59	0.38	30.66	29.09	31.14	32.85
47 沖縄	1.95	0.78	0.62	0.55	30.67	28.91	30.92	32.89
平均	1.52	0.71	0.55	0.27	30.89	29.52	31.55	33.15
標準偏差	0.13	0.04	0.04	0.07	0.49	0.62	0.60	0.39
変動係数(%)	8.73	5.32	7.75	26.70	1.59	2.08	1.90	1.17

表1の注参照。

---

 書 評 ・ 紹 介
 

---

Patricia Boling

 The Politics of Work-Family Policies: Comparing Japan, France,  
 Germany and the United States

Cambridge University Press, 2015, 268pp.

少子高齢化の進展に伴い、先進諸国においては家族政策が政治の焦点となって久しい。しかし、どのような家族政策が、いかなる財源の元に実施されているのかについては、国によってかなり大きく異なる。国家にとって次世代を育成することは、社会を維持していく上で共通の課題であるが、そのための政策的なオプションやゴールが国によって異なるのはなぜか。本書は、この問いに答えるために、日本、フランス、ドイツ、そしてアメリカの4カ国のワーク・ファミリー政策（具体的には、育児休業制度、保育・乳幼児教育、子育て世帯への現金給付等、以下、WF政策と表記）の現状とその成立過程を丹念な質的分析により描出した労作である。著者は、Esping-Andersenによる福祉国家の3類型（自由主義、社会民主主義、大陸保守主義）に、新たにアジア保守主義を加えた4類型を提示し、それぞれを代表する国による比較を行っている（ただし、社会民主主義に分類される北欧諸国については、第7章で他の3類型との比較という形でのみ言及される）。欧米の福祉国家と比較して、日本のWF政策がどのように評価・分類されるのかを知る上で、本書は貴重な情報を提供している。

本書は全8章からなる。第1章では本書で示される質的研究の方法論が提示され、第2章ではOECD諸国における少子高齢化の状況と政策的な動向がレビューされる。第3章から第6章までは1章ごとに、フランス、ドイツ、日本、アメリカの各国におけるWF政策の成立過程やその特徴、問題点などが政策担当者へのインタビューなども交えて詳細に分析される。そして、第7章では各国におけるWF政策のメニューについての簡潔なレビューが行われ、その成果が人口学的な健全性（demographic health）、母親の就業への支援、ジェンダー平等、子どもの早期教育、社会格差、WF政策のコストの観点から評価されている。そして第8章では、「なぜアメリカはスウェーデンにならないのか？」とのタイトルの下、各国におけるWF政策が非代替的である理由とそれを踏まえた国別の政策提言について論じられる。ここでは、とりわけWF政策、すなわち国家がどのような家族を想定し、家族のどのような機能を支援するのかについての選択が、財源や政治的状況といった短期的な要因のみならず、各国における政策の歴史的展開や家族や子育てについての社会的・文化的価値観による影響を色濃く受けることが強調される。著者は各国のWF政策に違いもたらしている政治的・歴史的・文化的要因を重視しており、安易な政策の模倣に対しては懐疑的である。

本書では、日本については自民党から民主党へと政権が移行した時期における分析が中心であり、当時の厚生労働行政における政治家と官僚の対立が指摘されている。また、第2次安倍内閣以降の政策展開については分析が行われていないものの、著者は長時間労働の是正こそが日本のWF政策にとって最も重要であることを指摘しており、今日の「働き方改革」に通じる提言も行われている。一方で、著者は日本におけるWF政策のさらなる改善には悲観的な見方も示している。その理由は、①政治的リーダーシップの欠如、②経済団体の強すぎる政治力、③高齢化による若者・女性の政治的発言力の低下である。

本書によれば、近年の福祉国家における課題は、ジェンダー平等の達成、女性就業の促進、そして出産・子育て支援の3点に収斂される。近年、人口学の分野においても、ジェンダーの公平性と出生率についての研究が盛んである。国際比較を通じた研究では、ジェンダーの公平性が高いと思われる国ほど出生率が高いことが示されている。政策的な関心は、ジェンダーの公平性を「高めれば」、出生率が「上がるのか」という点だが、学界ではこの点についての実証的な知見はまだ少なく、理論的な考察に留まっている。今後、実証的な研究が進んでいくものと思われるが、分析においては本書で示されたような政治的・歴史的・文化的要因への真摯な考察が求められるだろう。（福田節也）



玉井金五・杉田菜穂 著

『日本における社会改良主義の近現代像—生存への希求』

法律文化社, 2016年11月, 277p

本書は日本の社会政策の研究史で欠落した3点から日本の社会政策を解明したものである。日本の社会政策において第3の時代とする1990年代以降に発表される社会政策研究は、それまでの社会政策研究との連続性や断続性が見出しにくくなっており、それ以前の研究史が忘れ去られているとの認識で、次の3点から日本の社会政策にアプローチしている。1点目は日本の社会政策における第1の時代（19世紀末から、社会政策学会が休会する1920年代）と第2の時代（1930年代に大河内一男の学説の発表から影響が及んだ1970年代あたり）の社会政策的課題の見直しを行い現代との橋渡し。2点目は政策・制度の中身について労働と生活の2つの視点からの検証。3点目は社会政策と人口問題の関係。これら3点が本書の3部の構成となっている。人口問題は書名として記されていないが、日本の戦前からの人口問題への社会政策としての取り組みを丁寧に扱っており、本書の知見は貴重である。

この3点目の社会政策と人口問題ではキーパーソンとして、マルサス研究と現実の人口問題から戦後に人口学を体系化したとして南亮三郎、人口の量・質の概念の系譜を形成した上田貞次郎、美濃口時次郎を取り上げている。さらに、戦前から戦後における人口資質概念の史的展開では、人口問題の論点は過剰人口から高齢化というよう変化にするものの、人口問題への対処は優生—優境主義の観点で再生産されるとしている。

これらから、今日の人口問題について史的な連続性を見出すことができる。本書冒頭にもあるように1990年代以降は経済や社会の動きは実に劇的なものがあった。日本では1989年の1.57ショック以降、少子化、高齢化、人口減少が常に人口問題のキーワードとして用いられるようになったと思う。さらに、婚活、妊活、保活、終活、ワークライフバランス、育メン、育ジイ、毒親、育児放棄など社会政策、人口問題と関連する新たな言葉も日々耳にするようになった。これらの言葉は単に面白おかしく用いられる面もあるが、史的な展開として、多くの人々が日々のさまざまな境遇の下で、さまざまなテーマでよりよい生活を求め続けていること示しているだろう。

本書は書名にあるように近現代像であり、上記のような現在の人口問題に対する分析を行うものではないが、筆者は西欧先進諸国が1910年代以降に少子化問題への対応から導いた「よりよい生、よりよい社会」を志向した当時の動向を学ぶことが契機になるのではないかと述べている。さらに、現在の日本の人口状況から、人口問題とそれへの政策的対応をめぐる原理的な議論が避けられないと明言している。現実には地方創生のような聞こえの良いスローガンだけで、日本の地域を含めた将来の人口構造を根本的に変化させることは非常に厳しい状況にある。本書は過去の人口問題に対する認識や背景を正しく理解し、現在の人口問題を位置づけて将来への対応を考える際の一助となると思う。

(貴志匡博)

---

## 研究活動報告

---

### 第21回国際老年学会 (アメリカ・サンフランシスコ)

第21回国際老年学会 (The 21st IAGG World Congress of Gerontology & Geriatrics, San Francisco, USA) が、アメリカ・サンフランシスコ市にある複合施設モスコニー・センターで開催された。期間は7月23日から27日までであり、テーマは「グローバルエイジングと健康：研究・政策・実践をつなぐ」であった。学会では、基調講演、シンポジウム、特定テーマセッション、口頭セッション、ポスターセッション等が行われ、アメリカをはじめ世界各国・地域からの参加者が活発な議論を行った。当研究所からは、小島克久情報調査分析部長が参加し、“Determinants of Caregiving by Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan” (金貞任と連名・ポスターセッション) を報告した。

なお、本大会は4年に1度行われており、次回は2021年にブエノスアイレス (アルゼンチン) で開催される予定である。 (小島克久 記)

### 人口統計のハーモナイゼーションに関するセミナー

社人研一般会計プロジェクト「人口と社会保障における統計の新たなトレンドに関する研究」では、2017年8月10日、米国ミネソタ大学人口センターのマチュー・ソベック (Matthew Sobek) 博士の来日の機会を生かし、一橋大学と共同で、「IPUMS センサスマイクロデータにおける世帯・家族構造のハーモナイゼーションについて」と題する研究会を行った。IPUMS については、すでに2014年11月10日に、ロバート・マッケイ教授による特別講演会を社人研にて行っているが、今回は特に、配偶関係、世帯構成の標準化・共通分類の手法について詳しい説明が行われた。未だ日本の国勢調査データはIPUMSに掲載されておらず、日本の研究者は他国のセンサスデータを使うだけであるが、そのデータベースは日々拡充されている。 (林 玲子 記)

### ホーチミン高齢化マルチステークホルダー・フォーラム

2017年8月15日 (火)、ベトナム・ホーチミンで、「持続可能な成長のための健康長寿社会への投資」と題するマルチステークホルダー・フォーラムがAPEC 第3回高級実務者会合関連イベントとして開催され、筆者は第3セッション「ケア人材の国境を越えた移動と能力開発に関する地域アプローチ」のモデレーターとして参加した。このフォーラムは、日本政府、ベトナム政府、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA)、ヘルプ・エイジ・インターナショナル、日本国際交流センター (JCIE)、日本貿易振興機構 (JETRO) の共催によるもので、今後進行する人口高齢化に対してAPEC地域、アジア諸国でどのように対応するか、特に介護システムにおける地域の役割、ケア人材の国境を越えた移動と能力開発について、参加各国の報告をベースに議論が進められた。ケア人材については、インドネシア、スリランカ、フィリピン、ベトナムの事例が紹介され、いずれも介護人材育成制度は整いつつあるものの、量・質ともに不足し

ており、また養成されても海外へ頭脳流出することも多く、資格の国際的な調整や送り出し・受け入れに係る二国間協定の必要性が指摘された。高齢化が進んでいるとはいえ、経済水準の格差、貧困問題は、国内でも国際的にも、変わらず存在しており、国際的な協調が必要であることも強調された。

会議翌日は、ホーチミンから80kmほど南下したところにあるベンチェ省の社会保障センターや高齢者地域組織を訪問した。社会保障センターは貧困で身寄りのない高齢者や寝たきり高齢者が居住する公的施設で、人口140万人のベンチェ省唯一であるこのセンターの入居高齢者は52名ではあるが、このような施設が全国の各省に、合計400箇所程度あるという。高齢者地域組織として、人口高齢化に関する国際 NGO のヘルプ・エイジ・インターナショナルが支援している「世代間相互扶助クラブ」を訪問したが、健康づくりやボランティアによる訪問介護、所得創出マイクロファイナンスなどを行っているとのことであった。アジアでこそ、アクティブ・エイジングが必要とされ、またそのための地域力は高いのではないかと考えさせられた。また、ホーチミンからベンチェ省へはメコン川を渡って行ったが、その橋は2009年に建設されたもので、それ以前は船で行き来していたとのことである。インフラの整備に応じて急速に社会が発展する只中で、高齢化も進展しているわけである。

(林 玲子 記)

## 日中韓印数理生物学コロキウム

平成29年8月23日～8月26日にインド数理生物学会が主催し、Indian Institute of Technology (IIT) のカンプール校で開催された日中韓印数理生物学コロキウム (CIJK2017) は日本、中国、韓国、インドの4カ国の数理生物学会が初めて合同で行う国際大会である。もともとこの国際会議は日中韓数理生物学コロキウムとして2年毎に開催されてきた数理生物学の会議にインド数理生物学会が加わったものである。今回の初参加国であるインド側の雰囲気は、全体的には生物や社会科学に関する数理科学研究というよりは物理数学などをも含む応用数学全般といった印象であった。これは日本数理生物学会が400人程の数理生物学者（数理人口学者を含む）を抱えているのとは対照的に、インドにおける数理生物学研究がまだ発展途上である事を露呈している。しかし、今回目立ったのはインド側の参加者の多くが若い大学院生であったことで、この国の数理生物学に関する将来の伸び代は非常に大きいと痛感した。

本コロキウムにおいて、著者は宮崎大学の今准教授が主催するミニシンポジウム “Dynamical Systems with application in Biology” にて “Structured population models for two fold stochasticity: heterogeneity and variable environment” というタイトルで、個体差と環境変動二つの性質を持つ構造人口モデルに関する解析結果を招待者として報告した。確率論を用いたこの手の研究はインドの数理生物学会では少なかったが、質問や議論がととても積極的であったのが印象的であった。

最後に、このような素晴らしいコロキウムに参加させていただける機会を与えてくださった今准教授、コロキウムを主催してくださった Prof. B. V. Rathish Kumar, Prof. S. Ghorai, およびコロキウム事務局関係者に感謝したい。

(大泉 嶺 記)

## 第27回日本家族社会学会大会

2017年9月9日、10日の2日間、京都大学吉田キャンパスにおいて第27回日本家族社会学会大会が

行われた。大会では、3つのテーマセッションとともに国際セッション、ポスターセッション、ラウンドテーブル、そして2日目午後には日本学術会議社会学委員会社会理論分科会と共催で公開シンポジウム「日本とアジアの家族—社会調査でとらえる現状と変容—」が開催され、様々な時代や地域の家族を研究対象とした報告が行われた。

当研究所からは鈴木透（人口構造部部长）がテーマセッションに登壇し、全国家族調査の成果をとりまとめた書籍（稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編、2016『日本の家族 1999-2009—全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学—』東京大学出版会）に対して人口学の視点にもとづいた報告とコメントを行った。

また、このほかにも当研究所からは以下の研究報告があった。

- ・子どもの需要水準の変化とその背景（出生動向基本調査の分析結果より）

—出生意欲の低下と子どもへの教育期待—

新谷由里子（東洋大学）

守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

- ・共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅰ

—交際相手のいない未婚者の増加—

中村真理子（国立社会保障・人口問題研究所）

加藤彰彦（明治大学）

- ・共同体的結婚慣習の衰退と未婚化・晩婚化の進展Ⅱ

—「見合い結婚から恋愛結婚へ」とは何であったか—

加藤彰彦（明治大学）

中村真理子（国立社会保障・人口問題研究所）

なお、ポスターセッションは今大会より導入されたとのことであった。当研究所からの報告は以下の通りである。

- ・地域と夫婦出生力—合計結婚出生率による検討—

余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

（中村真理子 記）

## 第13回社会保障国際論壇（中国・南京）

第13回社会保障国際論壇（The 13th International Conference on Social Security）が、南京大学が開催校となって、9月16日から17日にかけて中国の南京市にある南京大学国際会議中心で開催された。今回のテーマは「世界の経済成長と社会保障」であった。この論壇（フォーラム）は、2005年に鄭功成教授（中国人民大学）の発案で日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により始まり、以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りで行っており、今回は中国での開催であった。今回は基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療」、「年金」、「介護」、「社会サービス」、「貧困と社会扶助」、「経済成長と社会保障」、「若手セッション」のセッションが設けられ、研究発表や議論が行われた。これらのセッションでは、医療、年金、介護などの社会保障と人口高齢化に関係する研究報告が行われた。日本、中国、韓国のほか、国際労働機関などの欧米の関係者も含めて300名近くの参加者があった。当研究所からは小島克久情報調査分析部長が参加し、「日本の社会保障支出と経済成長—時系列データ分析と国際比較—」（経済成長と社会保障）について報告を行った。

なお、次回の「社会保障国際論壇」は2018年9月に中国の大連で開催される予定である。

(小島克久 記)

## 第22回アジアメガシティー大学間セミナー天津会議 (IUSAM2017)

2017年9月16日から18日にかけて、中国・天津にある天津大学建築学院にて第22回アジアメガシティー大学間セミナーが開催され、筆者が参加した。この会議は、1990年代よりアジア各国の建築・都市計画系大学等により開催されているアジア・太平洋地域のメガシティに関する年次国際会議で、今年は第22回となった。中国、香港、台湾、韓国、フィリピン、ロシア、日本から、研究者、教員、学部・大学院学生が参加し、エコシティ、都市の持続可能性、都市・建築史、都市再生、都市開発に係る社会状況、緑のインフラ、緑のコミュニティ、土地に根付いた伝統、都市形態と人間活動に関するセッションが行われ、各国の報告とそれに対する活発な議論が行われた。

韓国における単身世帯の増加と世帯主の変化が住宅需要にどのように影響するか、日本におけるタワーマンションの年齢構造に基づいた持続可能性など、人口・世帯構造と都市計画をリンクさせた研究もみられた。また、都市の歩きやすさ (Walkability) の国際比較や地下鉄構内のネットワークが人の流れに及ぼす影響など、新しい融合分野の研究報告が多々あり、アジアにおけるメガシティ研究の拡充を感じさせた。

(林 玲子 記)

## モンゴル国立労働・社会保障研究所および諸機関への訪問

社人研では2015年3月にモンゴル国人口開発・社会保障省の訪問を受けたことを皮切りに、昨年度より、モンゴル国とJICAが実施する「モンゴル社会保険実施能力強化プロジェクト」に協力しており、これまでにモンゴルや社人研における短期研修を通じて、日本の年金および人口推計に関する知見を伝えている。筆者は今後のさらなる協力・連携を議論するために、2017年9月19日から24日にかけて、モンゴルを訪問し、労働・社会保障省、医療・社会保険庁、国立労働・社会保障研究所、国家統計局、トゥブ県社会保険事務所等を訪れ、日本の人口・社会保障に関する講演を行うと共に、JICAプロジェクトや今後の研究連携について意見を交換した。

(林 玲子 記)

## 2017年日本地理学会秋季学術大会

日本地理学会の2017年秋季学術大会が、9月29日～10月1日(10月1日は巡件のみ)の日程で三重大学(三重県津市)を会場として開催された。27セッションで行われた計102件の一般発表に加えて、ポスター発表64件、6つのシンポジウムでの41件の発表があり、その他、地理教育に関する公開講座「『地理総合』と国際理解・国際協力」(日本地理教育学会との共催)が実施された。当研究所からは、小池司朗(人口構造研究部室長)、鎌田健司(人口構造研究部室長)、中川雅貴(国際関係部主任研究官)の3名が参加し、以下の報告を行った：

- ・ 小池司朗・中川雅貴「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」(口頭発表)
- ・ 山内昌和(早稲田大)・鎌田健司・小池司朗「回帰木による人口移動と結婚・出生行動の系列パ

ターンの分類」(ポスター発表)

その他、人口地理・地域人口に関連する研究報告も多数行われ、活発な質疑がなされた。主な報告は以下のとおりである。

- ・ 李阿敏(島根大・院)：「松江市におけるマンション開発と都市内人口移動—県立高校の通学区制度を中心に」
- ・ 福本拓(宮崎産業経営大)「在日朝鮮人自営業者の空間的分布と集住地区との関連性—1980年代以降の大阪を事例に」
- ・ 藤媛媛(愛知大)「中国における都市新市区の住民の移動パターンと理由—江西省南昌市の事例」
- ・ 上杉昌也(学振PD・立命館大)「日本の都市における社会階層分極化と都市内居住分化の関係」
- ・ 北島晴美(信州大)「東日本大震災被災県における死亡率の変化傾向」
- ・ 山神達也(和歌山大)「和歌山県の人口が継続的に減少し始めるまでの過程についての分析」

(中川雅貴 記)

## 移民政策作業部会(SOPEMI, OECD)参加報告

10月2日から4日にかけてフランス、パリにあるOECD本部で「移民専門家会合(SOPEMI)」が開催され、日本政府を代表して厚生労働省より大島恵太係長、国立社会保障・人口問題研究所から是川が参加した。同会合は、OECDの雇用労働社会問題委員会(ELSAC)の下に設置され、毎年6月頃に開催される移民政策作業部会(WPM)と並んで、毎年秋頃に行われるものであり、OECD加盟国各国の移民政策に関する専門家が一堂に会し、各国の最新の情報、意見交換を行うことを目的としたものである。

会合は3日間の日程で行われ、労働、経済移民から始まり、技能実習生や季節労働者などの一時的移民、家族移民、留学生、非正規移民、難民、及び難民の社会統合、並びに帰化といった論点について、2、3か国の専門家から短いプレゼンテーションが行われた後、自由な討議が行われた。ここ数年、シリア危機とそれによる大量の難民の発生が議題の多くを占めた時期もあったが、こうした動きが足元でやっと沈静化してきたこともあり、今回は高度人材や投資移民の受け入れといった前向きな話題も見られた。

また、今回の出張では日本政府OECD代表部の遠坂佳将一等書記官にドイツ代表団とのビジネスランチを別途、設定してもらい、ドイツの近年の移民政策の動向について意見交換を行った。

(是川 夕 記)

## 第28回国際人口学会大会

第28回国際人口学会大会(the 28<sup>th</sup> International Population Conference)が2017年10月29日~11月4日にかけて南アフリカ共和国ケープタウン市の国際展示場(the Cape Town International Conference Centre)で開催された。国際人口学会(the International Union for the Scientific Study of Population)は人口学分野における世界最大の国際学会であり、140ヶ国以上の2,000名以上の人口学者や政策担当者等の会員を有する学際的なものである。国際人口学会は1928年フランス共和国パリ市

で第1回が開催されて以来おおむね4年毎に大会を開催しており、本大会は中華人民共和国・北京(1997)、ブラジル連邦共和国・バイア(2001)、フランス共和国・トゥール(2005)、モロッコ王国・マラケシュ(2009)、大韓民国・プサン(2013)に続いて開催されたものである。

今回の大会では、131ヶ国の会員から4,600件ほどの研究報告の申込があり、会期中に1,900件ほどの研究報告が行われた。まず、大会初日となる10月29日のオープニング・セレモニーでは、主催者(南アフリカ統計局)、Anastasia Gage氏(IUSSP会長)及びJacob Zuma氏(南アフリカ大統領)の挨拶が行われ、続いてTukufu Zuberi氏(ペンシルバニア大学)の「国際人口移動：人口的な含意と政策の挑戦」と題された特別講演があった。その後、10月30日から11月3日の5日間で19に大別された多岐にわたる各テーマ(「高齢化と世代間関係」、「生物個体群学」、「子どもと若者」、「文化、宗教、言語と人口学的行動」、「人口学的手法とデータ」、「教育と労働力」、「出生力」、「ジェンダーと人口」、「健康、死亡と寿命」、「歴史人口学」、「HIV/AIDSとSTIs」、「結婚とパートナーシップ形成、家族と世帯」、「人口移動と都市化」、「人口と開発」、「人口と人権」、「人口、消費と環境」、「性と母子保健」、「空間人口学」、「アフリカにおける人口と政策の挑戦」)について、235の口頭報告セッション(約1,000の口頭報告)と62のポスターセッション(約870のポスター報告)に加えて、30近いサイドミーティングが行われた。また、10月30日から11月2日の4日間の毎夕方には4つのシンポジウム(30日“UNFPA Plenary, Data for development: strengthening national capacity in population data”, 31日“IUSSP Plenary Debate, International migration in the 21<sup>st</sup> century: Should borders be more open?”, 1日“Africa day Plenary, Demographic data challenges for reporting on the Sustainable Development Goals in Africa”, 2日“IUSSP Plenary Debate, Is very low fertility good or bad for the family, gender and society?”)があり、いずれにおいても活発な研究交流が行われた。

当研究所からは林玲子(国際関係部長)及び菅桂太(人口構造研究部室長)が参加し、以下の研究報告を行った。

Keita Suga, “Women's employment and the timing of 1<sup>st</sup> marriage and 1<sup>st</sup> childbirth in Japan: Patterns and covariates.”

Reiko Hayashi, “Understanding ageing in Africa through disability statistics available in 19 sub-Saharan African censuses.”

(菅 桂太 記)





## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

加藤 彰彦 明治大学政治経済学部  
黒須 里美 麗澤大学外国語学部  
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員  
中川 聡史 埼玉大学大学院人文社会科学研究所  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科  
和田 光平 中央大学経済学部

### 所内編集委員

遠藤 久夫 所長  
金子 隆一 副所長  
新 俊彦 企画部長  
林 玲子 国際関係部長  
小島 克久 情報調査分析部長  
鈴木 透 人口構造研究部長  
石井 太 人口動向研究部長

### 編集幹事

清水 昌人 企画部室長  
千年よしみ 国際関係部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官

## 人 口 問 題 研 究

第73巻第4号  
(通巻第303号)

2017年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)3595-2984  
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号  
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

## 目次 第73巻第4号 (2017年12月刊)

### 特集Ⅰ：社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における 人口・社会保障に関する研究

- 特集によせて……………林 玲子・237～238  
日本における人口－社会保障論の系譜  
— 館文庫を手掛かりに —……………杉田菜穂・239～253  
第2次世界大戦以前の台湾の人口変動と日本との比較検討  
……………小島克久・254～269  
人口動向の認識と対応—出生について（戦前期）……………林 玲子・270～282

### 特集Ⅱ：第7回世帯動態調査（その2）

- 配偶関係と居住地域の変化……………清水昌人・283～298

### 資料

- 2016年社会保障・人口問題基本調査「第8回人口移動調査」  
— 結果の概要より —……………林玲子・千年よしみ・中川雅貴・  
小島克久・清水昌人・小池司朗・貴志匡博・299～305

### 統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2016年……………306～321  
都道府県別標準化人口動態率：2016年……………322～327  
都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および  
合計特殊出生率：2016年……………328～335

### 書評・紹介

- Boling, P., The Politics of Work-Family Policies*  
(福田節也)……………336  
玉井金五・杉田菜穂『日本における社会改良主義の近現代像  
— 生存への希求』(貴志匡博)……………337

- 研究活動報告……………338～343